

役場の仕事を知っていただき、明日のむらづくりにつなげるための

わかりやすい決算書

令和元年度
一般会計・特別会計



2019喬木村風景写真コンテスト 特賞 『横断』



喬木村

○一般会計・特別会計 歳入歳出決算の状況

単位:円

会 計 名	歳 入			歳 出		
	令和元年度	平成30年度	前年比	令和元年度	平成30年度	前年比
一般会計	4,009,314,378	3,707,666,023	+8.1%	3,586,014,591	3,475,479,372	+3.2%
特別会計	1,380,346,585	1,427,404,071	△3.3%	1,344,167,103	1,393,522,647	△3.5%
国民健康保険特別会計	553,243,727	583,802,981	△5.2%	527,810,309	566,935,184	△6.9%
後期高齢者医療特別会計	78,612,333	74,765,712	+5.1%	78,553,233	74,728,112	+5.1%
介護保険特別会計	748,490,525	768,835,378	△2.6%	737,803,561	751,859,351	△1.9%
合 計	5,389,660,963	5,135,070,094	+5.0%	4,930,181,694	4,869,002,019	+1.3%

目 次

1 一般会計	P1
(1) 歳 入	P2
(2) 歳 出 性質別・目的別	P3
(3) 決算額の推移	P4
(4) 基金の状況	P5
(5) 事業別目次	P6
一般会計事業の決算とその使われ方	
① 議 会 費	P9
② 総 務 費	P13
③ 民 生 費	P93
④ 衛 生 費	P169
⑤ 農林水産業費	P211
⑥ 商 工 費	P289
⑦ 土 木 費	P305
⑧ 消 防 費	P329
⑨ 教 育 費	P339
⑩ 災害復旧費	P411
⑪ 公 債 費	P415
⑫ 諸 支 出 金	P419
2 国民健康保険特別会計	P422
3 後期高齢者医療特別会計	P480
4 介護保険特別会計	P487

令和元年度 喬木村一般会計

わかりやすい決算書

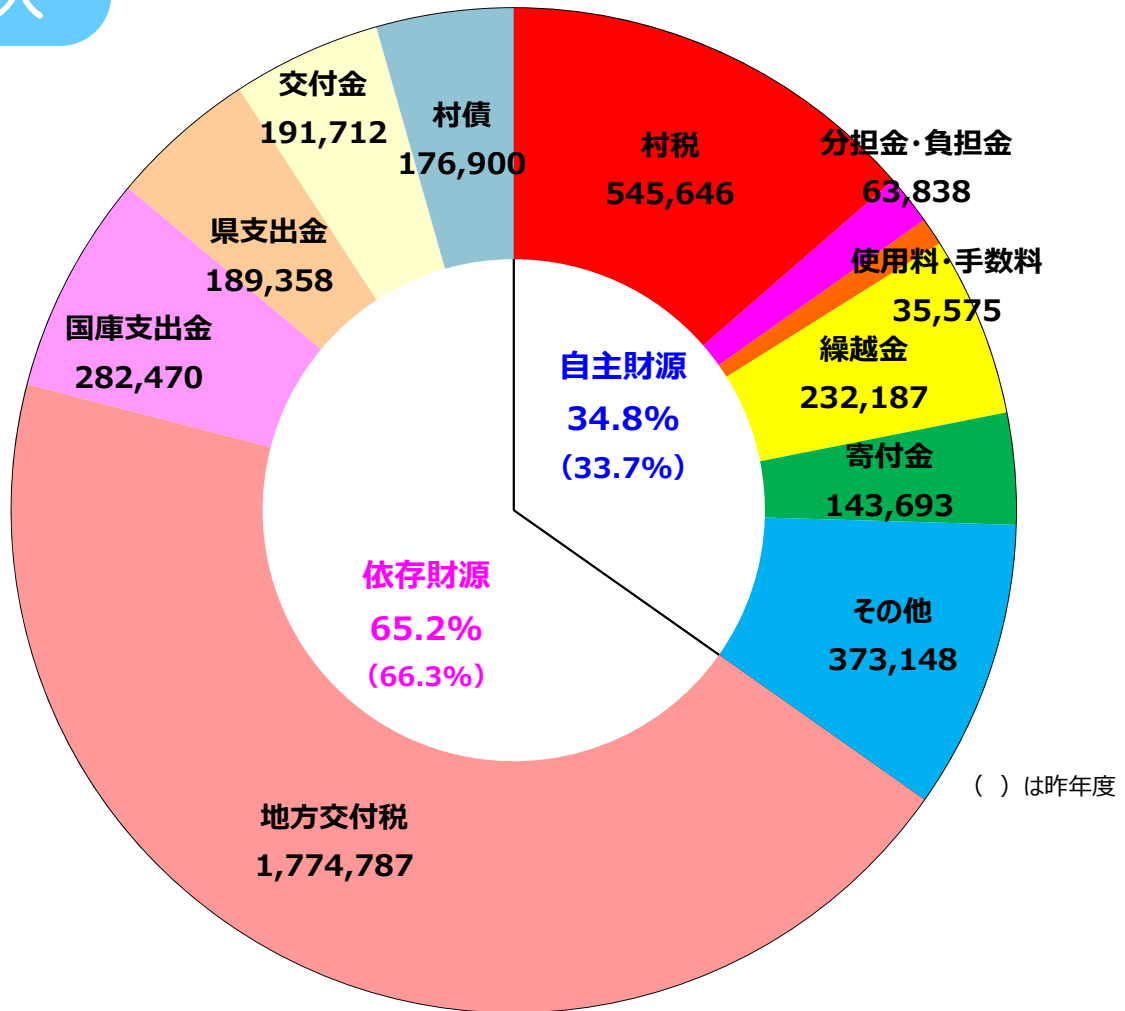
令和元年度 喬木村一般会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和 2年 9月 3日

喬木村長 市瀬 直史

歳入

単位：千円

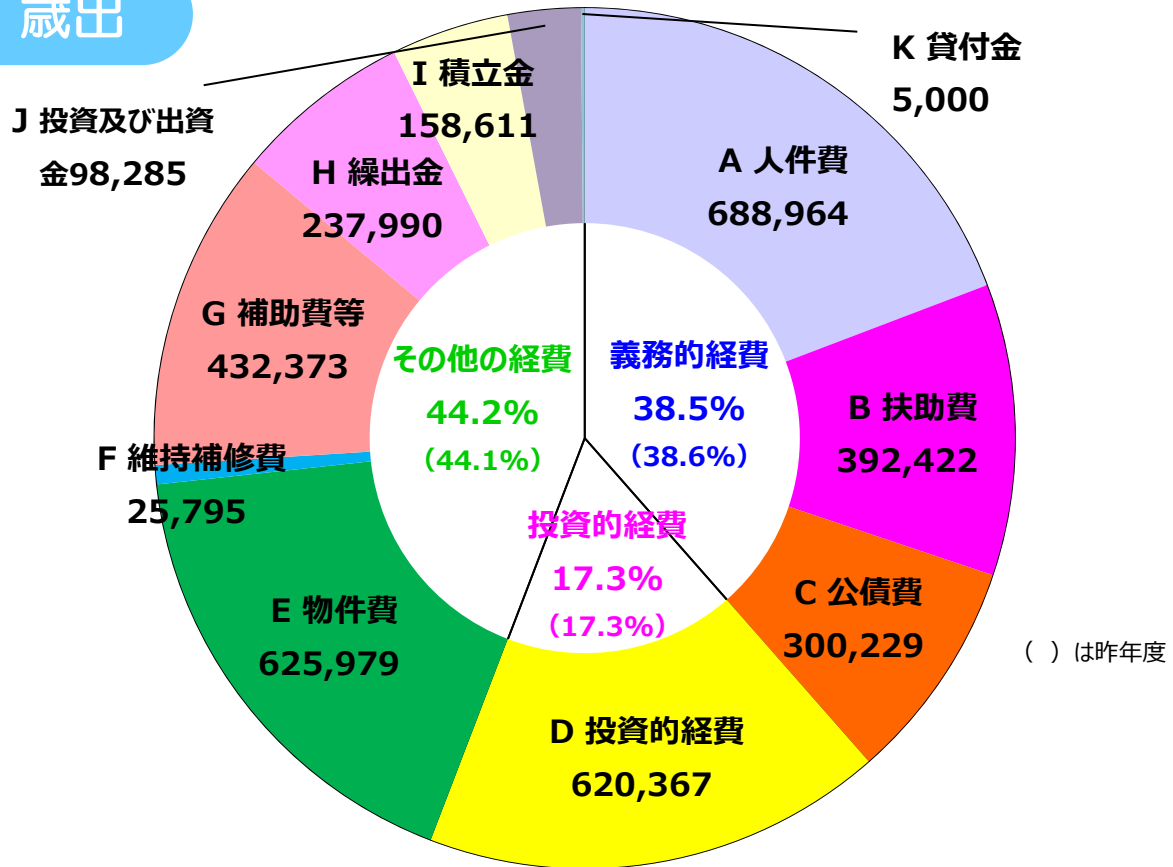


単位：千円

区 分	令和元年度	構成比	平成30年度	前年比	経常一般財源
1 村税	545,646	13.6%	532,005	+2.6%	545,646
2 地方譲与税	40,060	1.0%	38,594	+3.8%	40,060
3 利子割交付金	565	0.0%	1,226	△53.9%	565
4 配当割交付金	2,490	0.1%	2,085	+19.4%	2,490
5 株式等譲渡所得割交付金	1,430	0.0%	1,754	△18.5%	1,430
6 地方消費税交付金	110,314	2.8%	116,458	△5.3%	110,314
7 自動車取得税交付金	6,698	0.2%	9,126	△26.6%	6,698
8 地方特例交付金	29,651	0.7%	3,703	+700.7%	29,651
9 地方交付税	1,774,787	44.3%	1,753,190	+1.2%	1,632,908
10 交通安全対策特別交付金	504	0.0%	479	+5.2%	504
11 分担金及び負担金	63,838	1.6%	73,940	△13.7%	0
12 使用料及び手数料	35,575	0.9%	37,302	△4.6%	0
13 国庫支出金	282,470	7.0%	247,054	+14.3%	0
14 県支出金	189,358	4.7%	174,380	+8.6%	0
15 財産収入	28,131	0.7%	41,393	△32.0%	0
16 寄付金	143,693	3.6%	170,871	△15.9%	0
17 繰入金	109,095	2.7%	83,000	+31.4%	0
18 繰越金	232,187	5.8%	139,065	+67.0%	0
19 諸収入	235,922	5.9%	171,741	+37.4%	660
20 村債	176,900	4.4%	110,300	+60.4%	0
21 合 計	4,009,314	100.0%	3,707,666	+8.1%	2,370,926

歳出

単位：千円



○一般会計 歳出の状況(性質別) ※決算統計による区分

単位：千円

区 分	令和元年度	構成比	平成30年度	前年比
A 人件費	688,964	19.2%	665,451	+3.5%
B 扶助費	392,422	11.0%	381,779	+2.8%
C 公債費(約定償還分)	300,229	8.4%	295,012	+1.8%
D 投資的経費	620,367	17.3%	599,712	+3.4%
E 物件費	625,979	17.5%	594,907	+5.2%
F 維持補修費	25,795	0.7%	25,735	+0.2%
G 補助費等	432,373	12.1%	308,319	+40.2%
H 繰出金	237,990	6.6%	443,211	△46.3%
I 積立金	158,611	4.4%	142,414	+11.4%
J 投資及び出資金	98,285	2.7%	8,939	+999.5%
K 貸付金	5,000	0.1%	10,000	△50.0%
合 計	3,586,015	100.0%	3,475,479	+3.2%

○一般会計 歳出の状況(目的別)

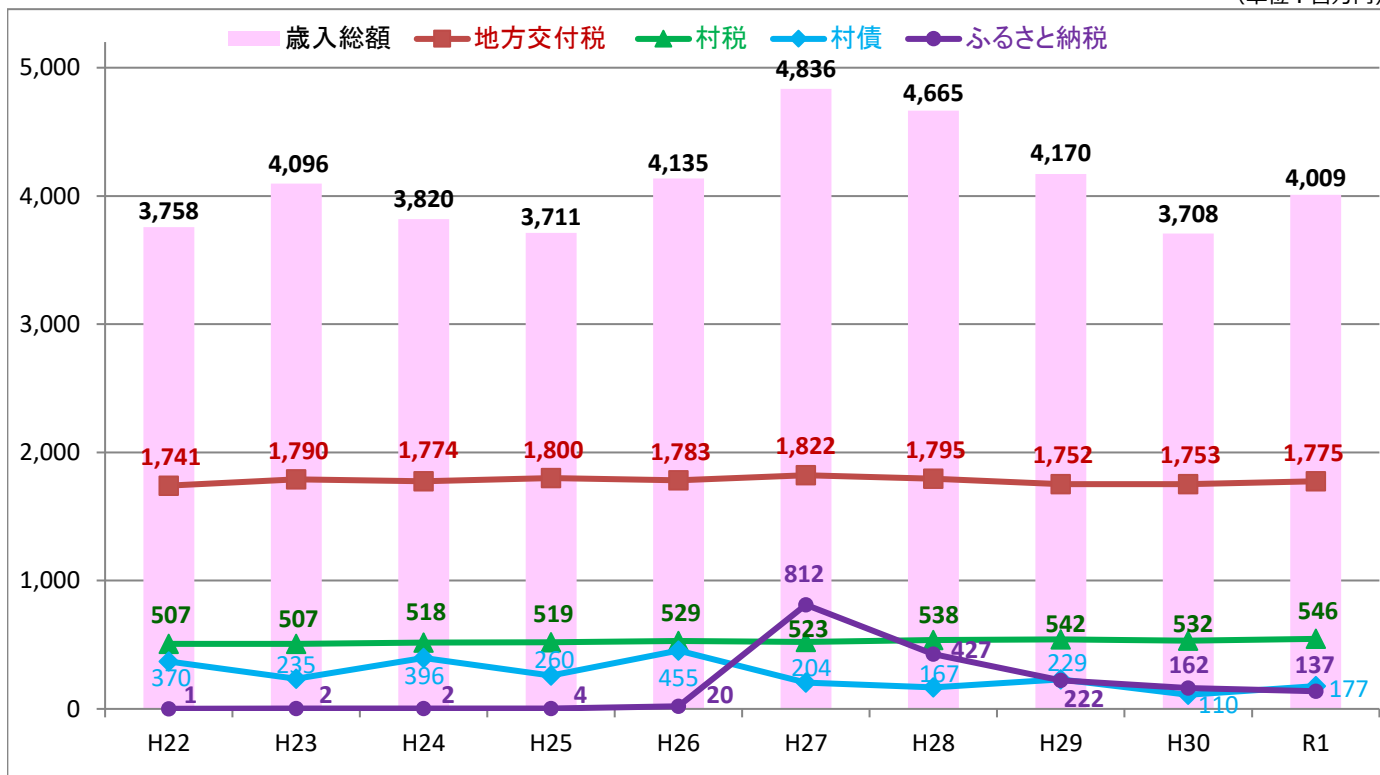
単位：千円

区 分	令和元年度	構成比	平成30年度	前年比
1 議会費	53,451	1.5%	53,298	+0.3%
2 総務費	1,027,022	28.6%	838,966	+22.4%
3 民生費	880,212	24.6%	858,721	+2.5%
4 衛生費	157,889	4.4%	149,449	+5.6%
5 農林水産業費	165,825	4.6%	135,967	+22.0%
6 商工費	29,513	0.8%	36,365	△18.8%
7 土木費	395,042	11.0%	461,058	△14.3%
8 消防費	147,054	4.1%	155,937	△5.7%
9 教育費	381,418	10.6%	486,641	△21.6%
10 災害復旧費	48,160	1.4%	4,065	+1084.7%
11 公債費	300,229	8.4%	295,012	+1.8%
12 諸支出金	200	0.0%	0	皆増
合 計	3,586,015	100.0%	3,475,479	+3.2%

決算額の推移

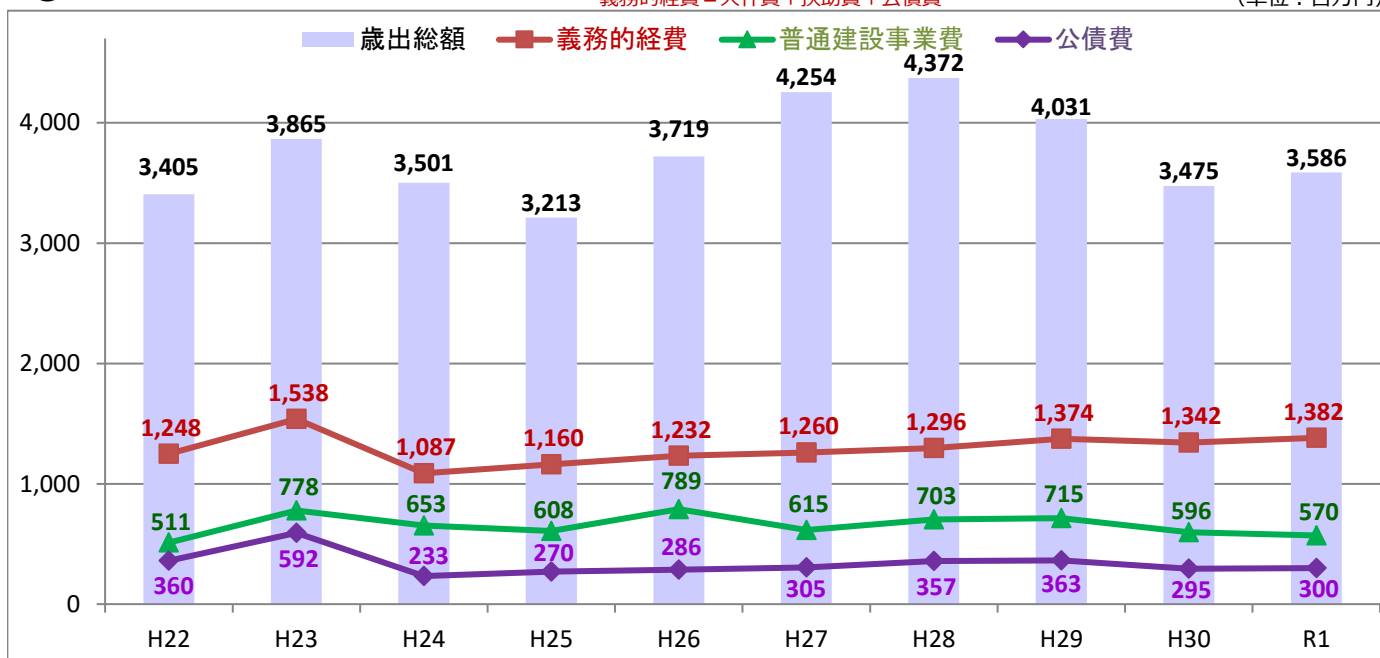
① 歳入

(単位：百万円)



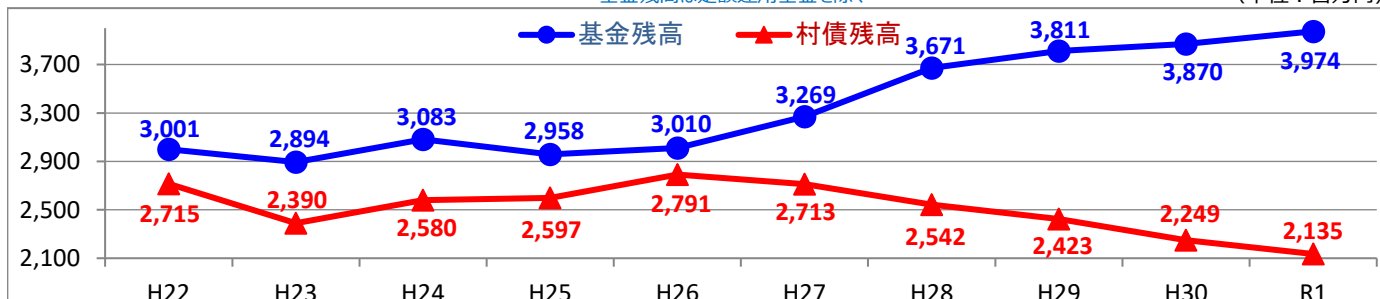
② 歳出

(単位：百万円)



③ 基金残高・起債残高

(単位：百万円)



基金の状況

令和2年5月末(令和元年度末)現在高

単位:円

基金名	預入基金 期末額	令和元年度運用状況			
		期首額	利息	積み増し	取り崩し
1 財政調整基金	618,597,141	617,610,626	986,515		
2 減債基金	599,500,010	449,026,712	473,298	150,000,000	
★ 3 土地開発基金	0	54,183,114	95,599		54,278,713
★ 4 公共施設整備基金	1,459,603,430	1,496,255,536	2,347,894		39,000,000
★ 5 福祉(果実)基金	221,000,000	221,000,000	2,838,542		2,838,542
★ 6 福祉(取り崩し)基金	109,264,620	109,865,238	199,382	3,000,000	3,800,000
★ 7 医療費支払基金	2,033,171	2,033,151	20		
★ 8 優良繁殖雌牛導入事業基金	4,831,452	2,359,426	26	3,272,000	800,000
★ 9 奨学金貸付事業基金	1,132,514	2,122,501	13	2,250,000	3,240,000
★ 10 強い農業経営のための 施設栽培応援基金	13,317,659	11,822,250	101	6,495,308	5,000,000
★ 11 リニア・三遠南信道関連 活性化基金	966,023,309	976,419,005	1,604,304		12,000,000
一般会計11基金計	3,995,303,306	3,942,697,559	8,545,694	165,017,308	120,957,255
1 国民健康保険財政調整基金	90,251,174	90,119,388	131,786		
2 介護給付費準備基金	62,197,664	49,136,366	61,298	13,000,000	
3 水道事業基金	95,783,374	95,669,640	113,734		
特別会計3基金計	248,232,212	234,925,394	306,818	13,000,000	0
14基金総計	4,243,535,518	4,177,622,953	8,852,512	178,017,308	120,957,255
1 商工振興資金預託金	35,076,385	30,072,886	3,499	5,000,000	
総 計	4,278,611,903	4,207,695,839	8,856,011	183,017,308	120,957,255

★定額運用基金 * :その他特定目的基金

ページ	事業名	事業費 (千円)
議会費		
P9	議会一般管理費	2,868
P11	議員人件費	39,295
総務費		
P13	村営バス運営経費	30,876
P15	小さな拠点交通ネットワーク 運行事業	6,126
P17	総合文化祭事業	4,218
P19	庁内情報機器関連経費	42,529
P21	企画財政一般経費	3,322
P23	庶務関係事業補助金	372
P25	地域おこし協力隊事業	7,508
P27	ふるさと納税関係経費	68,272
P29	企画財政システム関連経費	3,280
P31	公共資産管理関係経費	3,929
P33	下伊那北部総合事務組合関係 経費	5,700
P35	庶務事務経費	54,323
P37	庁用事務管理経費	15,673
P39	交際費一般経費	368
P41	特別職人事経費	38,347
P43	広報一般経費	1,880
P45	会計一般経費	1,022
P47	公用車維持管理経費	6,181
P49	財政調整基金等管理経費	158,611
P51	庁舎管理経費	69,320
P53	交通安全防犯一般経費	1,711
P55	交通安全・防犯施設整備経費	152
P57	UIJターン推進事業	1,537
P59	リニア関連整備事業	215,109
P61	リニア対策関係事業	12,857
P63	次世代ネットワーク事業経費	13,361
P65	むらづくり推進経費	18,328
P67	阿島傘プロジェクト推進経費	697
P69	総合計画関係経費	185
P71	税務一般経費	462
P73	徴税賦課事務経費	26,174
P75	戸籍住民基本台帳経費	21,277
P77	選挙管理委員会経費	171

ページ	事業名	事業費 (千円)
P79	選挙啓発経費	63
P81	参議院議員通常選挙執行経費	6,289
P83	小渋川土地改良区総代選挙執 行経費	39
P85	県議会議員一般選挙費	3,320
P87	統計一般経費	2,727
P89	監査委員関係経費	666
P91	職員人件費	582,685
民生費		
P93	出会い・結婚支援事業	1,267
P95	児童・生徒医療費（村単）	11,905
P97	乳幼児医療費（県単）	6,962
P99	介護者慰労事業	500
P101	地域福祉総合助成金（障害 者）	2,282
P103	老人福祉施設入所措置事業	11,511
P105	移送支援事業	5,549
P107	社会福祉協議会関係経費	9,671
P109	重心母子精神医療費（県単）	20,904
P111	重心母子精神医療費（村単）	1,772
P113	社会福祉一般経費	11,656
P115	福祉医療事務関係経費	2,670
P117	国民健康保険関係経費	38,464
P119	プレミアム付商品券事業	13,293
P121	医療費支払基金管理経費	1
P123	国民年金事業	218
P125	地域福祉総合助成金（高齢 者）	630
P127	福祉介護費	2,985
P129	高齢者クラブ活動事業	677
P131	緊急通報サービス事業	611
P133	介護保険関連事業経費	15
P135	介護保険特別会計関係費	103,683
P137	後期高齢者医療関係経費	89,148
P139	福祉センター管理経費	4,095
P141	障害者総合支援関係経費	198,336
P143	地域生活支援事業経費	9,448
P145	喬木荘維持管理経費	3,877
P147	出産祝金事業	8,065
P149	児童福祉一般経費	409

ページ	事業名	事業費 (千円)	ページ	事業名	事業費 (千円)
P151	子ども・子育て支援事業	0	P221	担い手支援事業補助金	12
P153	児童手当事業	106,800	P223	経営基盤強化資金利子補給事業	15
P155	病児・病後児保育事業	166	P225	農業振興事業補助金	868
P157	保育所広域入所事業	15,308	P227	農業次世代人材投資事業	3,000
P159	保育所関係経費	6,795	P229	多面的機能支払交付金事業	8,014
P161	北保育園運営経費	13,668	P231	中山間地域等直接支払交付金事業	6,126
P163	中央保育園運営経費	11,220	P233	経営所得安定対策等推進事業	325
P165	南保育園運営経費	5,870	P235	人・農地プラン推進事業	518
P167	災害救助経費	261	P237	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	3,000
衛生費			P239	豚コレラ対策事業	2,128
P169	保健衛生一般経費	2,408	P241	村単農業施設改良事業	7,817
P171	予防接種事業経費	15,404	P243	農地中間管理事業	30
P173	保健事業経費	2,583	P245	土地改良事業関係経費	11,787
P175	健康増進事業経費	2,429	P247	土地改良適正化事業	3,548
P177	がん検診推進事業経費（国庫）	211	P249	交流研修センター管理運営経費	2,241
P179	がん検診推進事業経費（村単）	6,142	P251	公園維持管理経費	5,740
P181	自殺対策事業経費	20	P253	クラインガルテン管理運営事業	890
P183	後期高齢者保健事業	2,003	P255	ふるさと会事業	859
P185	風しん対策事業	1,192	P257	地域活性化関連事業補助金	5,600
P187	未熟児養育医療	463	P259	森林造成事業	3,898
P189	妊婦健康診査支払事業経費	5,222	P261	森林造成関係事業補助金	793
P191	母子衛生関係経費	2,478	P263	林業総務一般経費	967
P193	村営墓地管理経費	63	P265	森林づくり推進支援金事業	2,882
P195	合併処理浄化槽経費	936	P267	有害鳥獣駆除関係事業補助金	458
P197	塵芥処理収集経費	16,025	P269	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	2,458
P199	公害対策経費	29,780	P271	森林病虫害防除対策経費	18,501
P201	公害対策関係事業補助金	561	P273	森林所有者情報活用推進事業	218
P203	自然エネルギー推進事業	22	P275	里山整備関連事業	5,992
P205	自然エネルギー関係補助金	747	P277	森林経営管理事業	688
P207	処分場管理経費	10,179	P279	村単林道事業	1,969
P209	水道事業経費	15,504	P281	県営林道開設事業	7,262
農林水産業費			P283	林道橋梁点検事業	9,921
P211	農業委員会運営経費	6,873	P285	分収林負担金	22
P213	農業総務一般経費	290	P287	公団造林事業	1,193
P215	強い農業経営のための施設栽培応援基金管理経費	5,000	商工費		
P217	農業振興一般経費	91	P289	商業振興一般経費	9,414
P219	遊休農地対策事業補助金	1,413	P291	商業振興関係事業補助金	5,776

ページ	事業名	事業費 (千円)	ページ	事業名	事業費 (千円)
P293	機器設備導入支援事業	1,777	P361	第二小学校教育振興費	1,573
P295	販路拡大支援事業	133	P363	中学校管理経費	33,329
P297	産業振興の拠点関連経費	1,323	P365	中学校教育振興費	4,127
P299	観光振興一般経費	1,226	P367	外国青年招致事業	109
P301	観光振興関係事業補助金	2,700	P369	調理場管理運営経費	46,730
P303	消費者保護関係経費	1	P371	社会教育総務一般経費	490
土木費			P373	社会教育施設維持管理経費	2,689
P305	土木管理経費	4,775	P375	人権・平和関係経費	1,699
P307	土地開発基金管理経費	96	P377	こども学遊館管理運営経費	1,729
P309	道路橋梁維持管理経費	62,863	P379	子育て支援事業	318
P311	社会資本整備総合交付金事業	42,109	P381	児童クラブ事業	7,173
P313	村単道路改良事業	38,797	P383	放課後子ども教室事業	532
P315	三遠南信自動車道関係事業	1,047	P385	土曜日の教育支援構築事業	1,053
P317	河川維持経費	4,775	P387	地域子育て支援拠点事業	3,463
P319	公営住宅維持管理経費	1,381	P389	地域未来塾事業	182
P321	教員住宅維持管理経費	662	P391	男女共同参画活動費	114
P323	住宅等支援事業	6,849	P393	公民館運営経費	3,396
P325	耐震診断耐震補強事業	1,258	P395	保健体育運営経費	1,062
P327	下水道経費	195,000	P397	保健体育関係事業補助金	1,386
消防費			P399	保健体育施設管理経費	30,321
P329	常備消防経費	100,078	P401	多機能型施設関係経費	1,680
P331	消防団運営経費	32,021	P403	文化財保護一般経費	829
P333	災害対策経費	6,367	P405	歴史民俗資料館管理運営経費	549
P335	防災施設管理経費	8,331	P407	埋蔵文化財発掘経費	25
P337	防災センター関係経費	257	P409	棕記念館図書館運営経費	10,669
教育費			災害復旧費		
P339	教育委員会経費	1,608	P411	国庫補助農業用施設災害復旧事業費	13,262
P341	教育委員会事務局一般経費	14,969	P413	国庫補助林道災害復旧事業費	34,898
P343	教育関係事業補助金	1,229	公債費		
P345	要・準要保護児童生徒援助費	3,067	P415	借入金元金償還経費	291,602
P347	特別支援教育就学奨励費	949	P417	借入金利子償還経費	8,626
P349	I C T活用教育関係経費	1,634	諸支出金		
P351	特別支援教育関係経費	5,883	P419	普通財産取得経費	200
P353	外国語教育推進事業	2,790			
P355	第一小学校管理経費	52,870			
P357	第一小学校教育振興費	3,105			
P359	第二小学校管理経費	24,779			

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	議会一般管理費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	010101 議会費・議会費・議会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	議会活動のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	議員のなり手不足の問題、休日夜間議会開催・政務活動費の問題について、住民と直接意見交換を重ね、喬木モデルの運営の方法を研究する。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	省庁への提言回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	1						
活動	指 標 名	長野県及び長野県議会への提言回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	1						
活動	指 標 名	村への提言回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	4	3						
活動	指 標 名	研修会等議員派遣件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	8	12						

4. 年度別事業内容

平成31年度	○国県陳情、委員会研修旅費 821千円 ○議会だより印刷 664千円 ○議事録作成委託 661千円 ○負担金 400千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	事 業 費	2,868	3,076	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,868	3,076	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○定例会ごと総括を重ねて議会運営の改善効果が表れている。 ○議会改革特別委員会の答申により改革の方針が固まった。 ○議会報告会の開催方法を見直したことで多くの意見を拾える様になった。（小グループによる懇談） ○議員の選挙公約のための中間報告書を公表した。
村民等からの意見等	○議会運営、議員活動、議会活動がよくわからない。活動が見えない（議員の説明不足） ○議会モニターからは議会の取組が一定程度理解され、応援する声が寄せられている。 ○住民と議会の距離が近くなった。議会が頑張っている。待遇改善に理解を示す声が増えた。
今後の課題	○兼業議員による休日・夜間議会運営の検証となり手不足対策の研究と対策。 ○政策サイクルの確立と関係機関への継続的、効果的な要望・提言活動。 ○議員資質・提案力、説明力の向上（議員の役割の明確化）。 ○議員が発議して直接または間接的（ICT活用）に議論を尽くす仕組みづくりと提案型議会の実践。 ○実効性のあるＢＣＰ計画の見直し。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 二元代表制の一翼として議会は必要である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規

☐完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	議員人件費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	010101 議会費・議会費・議会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	議員の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・議会報告会において、議会役割・議員定数・議員報酬のあり方について住民と直接意見交換を行い、今後の方向性を出す。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	議員定数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	12	12						
成果	指標名	議員発議件数						単位	件
	説明	第1回定例会から第4回定例会までの議員発議の件数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	9	11						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○議員報酬 22,680千円 ○議員期末手当 8,996千円 ○議員共済費 7,619千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	事業費	39,295	41,347	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39,295	41,347	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○議会報告会で定数、報酬に関する議会の考え方、活動量や活動内容について住民の理解を得て、報酬の適正化が図られた。
村民等からの意見等	○議員報酬の検証や検討は定期的に必要なではないか。 ○自分の地域から議員が輩出できなくなった。 ○次期村議会議員選挙でなり手不足が解消されるか。
今後の課題	○引き続き議会として定数、報酬のあり方について定期的に議会報告会で住民の意見を聴取すること。 ○兼業でも議員活動が成り立つための環境整備（負担の平準化） ○全体を俯瞰する力、住民を動かす（人を巻き込んで動かす）提案力、実行力が必要であり、報酬増額効果の見える化が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 議会運営上必要な経費と考える

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		村営バス運営経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	園児・児童・生徒の通学手段の確保と公共交通維持のため、村民バスの運行委託と広域バスへの補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・利用者の減少 ・国の補助金の減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. ネットワークによる交流と創造のプロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	乗車人数（氏乗線）						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2,701	2,723						
成果	指標名	乗車人数（大島線）						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2,257	2,831						
成果	指標名	鉄道・バスなど公共交通機関が利用しやすいと答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答する率							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	37.1	40.7						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・村営バス運行委託料 18,604千円（村民バス大島線平日8便、氏乗線平日10便、臨時運行） ・広域バス運行負担金 3,025千円（阿島循環線平日・土曜日運行、遠山郷線平日・土日祝日運行） ・65歳以上利用者負担金 260千円 ・その他（後期高齢者（75歳以上）等へのバス利用の周知）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		30,876	25,769	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	355	322	0	0	0	0
	一般財源	30,521	25,447	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高齢者の通院や学生の通学の手段として、一定の利用がある。 ○村民バスの信南交通線の委託契約撤退を受け、新たに北部タクシー(有)へ委託し、事業引継を確実に行った。 ○介護保険第一号被保険者説明会、後期高齢者医療制度説明会及びいきいきクラブにおいてバス利用PRを行った。
村民等からの意見等	○便数を増やしてもらいたい。 ○買い物等に利用しやすい時刻にってもらいたい。 ○バスの運行エリアを広げてもらいたい。
今後の課題	○免許返納者の増加への対応。 ○タクシー券補助を含めた村全体の高齢者に対する交通網の検討。 ○バスの利用方法が分からない人を減らすため、周知・説明等の実施。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 利用者が減少している路線は、車輛の小型化等による経費の削減を行う。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者が減少している路線は、ルート、時間帯等の検討を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 バス運行については、高齢者等の重要な交通手段のため今後も継続して運行していく。 また、中学生卒業時にバス利用のPRを図り、高校生の利用促進を図っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		小さな拠点交通ネットワーク運行事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	たかぎ農村交流研修センターを発着点に下段地区を巡回するコミュニティバスを運行する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・厚生病院線の利用拡大 ・新たな運行エリアの検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. ネットワークによる交流と創造のプロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	コミュニティバス利用人数						単位	人
	説明	平成27年度に実証運行、平成28年度から本格運行							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2,903	2,301						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・コミュニティバス運行業務委託料 5,973千円 ・時刻表全戸配布 95千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		6,126	6,233	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	4	0	0	0	0
	一般財源	6,121	6,229	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○たかぎコミュニティバスの本格運行の4年目として、利用者から好評を得ている。
村民等からの意見等	○「買い物や通院に便利になった」「バスの中で知り合いができて嬉しい」等の意見がある一方、「運行地域や本数等の見直しを行ってほしい」との意見もある。
今後の課題	○厚生病院線の利用者の増加。 ○利用者が減少している路線等について、運行地域や本数等の見直しを検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者が減少している路線等について、運行地域や本数等の見直しを検討する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 交流センターを中心とした小さな拠点づくりのため、村民バスの運行状況等も加味し、総合的な路線を検討していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		総合文化祭事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	総合文化祭実施に係る経費	評価対応内容	H28及び29実施時の課題事項に配慮し、周辺渋滞の緩和策、出店者の駐車箇所の適正強化、荷物の多い方に配慮したシャトルバスの検討を行う
		問題点・課題等	・他の村内イベントも含めたあり方の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	総合文化祭来場者						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	10,000	10,000						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・謝礼 55千円（特別企画オマールえび大道芸ショー） ・テント等借り上げ 3,504千円（JA祭のJA負担分を300千円を充当） ・警備委託料 352千円（JA祭のJA負担分176千円を充当） ・広告費 109千円（村内全部、下久堅・座光寺の一部へ新聞折り込み配布）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		4,218	4,648	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	473	484	0	0	0	0
	一般財源	3,745	4,164	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○このところ課題事項であった周辺渋滞については、事前の告知看板の設置やチラシ配布により混雑には至らなかった印象がある。 ○昨年に続いて土日2日間とも晴天に恵まれたため多数の来場者となり賑わいの創出に繋がった。 ○周回車両の運行も浸透し、現在の場所での開催時から懸案となっていた駐車場問題について一定の解決に繋がっている。
村民等からの意見等	○Aコープ周辺を会場に開催してから順次寄せられる課題事項を改善していることもあり来場者アンケートには特段の改善要望は見られなかった。
今後の課題	○警備業者の手配について、昨今、当地における建設現場需要から人手確保が難しいことから早期発注の必要性がある。 ○新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための措置と、盛り上がりの矛盾解決。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	B	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 同時期開催の他町村の文化祭との比較において盛り上がり欠ける印象があること、また、他の村のイベントとの統一感を持つ観点から、企画内容や運営方法をあり方を検討する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	B	B	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 令和元年度から、物品等借上料及び警備委託料について村が一括して発注・支払いを行い、JAから負担金納付を受ける方法に移行し、事務の簡素化と共通経費の節減に繋がった。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 JA祭と同会場同日開催形式による協働事業であり、村における最大規模のイベントであるので継続する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	庁内情報機器関連経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	庁内情報ネットワーク等機器及びシステムに係る経費及びホームページの維持改修に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・自庁設置機器のクラウド化 ・庁内ネットワーク構成図の整備

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. I C T活用プロジェクト
----------	------------------

3. 指標の推移

活動	指 標 名	公衆無線LAN整備箇所						単 位	施設箇所
	説 明	平常時及び災害時に活用されるWi-Fiアクセスポイントの整備							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	8	8						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・業務用パソコン購入88台 11,316千円 ・業務用パソコンofficeライセンス購入110個 4,217千円 ・ドローン購入 318千円 ・LGWAN系グループウェア更新 6,292千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	事業費	42,529	33,092	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	42,529	33,092	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ホームページ ・HP見直し週間を行い、不要な記事等の110件を削除、整理し観光情報を含め新たな記事に更新する事ができた ○ネットワーク構成図 ・庁内ネットワークの構成図を作成し、インシデント時の責任所在等について確認と把握が行えた
村民等からの意見等	○ホームページ ・専門用語、横文字が一般・年配の方は理解しづらい ・行事予定の詳細を掲載して欲しい ・国でWEBアクセシビリティの推進が図られている
今後の課題	○ウィルス・情報漏洩対策 ・インシデント時の初動マニュアル・体制整備 ○その他 ・庁内ネット系の接続環境の改善

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある ネットワーク更新にあたり、他の機器との接続設定や責任所在を明確にする観点からベンダーが縛られる場合があり、現状では適正額算定が困難である
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある セキュリティ面の研修、職員・対応者行動マニュアルの作成を行う。また、庁内ネット系の接続環境の改善は原因の把握と改善を行う必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 個人情報を扱う業務として職員一人ひとりのセキュリティの意識向上と対策の強化を継続して行う。 LGWAN系グループウェアの更新（Garoon）により、電子決裁等業務の効率化の検討やテレワークやホームページの更新についての検討を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		企画財政一般経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	02 地域コミュニティの推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	予算書・決算書の作成、ベリー&ゴーによる村のPR、敷地料(駐在所)の支払、コミュニティ助成事業など企画財政課に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	ゆるキャラグランプリ得票数						単位	票
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1,471	679						
活動	指標名	コミュニティ助成事業採択件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・コミュニティ助成事業 2,500千円（加々須区 宮太鼓・獅子頭ほか） ・駐在所敷地料 393千円 ・予算書印刷製本 194千円（当初予算書 80部） ・ベリー&ゴーグッズ作成 89千円（クリアファイル 2,000枚）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		3,322	852	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,288	719	0	0	0	0
	一般財源	34	133	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○コミュニティ助成事業に加々須（宮太鼓、獅子頭等）の1団体が採択された。 ○ベリー＆ゴーはイベント出演のほか、着ぐるみの貸出などで村内と周辺市町村での認知向上を図った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○コミュニティ助成事業交付金の原資となる宝くじの売上げが減少しているため、採択が難しくなっている。 ○ベリー＆ゴーは地道な活動以外の新たな展開を示すことが難しい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続きコミュニティ助成事業の活用により地区の備品等整備し、活性化を図る。 ベリー＆ゴーは地道に活動を続け、認知度を高める。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		庶務関係事業補助金
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	02 地域コミュニティの推進
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	区が行う集会施設の増改築に対する補助や、地域課題を解決するため連絡調整を行う区長会に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・集会施設改修補助に関し中長期的見込みについて把握する必要性

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・地域集会施設の増改築に対する補助 300千円（1区1件 対象事業費900,000円） ・区長会への補助 72千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		372	150	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	372	150	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○区長会の開催により各区の連絡調整、情報共有につながると共に、村内の集落維持に関する課題抽出と検討材料の発掘につながった。 ○集会施設の増改築に対する補助を行うことにより、対象地域住民の利便性向上につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地区集会所の増改築補助については年度間予算額の増減が激しいことから、中長期的に把握できる仕組みづくりの必要性

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域おこし協力隊事業
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	3 大都市圏又は政令指定都市に在住する人材を“地域おこし協力隊”として採用し、地域力の維持や活性化などの活動に従事するための活動費と募集や定着のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・全国各地で協力隊の募集をしており、応募が極めて少なくなっている。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	隊員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	3	5						
活動	指標名	新規採用隊員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2	2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・借上料 3,038千円（住居借上料、車両借上料） ・旅費 478千円（隊員研修旅費、募集イベント参加旅費） ・負担金 412千円（隊員研修参加負担金、募集・移住イベント参加負担金）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		7,508	12,600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,508	12,600	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○R1年度の採用活動で2人の採用が決まった。 ○東京での移住イベントに合わせて協力隊の募集を行ったことで採用につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○着任中の活動から定住に結びつくようなビジネスモデルを示しにくい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今後も引き続き隊員を計画的に採用し、外部目線での地域活性化を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		ふるさと納税関係経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	ふるさと納税制度を通じて喬木村へ寄付をしていただいた方へのお礼と寄付金の受領、寄付状況管理システムの使用に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・寄付額の維持および増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	寄付金件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	12,483	10,970						
成果	指標名	寄付金額						単位	千円
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	162,181	137,044						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	ふるさと納税お礼品送付 65,153千円 印刷製本費 371千円（パンフレット、窓あき封筒等） システム使用料 446千円 公金支払手数料 1,174千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		68,272	82,463	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	68,272	82,463	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○寄付件数 10,970件 前年度比△1,513件 ○寄付金額 137,044千円 前年度比△25,137千円
村民等からの意見等	
今後の課題	○寄付額の増加のため、NP0たかぎ及び村内企業と連携して新しい特産品やメニューを追加していく。 ○村の知名度向上と関係人口の拡大に繋がる取り組みの検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 ふるさと納税による財源確保に加え、村の魅力を全国に発信していくと共に、返礼品による地域活性化を図っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		企画財政システム関連経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	財務会計システム、公会計システム、実施計画・行政評価システムに係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・財務会計システム使用料 2,162千円 ・公会計共同利用システム使用料 576千円 ・実施計画・行政評価システム使用料 183千円 ・財務会計システム自治法改正 7 節賃金廃止委託料 322千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		3,280	2,986	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	3,280	2,986	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○わかりやすい決算書として事務事業評価シートを用いたことで、職員の事務負担を軽減することができた。 ○公会計システムを使用して財務諸表・固定資産台帳をまとめることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○財務会計システムに対して職員はほぼ適応できているが、使用における不明点等について引き続き対応する必要がある。 ○公会計については財政担当者のみが対応している状態であり、職員の意識醸成と活用方法について検討が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今後も各システムを用いて会計処理、財務書類の作成、行政評価等を行っていくため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	公共資産管理関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
事業概要	公共資産を適切に管理するための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・村有駐車場（旧塩沢邸跡地）整備工事 2,002千円 ・村有建物（旧仲田邸）解体工事 1,712千円 ・芝グラウンド横ブロック塀解体撤去工事 215千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	事 業 費	3,929	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	3,929	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○旧塩沢邸跡地を駐車場として整備することにより、文化祭・いちご狩り・養護学校行事等で活用できた。 ○村有建物を解体し、近隣住民の安全を確保することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○解体した村有建物跡地の活用方法の検討が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 公共施設の適正な管理に必要であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		下伊那北部総合事務組合関係経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	下伊那北部 5 町村が連携し、下伊那北部火葬場“五稜の森”の運営、木材破砕機の貸出し、地域活性化講演会など共同で事務事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	ワーキンググループの数						単位	個
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	21	21						
成果	指標名	火葬場利用件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	105	90						
成果	指標名	木材破砕機使用時間						単位	時間
	説明	1月～12月							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	126	25						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・一般負担金 1,213千円 ・火葬場事業負担金 4,237千円 ・木材破砕機維持管理負担金 250千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		5,700	5,531	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,700	5,531	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○北部火葬場の運営と北部町村の共同事業により、行政サービスの向上に寄与した。 ○地域活性化講演会：長野県建設部リニア整備推進局 諏訪 孝治 次長 「リニア・三遠南信道時代を見据え下伊那北部地域に期待されること」
村民等からの意見等	
今後の課題	○リニア・三遠南信道時代の地域づくりに向けた話し合いの場が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 火葬場事業をはじめ北部5町村共通の課題解決に向け、引き続き取り組む必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		庶務事務経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	町村会や広域連合等の各種負担金、条例管理、職員の旅費、臨時職員賃金等行政運営の総体的なことに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・各種業務委託料 3,477千円（例規システム1,918千円、会計年度職員導入378千円、給与計算・新給与システム導入1,102千円等） ・集落支援員手当 2,640千円（区長会長、その他区長及び自治会長） ・町村会、広域連合ほか各種負担金 11,313千円 ・臨時職員賃金 27,334千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		54,323	27,271	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	21	21	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	54,302	27,250	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○総体的な行政運営に対する必要経費の予算計上及び執行により円滑な事務遂行に資することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 業務遂行上必要な経費のため今後も継続する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		庁用事務管理経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	役場庁舎で使用する紙類、印刷費、コピーリース料などの経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ペーパーレス化の推進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	電力使用量						単位	kwh
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	133,985	128,062						
活動	指標名	コピー枚数（モノクロ）						単位	枚
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	242,320	220,557						
活動	指標名	コピー枚数（カラー）						単位	枚
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	89,378	93,855						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・消耗品費 4,438千円 ・借上料 2,135千円 ・電話・回線使用料 2,813千円 ・郵便料 2,799千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		15,673	16,636	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	871	124	0	0	0	0
	都道府県支出金	147	147	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4	1	0	0	0	0
	一般財源	14,651	16,364	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な執行により、職員が村行政に係る業務をスムーズに行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○電気使用料は、夏や冬の気温によりエアコンや暖房器具の使用状況が大きく関わってくるため、年度による電気使用量変動は多少想定されるが、今後も節電を呼びかけ徹底していく必要がある。 ○カラーコピー枚数が増加しているのは、インターネット系PCからのコピーが多くなっていることが原因のひとつに考えられる。モノクロコピーやオルフィスでのコピーを呼び掛けていく必要がある。 ○紙購入代やコピー使用料の削減のため、ペーパーレス化を検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 今後もコピー枚数・使用料や電気等、節約に努めていく必要がある。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 業務遂行上必要な経費として今後も継続していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		交際費一般経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	各種団体が行う行事の際の祝儀等の支出及び村事業を対外的に展開する際等に相手方へ贈呈物品等の支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	交際費支出総額 368千円 祝 儀：各種団体主催行事出席に対する祝儀 32件 120,000円 激 励：広域ハルの大会出場に対する激励金 8件 79,000円 対外事案に対する物品（手土産）購入等代金 7件 46,756円 不祝儀：村関係者の葬儀に対する香典 15件 72,000円 その他：御礼1件、懇親会等負担2件計3件 50,000円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		368	600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	368	600	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対外事案に対する対応等に適切に支出することで相手方との信頼関係の構築につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 儀礼上必要な経費として継続する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		特別職人事経費
総合計画	基本目標	09 その他／その他
	施策	09 その他
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	常勤特別職（村長、副村長及び教育長）の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・給料 19,557千円 ・手当 7,758千円 ・共済費 5,386千円 ・その他 5,646千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		38,347	39,323	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	38,347	39,323	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	条例に基づく適正支出により村行政を円滑に進めることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要経費として継続してゆく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		広報一般経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020102 総務費・総務管理費・文書広報費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	情報誌たかぎ等を利用し、喬木村の情報発信を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・組合回覧の配布数減少と情報誌・他媒体への誘導 ・写真コンテストの新規応募者の増

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	発行部数						単 位	部
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2,150	2,150						
成果	指 標 名	風景写真コンテスト応募者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	25	20						
成果	指 標 名	風景写真コンテスト応募作品数						単 位	点
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	80	44						
成果	指 標 名	村からのお知らせや村政の情報等、必要とする情報を入手することができると答える人の割合						単 位	%
	説 明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答する率							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	92.2	91.2						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・情報誌の制作 1,796千円（毎月中旬発行） ・フォトコンテスト 54千円（審査員謝金と副賞9作品）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,880	2,226	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	50	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,830	2,226	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○情報誌 ・12回の発行について概ね計画どおりのページ数で遅延なく配布できた ○フォトコンテスト ・応募44作品の内訳は、風景写真30作品、おいらい部門 6 作品、インスタ 8 作品であった
村民等からの意見等	○情報誌 ・村民意識調査：情報収集手段の 1 位は情報誌（H30:83.4%→R1:81.9%） ・広報モニター：媒体が多様化しているため、各媒体の特徴をいかした広報を ・フォトコン受賞者：新たな視点として小中学生部門
今後の課題	○情報誌 ・全戸配布、組合回覧のペーパーレス化の為の、情報誌掲載内容の精査 ・20～40歳代の住民にも見てもらえるような誌面の工夫 ○フォトコンテスト ・インスタ、部門設置に効果有り。設定方法を検証したい

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村民意識調査では情報収集手段の 1 位は情報誌（81.9％）で、毎月読む割合は58.2％であった。デジタル化が進む一方で、紙媒体のニーズが高く継続する必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		会計一般経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		300100 住民窓口課・会計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020103 総務費・総務管理費・会計管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	役場の収入・支出を行うために収納等に係る金融機関手数料、支払通知書等必要用紙の作成、機器の保守管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・印刷製本 172千円（支払通知7,000枚、窓あき封筒1,000枚、手書納付書30冊） ・口座振替データ通信料 52千円（口座支払、口座収納データ転送） ・窓口収納手数料他 559千円（17,332件） ・支払通知シーラー機保守 197千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,022	1,627	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,022	1,627	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○支払業務、支払通知の事前発送、税料収納手数料の支払いなど適時・適正に実施できた。 ○支出命令票の期限内の会計到着がほぼ守られるようになっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○購入から8年目となるシーラー機（支払通知、税督促状、軽自動車完納書）はR3更新予定

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 歳入歳出の事務として必要不可欠である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		公用車維持管理経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	公用車の購入及び維持管理に関する支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ 公用車管理の一元化

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	公用車保有台数						単 位	台
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	57	59						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 公用車購入 2,115千円 ・ 公用車燃料費 1,261千円 ・ 自動車損害共済分担金 1,241千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		6,181	4,624	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	6,181	4,624	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公用車の購入により、計画的な更新ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○本経費所管の車両と、事業課を中心とした本経費外車両の扱いについて、車両管理等を含め一元化し効率化が図れるよう検討を進める。 ○使用状況等を勘案し、適正な保有台数となるよう更新計画を策定する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		財政調整基金等管理経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村が保有する基金の運用で生じた利子の積立や、新たな積立に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	基金数						単 位	
	説 明	財政調整、減債、公共施設、福祉（果実）、福祉（取崩）、リニア・三遠南信関連活性化							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	6	6						
成果	指 標 名	基金残高						単 位	円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	3,870,177,117	3,973,988,510						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・減債基金 +150,000千円 ・公共施設整備基金 △39,000千円 ・福祉基金（取崩） △800千円 ・リニア・三遠南信道関連活性化基金 △12,000千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		158,611	7,310	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	8,611	7,310	0	0	0	0
	一 般 財 源	150,000	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適切な基金管理及び運用ができた。 ○新たに減債基金1.5億円の積み増しをすることにより、保育園統合に向けた起債額の増加に備えることができた。 ○今後の預金利息低下を見込み、3年定期預金を増やした。
村民等からの意見等	
今後の課題	○金融機関の預金利息が年々減少しているため、基金の一括運用や債券の購入を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今後も将来に備えて可能な範囲で積み増しを行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		庁舎管理経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	役場庁舎の維持管理、村有施設の災害共済保険料、公共施設用地購入に関する支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・電気、上下水道及び燃料費 3,695千円 ・村有施設火災保険料 3,084千円 ・土地購入費 8,570千円（2件） ・非常用発電装置工事関連 48,431千円（設計2,464千円、工事45,967千円）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		69,320	14,199	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	48,300	0	0	0	0	0
	そ の 他	911	711	0	0	0	0
	一 般 財 源	20,109	13,488	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○災害時等の停電に備え、全館に非常用発電装置から72時間電気供給できる体制が整い、災害拠点としての役場機能性向上につながった。 ○永年賃貸借していた駐車場用地の一部を買収でき、長期的視点に立った際の経費節減につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 維持管理を主とした経費であるため継続していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		交通安全防犯一般経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	05 交通安全の充実
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020105 総務費・総務管理費・交通安全防犯対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	生活安全指導員に対する報酬、交通安全協会等に対する補助金、交通安全資機材の購入に関する支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・高齢運転者の事故対策 ・自転車保険の加入促進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	交通事故発生件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	14	9						
成果	指標名	犯罪認知件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	20	23						
成果	指標名	南信交通災害共済加入者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4,067	4,240						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・交通安全資機材購入 160千円 ・生活安全指導員報酬 235千円 ・交通安全協会補助金 270千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,711	1,915	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	415	302	0	0	0	0
	一般財源	1,296	1,613	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○カーブミラー等交通安全資機材の購入により、交通安全対策の充実が図られた。 ○令和２年度末（令和２年３月31日）時点で、交通死亡事故無し1,582日を達成した。
村民等からの意見等	○高齢運転者の事故対策について検討されたい。
今後の課題	○高齢運転者の事故防止対策を図るため、急発進等抑制装置設置費補助制度を創設する。 ○生活安全指導員の活動実績が地区により差異があるため、活動内容及び報告について見直しを行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		交通安全・防犯施設整備経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	05 交通安全の充実
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020105 総務費・総務管理費・交通安全防犯対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	交通安全や防犯に関する工事費用支出や地区が設置する防犯灯設置に対する補助支出を行う。	評価対応内容	LED灯地区補助について、平成30年度補助分から支出割合を見直した
		問題点・課題等	・通学路以外への防犯カメラの直営設置の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	街路灯など、防犯の面で安全であると答える人の割合（満足度）						単 位	%
	説 明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した率							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	23.1	24.5						
成果	指 標 名	街路灯など、防犯の面で安全であると答える人の割合（重要度）						単 位	%
	説 明	村民意識調査で「重要」「やや重要」と回答した率							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	67.4	63.8						
活動	指 標 名	村内LED防犯灯の設置基数						単 位	基
	説 明	平成27年度に村内の既存防犯灯（蛍光灯）をLED化する工事を実施、地区設置に補助支出							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	716	721						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・防犯灯設置地区補助 阿島区（南自治会） 新設 1 基 事業費 50,760円の内、25,000円を補助 小川区（馬場自治会） 新設 2 基 事業費121,824円の内、60,000円を補助 伊久間区 新設 2 基 事業費135,000円の内、67,000円を補助
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		152	459	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	152	459	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○3地区の新設5基に対し防犯灯設置補助を行うことで防犯効果の向上につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	B	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	B	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村民意識調査では、防犯は重要と考えている割合は高いものの、満足度は低いことから防犯施策の一環として継続してゆく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		UIJターン推進事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	02 出会い・結婚の支援
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村への移住を増やすため都市部でのセミナーへの出席、喬木ふるさとnet. 会員への情報発信や交流会の開催等を行う。 東京圏等から移住し、就職・起業した方へ最大100万円を補助。 また、若者の地元就職への祝金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・村外に住む住宅所有者に空き家バンクへの登録をお願いするチラシを配布してるが、空き家バンクへの登録が増えない。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	---------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	定住促進就業祝金交付者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	19	17						
成果	指標名	喬木ふるさとnet. 会員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	255	290						
活動	指標名	役場窓口での移住相談件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	24	17						
成果	指標名	役場窓口経由での移住者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1	5						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・補助金 850千円（定住促進就業祝金17人） ・賃金 582千円（臨時職員1人） ・旅費 42千円（喬木ふるさとnet. 交流会） ・郵便料 32千円（喬木ふるさとnet. マガジン発行2回）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,537	3,658	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	500	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	250	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,537	2,908	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○役場窓口経由での移住者数が増えた。 ○喬木ふるさとnet. 交流会を東京で開催。阿島傘で困っていることや現状について話しつつ、番傘と水墨画付き阿島傘を紹介し、貴重なご意見をいただいた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○空き家や住宅用地の情報が出てこない、情報が寄せられても空き家バンクへ登録いただけない。 ○移住相談（村内者含む）は増えているが、実際に移住（転入）する方が少なく、住宅や宅地がないことがネックになっている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 喬木ふるさとnet. は都市と喬木を結ぶネットワークとして継続。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		リニア関連整備事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 3年度	H30評価結果	
事業概要	堰下開発事業（ガイドウェイヤード） 工場団地事業（伊久間リニア関連工場団地）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・設計監理委託料等 ・堰下ガイドウェイヤード付帯工事 ・公有財産購入費 ・リニア関連事業補償金	13,372千円 157,756千円 39,396千円 4,585千円
令和 2年度		
令和 3年度		
令和 4年度		
令和 5年度		
令和 6年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		215,109	462,500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	207,144	432,500	0	0	0	0
	一 般 財 源	7,965	30,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○H30堰下ガイドウェイヤード付帯工事を実施することができた。 1工区 耕土すきとりA=50,745㎡、構造物撤去 2工区 調整池整備 3工区 排水路設置L=321m ○R1堰下ガイドウェイヤード用進入路工事の発注することができた 1工区 2工区
村民等からの意見等	○工事にあたり、歩行者と車両の通行が安全に行えるよう対策をお願いをしたい。 ○粉じん対策をお願いしたい。
今後の課題	○伊久間リニア関連工事に取り掛かれるよう、関係機関と調整を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 堰下ガイドウェイヤード付帯工事は、引き続き安全対策、環境対策を行いながら継続して実施していく。周辺道路の整備について、JRや建設事務所等の関係機関と調整協議を行い、地権者や地元の理解をいただきながら進めていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		リニア対策関係事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900100 高速交通対策課・計画調整係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	リニア中央新幹線建設に関する環境保全や移転対策及び整備効果を図るための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・リニア建設に伴う諸問題（住居・工場移転、日照障害、壬生沢川の排水、騒音、振動、安全対策等） ・ガイドウェイ使用後の利用計画。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	喬木村リニア中央新幹線対策委員会						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	0	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・土地購入費 12,275千円（堰下ガイドウェイ用地先行取得2件） ・委託料 458千円（伊久間工場団地 不動産鑑定業務委託）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		12,857	14,543	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	12,857	14,543	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ガイドウェイ製作・保管ヤード事業の土地賃貸借契約締結（地権者49名すべて契約済み） ○リニア試験立会 延べ2日間開催（19名乗車） ○天竜川一村営住宅付近の約960m間がJR東海にて工事発注 ○リニア対策委員会 R2.3.27 ○伊久間工場団地 農振除外にあたり全地権者から同意がとれ、地域未来投資促進法によりR2.3農振除外できた
村民等からの意見等	○移転先を確保してほしい ○いつまでに移転が必要なのか、リニア開業までのスケジュールを示すこと ○本格化するリニア工事の安全対策を講じること ○日照阻害の影響をシミュレーションを用いて説明すること
今後の課題	○リニア本線にかかる住居の移転先を確保すること ○リニア関連工事を含めた公共事業の工事用車両が、円滑に通行できるよう調整すること（交通量調整など） ○堰下ガイドウェイ製作・保管ヤード使用後の利用計画を具体化していくこと ○対策委員会を定例期に開催すること ○伊久間工場団地 地域未来のスケジュールに沿った事業実施と、移転企業との調整、発生土運搬に係る安全対策等調整

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 関係機関等と連絡調整を密にして、事業進捗が図られるように取り組んでいく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	次世代ネットワーク事業経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	03 情報化社会の構築
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	地上デジタル放送を利用できる環境を整備するとともに、くりんネットによる音声告知放送やテレビの自主放送を充実する	評価対応内容	
		問題点・課題等	・視聴率向上にむけた発信内容の検討 ・視聴の習慣づけ ・未加入者の加入促進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. I C T活用プロジェクト
----------	------------------

3. 指標の推移

成果	指 標 名	加入者数						単 位	件
	説 明	村関連施設、公民館等自治会施設、企業・福祉施設等及び休止中を除く							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1,758	1,761						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・施設保守委託 3,335千円（機器設備・伝送路の保守） ・電柱移転等工事 2,314千円（光ケーブルの電柱移転に伴う共架移設工事） ・新規加入工事 417千円（次世代NWの新規加入に伴う光線引込工事）新規加入8件
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		13,361	29,274	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	13,361	22,516	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	6,758	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○データ放送システムの充実 ・アプリの公開により、防災無線（手動放送）のプッシュ通知等、村外で情報取得が可能となった ○いちごチャンネル ・毎週番組を制作し放送する事ができた。また、特殊詐欺被害防止啓発の放送や狼煙上げの番組を制作するなど地域に根差した取り組みを放送する事もできた ・転入者に対し資料を作成し、新規加入促進ができた
村民等からの意見等	○いちごチャンネルに関して、 ・広報モニター：災害時にいかに活用できるか、近隣町村との共同制作、必要などときに見れる仕組み ・村放送番組審議会：肖像権の扱いと対策について ○くりんネットに関して ・聞きたい情報や聞き逃した情報をいつでも聴ける仕組み
今後の課題	○次世代ネットワーク全般 ・次期更改に向けては、見たい・聞きたい情報が選択できる仕様の検討 ・音声告知の役割見直し（停電時の受信機能に対する費用対効果） ・4K8K放送への次世代ネットワーク対応についての検討

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村民意識調査では情報収集手段としていちごチャンネルの割合は情報誌に次ぐ55.5%であった。ただし、昨年度の調査から5.4%の減となっており、「見ない」との回答が18.2%いるため、改めて番組の内容や周知方法を検討し、多くの世代の方が視聴していただけるようにしたい。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		むらづくり推進経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	各地区の自発的な活動の支援を行うことにより、自発的、創造的な地域づくりを推進する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	自治振興交付金は現状を維持しつつ、区役員の女性登用の算定導入の検討をする。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	自治振興交付金交付団体						単位	区
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	8	8						
成果	指標名	活性化創造支援金交付団体						単位	団体
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	0	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・活性化創造支援金 300千円（1 団体） ・自治振興交付金 18,000千円（8 区）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		18,328	18,448	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	18,328	18,448	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○自治振興交付金は、8区に交付し、安定的な区・自治会運営に寄与することができた。 ○活性化創造支援金は、1件交付し、次年度交付分3件の申請があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○活性化創造支援金は、元気づくり支援金同様、申請する団体が減少しており、自治会以外の団体からの相談がない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 活性化創造支援金の申請件数の増加につながる手法の検討。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 活性化創造支援金の補助率についての検討。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 自治組織の運営に大きな役割を果たしている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		阿島傘プロジェクト推進経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
事業概要	阿島傘発展のため、人材育成や製作工程の拡大、材料確保を図り、阿島傘を「いつでも買える」、「いつでも体験できる」体制を構築する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・傘骨等材料確保が困難になっている。 ・職人の高齢化が進んでいる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	阿島傘年間販売本数（概算）						単位	本
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値		45						
成果	指標名	阿島傘体験教室（一般向け）の実施回数						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値		2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・阿島傘講座講師謝礼 158千円 ・阿島傘講座・曙月庵展示イベント消耗品 498千円 ・漆掛け研修旅費等 41千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		697	1,134	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	532	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20	0	0	0	0	0
	一般財源	145	1,134	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○阿島傘講座を立ち上げ、担い手確保につながる取組をスタートさせることができた。 ○村内ではできない「つなぎ」「漆掛け」の工程について県外講師から技術を習得することができた。 ○曙月庵において阿島傘のPRイベントを開催し、村内外から多くの来場者を得ることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○担い手確保のため、引き続き技術研鑽できる場をつくっていく必要がある。 ○阿島傘の体験・販売ができる拠点施設整備の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	1：拡大
	判断理由 阿島傘の拠点施設を整備する費用等見込まれるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		総合計画関係経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	第 5 次喬木村総合計画の実施内容の評価等を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ 審議会の評価についてより良い方法を検討する

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	外部評価実施回数						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1	1						
成果	指標名	村民意識調査回収率						単位	%
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	46.1	45.6						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 委員報酬 63千円（計画審議会、創生有識者会議） ・ 郵便料 114千円（村民意識調査発送・返信）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		185	3,293	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	185	3,293	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○計画審議会は、あらかじめ施策毎に係る委員会、審議会等の皆様に内容の確認をいただき、いただいたご意見を参考にすることで、より深い議論ができるよう評価方法を大きく変更した。
村民等からの意見等	○村民意識調査の負担が大きいというご意見を高齢者の方からいただいている。
今後の課題	○総合計画と総合戦略の事業数が多く、委員・有識者の過度な負担とならない効果的な評価方法の検討が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある より深い議論ができるよう評価方法を大きく変更した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		税務一般経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		300200 住民窓口課・税務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020201 総務費・徴税費・税務総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村政運営の財源である税金を公平に納めてもらうための会議や租税教育の推進と課税・徴収のための関係機関への負担を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	小学生による「税に関するポスター」応募数						単位	点（人）
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	54	53						
成果	指標名	中学生の「税についての作文」応募数						単位	点（人）
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	42	36						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・税に関するポスター・作文入賞記念品 11千円 ・地方税滞納整理機構負担金 189千円（1名移管） ・軽自動車申告書取扱委託料等 60千円 ・電子申告等関係費負担金 117千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		462	915	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	462	915	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○小中学生のポスター及び作文募集を行い、優秀作品の表彰を行うことで、子どもの頃から税金の大切さ、納税の重要性を考える良い機会となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○税金への関心を持ってもらうため、引き続き租税教育の推進を図っていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 次世代を担う生徒児童に租税の意義や納税意識の醸成は、継続して必要な施策である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		徴税賦課事務経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		300200 住民窓口課・税務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020202 総務費・徴税費・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	課税・収納業務のための電算委託料、固定資産税評価替えのための土地鑑定評価、督促状・税専用封筒等の印刷を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	村税収納率						単位	%
	説明	現年・過年合計（国保除く）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	98	97.8						
成果	指標名	村税滞納額						単位	千円
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	10,693	12,260						
成果	指標名	口座振替による収納の割合						単位	%
	説明	住民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税・国保税							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	75.4	75.4						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・税課税、申告、家屋評価等処理、委託料 12,122千円（㈱電算・TKC） ・コンビニ収納導入業務 3,783千円 ・土地評価基礎資料作成委託 3,817千円（朝日航洋） ・R3 評価替に向けた土地鑑定評価 3,137千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		26,174	22,452	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	958	900	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	117	200	0	0	0	0
	一般財源	25,099	21,352	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○課税収納システムを使用することで、適正な課税計算、また徴収管理が行えている。 ○次期評価替えに向け宅地基準地の見直し、事務取扱要領案の作成を行い評価替えへの準備が進んでいる。 ○4町村でのコンビニ収納共同導入の導入準備・関係機関との協議を行い、R2年度サービス開始の準備が整った。 ○地方税共通納税システムが10月に導入され、特別徴収個人住民税、法人住民税での利用が増加している。 ○確定申告データの利用者識別番号による税務署へのデータ転送に取り組み、初年度で142件の実施ができた。
村民等からの意見等	○コンビニ収納の5月の件数は、1,200件であり、例年多くの方が訪れる役場での収納件数は減少している。
今後の課題	○コンビニ収納サービスは現在順調に収納が行えているが、細部の表示等の見直しを行う。 ○R3評価替えに向け画地システムを導入し、画地の見直しなど固定資産（宅地、雑種地）の課税の準備を確実に行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適正・公平な課税及び徴収を行うために必要な事業である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		戸籍住民基本台帳経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	03 情報化社会の構築
担当所属		300300 住民窓口課・住民係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	戸籍及び住民票等、公簿の適正管理と証明発行に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	住民票交付件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2,245	2,147						
活動	指標名	印鑑証明・登録件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1,893	1,811						
活動	指標名	総人口						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	6,369	6,302						
活動	指標名	マイナンバーカード交付						単位	枚
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	33	295						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・電算委託料 9,525千円（住民基本台帳と戸籍の管理、記載、証明発行及び人口異動の統計処理） （うち番号制度関連 4,517千円） ・システム借上料 10,104千円（住民基本台帳及び戸籍機器の借上料、使用料） ・負担金 1,128千円（飯伊市町村戸籍サーバ共同運用等）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		21,277	34,027	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,794	12,580	0	0	0	0
	都道府県支出金	172	169	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,873	1,897	0	0	0	0
	一般財源	16,438	19,381	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○個人番号制度は導入から各業務間の「情報連携」の実施の段階となった。また、マイナポイントの付与や健康保険証としての利用開始を見据えたマイナンバーカードの積極的な普及を目標に掲げ取得促進に取り組んだ結果、年間約300件の取得、カード保有率6.10%→10.82%を達成することができた。 ○窓口における手続きの効率化を図るため、各課にまたがった業務間連絡の検証を行い、見直し、効率化を図れた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○令和2年9月からのマイナポイントの付与、令和3年3月からの健康保険証としての利用等、今後個人の利用機会の拡大を見据え、更なるマイナンバーカードの普及促進。 ○マイナンバーカードの普及拡大に伴い、住民がカード利用した電子申請の需要に対応できるよう、担当各課と情報共有しながら検討、推進。（マイナポータルの実装） ○令和2年度～5年度に行われる戸籍附票とマイナンバーの紐づけをはじめとした戸籍連携に対応。 ○コンビニ交付の検証。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 マイナンバーカードの普及拡大に伴い、これを利用した電子手続の需要も高まることが予想される。また、戸籍へのマイナー紐づけ事業も開始となり、改正後の事務手続の変化を見据えながら的確に対応していく必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		選挙管理委員会経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020401 総務費・選挙費・選挙管理委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	選挙管理委員会の活動を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・住民や候補者からの声に耳を傾け、開票時間の短縮に努めるべく調査研究を行い、改善に向けた取組を行う。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	選挙管理委員						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	4						
活動	指標名	選挙管理委員補充員						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	4						
活動	指標名	定例会・委員会開催回数						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	6	5						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○委員報酬 130千円 ○消耗品等 13千円 ○負担金 28千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		171	224	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	171	224	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県議会議員選挙、参議院議員通常選挙は、開票方法を工夫したことで開票時間の短縮が図れた。 ○投票所閉鎖時刻を協議し、次回選挙から全ての投票所閉鎖時刻を午後7時までと決定した。 ○期日前投票宣誓書を入場券と一緒に印刷して利便性を高めた。 ○投票管理者の負担軽減を図り、一部幹部職員を登用した。（半日単位の立会可能に制度化した。）
村民等からの意見等	○投票立会人より拘束時間が長いという声が寄せられている。 ○投票所の開閉時間について、閉所時間の繰上げの要望が上がっている。 ○期日間投票の宣誓書の記入が煩わしい。
今後の課題	○選挙管理委員の選任について、補充員から委員職務に就く仕組みができていないため、後継者確保が今後の課題である。（令和2年12月委員任期満了） ○投票管理者・立会人の負担軽減（交替制の一部実施） ○投票所の統廃合の研究。 ○選挙管理委員の高齢化と成り手不足。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 公職選挙法に基づく選挙執行に必置の組織である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		選挙啓発経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020402 総務費・選挙費・選挙啓発費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	選挙啓発活動を行うための経費。 ・ 喬木村明るい選挙推進協議会の開催（年 1 回） ・ 投票用器具の貸出（小中学校・飯田養護学校） ・ 選挙街頭啓発 ・ 選挙ポスターコンクールへの応募	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ 18歳・19歳の有権者の投票率向上 ・ 主権者教育の推進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	明るい選挙推進協議会委員会開催回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	1						
活動	指 標 名	明るい選挙推進協議会委員数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	15	15						
成果	指 標 名	選挙ポスター応募数						単 位	作品
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	82	60						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○委員報酬 64千円（明るい選挙推進協議会・街頭啓発出席報酬）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		63	133	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	63	133	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○明るい選挙推進協議会委員の研修会参加者数が増加した。 ○選挙ポスターコンクールへ60作品応募された。 ○中学生参加型選挙街頭啓発の実施（参議院議員選挙） ○飯田養護学校模擬投票の実施（2年連続） ○中学生から議会への要請・意見交換の共催（関連事業2年連続）
村民等からの意見等	○住所を喬木村に置いて就学している者の投票方法がわかりづらい。
今後の課題	○議会と共催で実施している主権者教育のための事業の継続。 ○高校生が選挙に関わる機会をつくりたい。 ○18歳、19歳の投票率の改善。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 明るい選挙の執行、主権者教育の推進、選挙の啓発のために必要な組織であり、必要な経費である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		参議院議員通常選挙執行経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020403 総務費・選挙費・参議院議員通常選挙費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 4年度～令和 4年度	H30評価結果	継続
事業概要	参議院議員通常選挙の執行に要する経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	開票作業の迅速化に向けて必要な機器整備・開票方法の見直しを行う。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	投票率						単 位	%
	説 明	(参考：平成30年度数値は前回平成28年執行分)							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	72.81	63.06						
成果	指 標 名	18歳の投票率						単 位	%
	説 明	(参考：平成30年度数値は前回平成28年執行分)							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	58.21	31.75						
成果	指 標 名	19歳の投票率						単 位	%
	説 明	(参考：平成30年度数値は前回平成28年執行分)							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	41.38	18.84						
活動	指 標 名	期日前投票投票率						単 位	%
	説 明	(参考：平成30年度数値は前回平成28年執行分)							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	25.97	24.04						

4. 年度別事業内容

平成31年度	○選挙管理委員・投票管理者等報酬 1,303千円 ○事務従事職員手当 1,572千円 ○事務用消耗品・郵送料・選挙備品等 2,031千円 ○委託料（ポスター掲示場・電算） 1,383千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		6,289	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	6,289	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○期日前投票の宣誓書を事前に記入にできる様に入場券に印刷して利便性を高めた。 ○投票交付機購入し、間違いのない交付に貢献した。 ○パソコンを活用した投票所を2か所増やし計5カ所としたことで効率を図った。
村民等からの意見等	○投票所内の温度が高い。クーラーを整備してほしい。（扇風機で対応） ○不在者投票がもっと簡単にできないか。
今後の課題	○夏場の暑さ対策（クーラーのレンタルの検討） ○不在者投票利用者が少ない。 ○適切な住所の異動（転入・転出） ○期日前投票の推進

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 公職選挙法に基づく選挙により議論の余地なし

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☐評価対象 ☒施策対象

事務事業名		小渋川土地改良区総代選挙執行経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら	
	施策	01 協働のむらづくりの推進	
担当所属		100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	020404 総務費・選挙費・小渋川土地改良区総代選挙費	

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	小渋川土地改良区総代選挙に係る執行経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○投票管理者・立会人出席報酬 39千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		39	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	39	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な選挙が執行された。
村民等からの意見等	
今後の課題	制度変更により、次回より選挙による選任は行わない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 選挙による選任方法は終了するため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		県議会議員一般選挙費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020407 総務費・選挙費・県議会議員一般選挙費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 4年度～令和 5年度	H30評価結果	継続
	事業概要	県議会議員選挙に係る執行経費	評価対応内容	
			問題点・課題等	全体投票率の向上と18歳・19歳の投票率の向上

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	県議会議員選挙投票率						単 位	%
	説 明	投票率（参考：30年度数値は、27年度執行の数値）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	56.05	63.01						
活動	指 標 名	県議会議員選挙投票率						単 位	%
	説 明	18歳の投票率（18歳の投票は平成28年参議院選挙より）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値		40.32						
活動	指 標 名	県議会議員選挙投票率						単 位	%
	説 明	19歳の投票率（19歳の投票は平成28年参議院選挙より）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値		22.22						
活動	指 標 名	期日前投票率						単 位	%
	説 明	投票率（参考：30年度数値は、27年度執行の数値）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	15.41	25.92						

4. 年度別事業内容

平成31年度	○選挙管理委員・投票管理者等報酬 887千円 ○事務従事職員手当等 1,265千円 ○事務用消耗品・郵送料・選挙備品等 1,168千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		3,320	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,320	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○選挙区が合区になったことで関心が高まり投票率向上が向上した。 ○期日前投票の投票者が順調に増加した。
村民等からの意見等	○政治活動看板の設置箇所について、道路交通上支障がある旨のご意見が多く寄せられた。 ○公共用地に政治活動看板が設置される事例が多くあり、対応に追われた。
今後の課題	○若者の投票率の更なる向上を図りたい。 ○選挙期日が年度の切り替え時期にあたり、進学する学生の投票率向上に対策が必要。 ○期日前投票の推進

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 公職選挙法による執行委託事務につき議論の余地はない。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		統計一般経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020501 総務費・統計調査費・統計調査費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	各種統計調査実施に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・国勢調査の体制について

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	調査数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	7	6						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・各種調査の報酬 1,908千円 【経常調査】工業統計調査、学校基本調査 【周期調査】農林業センサス、経済センサス基礎調査、国勢調査調査区設定、全国家計構造調査
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		2,727	3,200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,725	3,195	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2	5	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○各種調査について、遅延なく報告できた
村民等からの意見等	
今後の課題	○集計された統計データの確定値を、各課において活用できるよう整理 ○調査員が高齢化していることから、数年先を見据えた従事者の確保

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 全国的な指標作成に貢献している。庁内には、調査結果として公表されたものをお知らせとして周知することができたが、村施策に活用できるデータ整理まではできていない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 委託事業で各種施策の基礎データとなっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		監査委員関係経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020601 総務費・監査委員費・監査委員費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	監査を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	平成29年度より水道企業会計が加わり、事業継続性・使用料等の料金が適切かどうか判断することが要求される。企業会計について専門的な知識の習得が急務。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	監査委員						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2	2						
活動	指 標 名	監査回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	14	14						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○委員報酬 594千円 ○旅費 56千円 ○事務用消耗品 7千円 ○負担金 9千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		666	682	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	666	682	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○水道企業会計について、適切に決算審査が完了した。 ○喬木村監査指針の見直しを行った。（令和2年3月）
村民等からの意見等	
今後の課題	○企業会計における経営分析と長寿命化についての研究が必要である。 ○法令遵守の視点から住民監査請求にも対応できるように、監査委員の専門性が求められている。 ○代表監査委員の任期満了による改選。（令和2年6月24日） ○北部ブロック町村監査委員当番村として、形骸化している北部ブロックの在り方を検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 行政運営・予算執行のチェック機関として必置である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		職員人件費
総合計画	基本目標	09 その他／その他
	施策	09 その他
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	—

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	職員の人件費		評価対応内容	
			問題点・課題等	・会計年度任用職員制度への移行

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	正規職員数（一般会計）※4/1時点						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	68	74						
活動	指標名	嘱託職員数（一般会計）※4/1時点						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	46	48						
活動	指標名	ラスパイレス指数						単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	95.4	95.9						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・報酬 115,425千円（嘱託職員） ・給料 218,232千円 ・各種手当 121,310千円 ・共済費等 94,256千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		582,685	645,528	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	975	2,252	0	0	0	0
	都道府県支出金	8,627	8,696	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	18,296	14,467	0	0	0	0
	一般財源	554,787	620,113	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○定員管理に基づいた職員数の適正な確保により、また、職員に給与・手当・共済費を適切に支出することにより村行政の円滑な遂行につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入に伴う適正な予算措置と執行の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要経費として継続してゆく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		出会い・結婚支援事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	02 出会い・結婚の支援
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	結婚を希望される方の出会いの場のイベント開催などの委託料や負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・結婚相談所（北部愛ねつとを含む）への登録者数が少ない ・イベント手法の見直し

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	婚活イベント・セミナー参加者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	59	86						
活動	指標名	結婚新生活支援事業補助件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	3	0						
活動	指標名	婚活イベント・セミナー開催数						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・社会福祉協議会への出会い結婚事業委託料 572千円 ・北部地区結婚相談所「愛ねつと北部」設置運営負担金 695千円 ・結婚新生活支援事業補助金 0円（婚姻に伴い、村内に住宅を購入又は賃借する際に要した費用や引越費用を補助。所得 制限があり、世帯の所得が340万円未満の新婚夫婦が対象。補助上限額は30万円）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,267	1,980	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	300	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,267	1,680	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○婚活イベント 2回（カップル成立数3組） ○スキルアップセミナー 1回（出席者45名）
村民等からの意見等	○結婚新生活支援補助金の申請件数が0件であった。村内の賃貸住宅の空き部屋がないので新生活を送る場を近隣町村のアパートを選択したという声が聞かれた。
今後の課題	○社会福祉協議会への委託事業である。婚活イベントによってカップル成立までいくものの、成婚までつながる事が難しい。イベントの手法の検討を行い、新規事業としてスキルアップセミナーを開催し、結婚に対する考え方などの支援を行いおこなったが、今後も成婚へつながる有効な手段を「愛ねっと北部」などに協力してもらい村として働きかけを行っていきたい。 ○村内の賃貸住宅の物件が少なく、新生活を送るカップルが近隣町村に居を構える傾向がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある イベントの手法を変え、セミナー開催等をおこなった。今後も有効な手段を検討していく必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 成果が得られにくい事業ではあるが、地域の活力維持を図るためのまちづくり事業として、結婚支援は継続する必要がある。村ができる支援として、他町村との連携であり、北部5町村で行う「愛ねっと北部」や飯田下伊那、上伊那地域で行われる事業と協力をしていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		児童・生徒医療費（村単）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和 4年度	H30評価結果	改善
事業概要	小学生から高校3年生（18歳相当）までの児童・生徒の医療費の一部を助成する。	評価対応内容	長野県の動向を踏まえH30年度からの現物給付方式に向けて切り替えを行っていく。
		問題点・課題等	現物給付方式の県下統一導入への対応。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	712	704						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1,318	1,368						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・児童・生徒医療費 11,905千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		11,905	12,600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2,500	0	0	0	0
	一般財源	11,905	10,100	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高校生までのお子さんを持つ家庭の医療費の負担軽減に繋がっている。 ○負担軽減に向け、高校3年生（相当）までのお子さんに対する現物給付方式導入を行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 高校生までのお子さんを持つ家庭の医療費の負担軽減に繋がっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		乳幼児医療費（県単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和 4年度	H30評価結果	継続
事業概要	小学校入学前までの乳幼児医療費及び中学校3年生までの入院費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	受給者数（H27年度より入院医療対象が小学3年→中学3年まで拡大）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	859	830						
活動	指 標 名	1人当たり1月の給付金						単 位	円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	646	697						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 扶助費 福祉医療費 6,962千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		6,962	6,475	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,159	2,867	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	3,803	3,608	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○受給者は減少傾向にあるが、医療費は微増となっている。 ○子育て世帯への医療費の負担軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 子育て世帯への医療費の負担軽減に繋がっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護者慰労事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	04 障がい児者福祉の推進	
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	特別障害者手当・障害児福祉手当を受給している重度の障がい児者を在宅で介護している方に慰労金を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	特別障害者手当受給者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	11	9						
活動	指 標 名	障害児福祉手当受給者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2	1						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○重度の障がい児者を在宅で介護している方の慰労金として成果がある。 ○慰労金支給10名（一人につき5万円）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		500	750	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	500	750	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○重度の障がい児者を在宅で介護している方の慰労金として成果がある。 ○慰労金支給10名（一人につき5万円）
村民等からの意見等	
今後の課題	○平成2年から始まった事業であり、当時は福祉サービスの充実がされていない中で家庭介護をされる方々が多くあり、その労をねぎらう形でこの事業が始まった。障害者総合支援法、介護保険法等が整備され、家庭で介護を受ける方の支援が充実してきている中、介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域福祉総合助成金(障害者)
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	地域福祉の充実に向け、障がい児者の一時的な介護委託、住環境の改善に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	タイムケア知人・親戚介護者登録者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	11	11						
活動	指 標 名	住宅改修						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	2						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・心身障害児者タイムケア事業 1,021千円（利用者数 24名、利用時間 1704時間） ・障がい者にやさしい住宅改良費 1,260千円（利用者数 2名） ・軽度・中等度難聴児補助金 利用なし
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,282	1,483	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,141	741	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,141	742	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○タイムケア事業は障がい児者が家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に、障がい児者を知人、事業者等に介護を委託する事業であり、この事業によって障がい児者とその家族の地域生活を支援する事業となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続きタイムケア事業を実施し、心身障がい者児と家族の地域生活を支援する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名		老人福祉施設入所措置事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	05 高齢者福祉の推進	
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	身体または精神上の障がいがあり日常生活に支障を来し総合的に勘案して村の措置が必要と判断された者を養護老人ホームに措置する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	措置人数（年度末）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	5	6						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・養護老人ホーム入所措置費 11,511千円（年度末措置者数 6名 元年度中 新規 2名、退所 1名） （天龍荘 1名、信濃寮 4名、ハートヒル川路 1名）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		11,511	16,834	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,988	2,173	0	0	0	0
	一 般 財 源	9,523	14,661	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高齢者が経済的理由や障害等により、自宅において養護を受けることが困難な場合に対する措置入所として利用されている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○高齢者数の増加により相談件数が増加する可能性がある。まずは自活の為の支援策を考えた上で、措置基準の適正に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 高齢者が経済的理由や障害等により、自宅において養護を受けることが困難な場合に対する措置として継続していくことは必要。入所についての相談が増加する傾向があるので、公平な入所を行うため基準の適正に努める。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		移送支援事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	拡大
事業概要	交通弱者の方への社会参加・通院の移動等に係る交通経費の補助を行う。	評価対応内容	タクシー利用券の対象者をR1年度より拡大する。
		問題点・課題等	・申請方法や発行対象、事務手続きの煩雑さがある。 ・要支援者は対象だが総合事業対象者は対象外であり、不公平感がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利用率（金額ベース）						単位	%
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	52.8	55.5						
活動	指標名	利用対象者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	178	381						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・タクシー利用補助 4,963千円 ・ハンドル型電動車いす購入費補助 200千円 ・人工透析通院費補助 167千円 ・病人等移送専用タクシー利用補助 120千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		5,549	6,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,549	6,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○タクシー券の発行目的を「交通弱者に対する外出支援」として交付、対象者も拡大したため、利用率は前年度より7.8%高い55.5%となった。 ○病人等移送専用タクシー利用補助の利用延数が48件あった。 ○ハンドル形電動車椅子購入補助は4人の利用があった。 ○人工透析者通院費補助については11人の利用があった。
村民等からの意見等	○病院の通院等にとっても重宝している。 ○タクシー券を申請したものの、家族が車で乗せていってくれるため、あまり利用しなかった。 ○タクシー券があっても自力では外出できない人もいる。給油券との選択ができた頃の方が良かった。
今後の課題	○事業の効果検証。 ○公共交通機関やタクシー、福祉有償運送などを含めた包括的な村の移動支援についての検討を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 補助内容を年々見直し、対象者の拡大や金額設定などの改善を図っているものの、制度に対する理解が十分得られておらず、今後更なる周知・効果検証が必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 高齢化等による交通弱者に対する外出支援策として必要な事業であり、今後も効果検証を重ねながら事業を継続する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		社会福祉協議会関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	遺族会、高齢者クラブ、災害ボランティア事業や在宅高齢者の生活援助サービスの委託、共同作業所「さくらの園」の運営委託料。	評価対応内容	共同作業所「さくらの園」の管理運営について、平成30年度から指定管理とする。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	ボランティア登録者数（年度末）						単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	805	791						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・遺族会、高齢者クラブ、災害ボラセン委託 369千円 ・訪問理美容、寝具乾燥サービス 57千円 ・各種団体育成 145千円 ・ボランティアセンター運営人件費 5,011千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		9,671	14,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	350	3,525	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	9,321	10,475	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○社会福祉協議会の役割として地域福祉活動の充実を図っていくため、本部職員の人件費の一部を村が委託費として支出を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地域コミュニティーの充実は、高齢化社会を支えまた、いざ災害があった場合住民の安全を守りまた復旧を早くするために大変重要である。それらの活動を支援していくために社会福祉協議会の役割が重要であり、そのために安定した事業運営を行うため、村の経済的な支援が必要となる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 社会福祉協議会の経営改革に基づき、協議を行いがら地域福祉充実の為に必要な支援をしていく必要がある

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		重心母子精神医療費（県単）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和 4年度	H30評価結果	継続
事業概要	重度心身障害者、母子父子家庭の医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	受給者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	375	334						
活動	指 標 名	1人当たり1月の給付金						単 位	円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	4,112	4,835						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・扶助費 福祉医療費 20,904千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		20,904	20,030	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	9,746	9,385	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	11,158	10,645	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○障害を持つ方、母子父子家庭への医療費負担の軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○貸付制度について、受給者にあまり認知されていないため、引き続き周知を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 障害を持つ方、母子父子家庭への負担軽減に繋がっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	重心母子精神医療費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和 4年度	H30評価結果	継続
事業概要	重度心身障害者、精神医療費（県単）の対象にならない方に枠を広げ、医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	受給者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	36	40						
活動	指 標 名	1人当たり1月の給付金						単 位	円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1,966	3,408						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・扶助費 福祉医療費 1,772千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,772	1,711	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,772	1,711	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○自立支援医療、特定疾患医療利用者の医療費の負担軽減に繋がっている。 ○指定難病受給者証の送付に併せて福祉医療制度のチラシの同封を行い、対象者全員に周知を行うことが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 自立支援医療、特定疾患医療利用者の医療費の負担軽減に繋がっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		社会福祉一般経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	民生児童委員、保護司、人権擁護委員などの喬木村の福祉に携わってくれる方への報酬、福祉業務に必要な事務費や負担金等。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	敬老祝い金（99歳以上）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	9	15						
活動	指 標 名	敬老祝い金（88歳）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	58	52						
活動	指 標 名	福祉金（重度心身障害者）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	35	32						
活動	指 標 名	福祉金（ひとり親）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	14	8						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 民生児童委員報酬 18名 2,396千円 ・ 人権擁護委員報酬 3名 90千円 ・ 保護司報酬 3名 90千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		11,656	18,790	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,198	1,498	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,388	842	0	0	0	0
	一 般 財 源	7,070	16,450	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○民生児童委員18名、人権擁護委員 3 名、保護司 3 名の方には、村から依頼している業務の他に、関係機関からの活動依頼にも積極的に参加し、事業への助言も頂いている。
村民等からの意見等	○民生児童委員について、成り手の人選に苦慮している。
今後の課題	○民生児童委員等について、活動内容や役割を住民の方に理解と認識をもっていただき、地域での選出に協力をお願いする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		福祉医療事務関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和 4年度	H30評価結果	継続
事業概要	福祉医療費支払いのための事務経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・福祉医療費審査集計事務手数料等 1,264千円 ・福祉医療費給付システム使用料 393千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,670	3,064	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	770	1,207	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,900	1,857	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○事務の委託及び福祉医療システムの利用により、職員の負担軽減、事務の円滑化に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事務の委託及び福祉医療システムの利用により、職員の負担軽減、事務の円滑化に繋がっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		国民健康保険関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数						単位	人
	説明	各年度3月末現在							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1,312	1,232						
活動	指標名	一人あたりの医療費						単位	円
	説明	国保一般（国保連提供資料）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	336,902	325,510						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・繰出金	基盤安定分	31,107千円						
		事務費分	3,531千円						
		出産育児一時金分	549千円						
		結精給付金分	1,062千円						
令和 2年度									
令和 3年度									
令和 4年度									
令和 5年度									
令和 6年度									

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		38,464	39,802	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	5,753	5,753	0	0	0	0
	都道府県支出金	17,577	17,576	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,134	16,473	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○財源の確保に努め、法定外の繰出しを行うことなく運営することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 制度に基づく特別会計への繰出金であるため

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		プレミアム付商品券事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	H30評価結果	
事業概要	評価対応内容	
	問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・プレミアム付商品券清算金 10,567千円（取扱店舗 43店舗） ・換金手数料 698千円（JA、飯田信金 21,134枚） ・販売委託料 129千円（販売店 郵便局・交流センター 販売数 2,118冊）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		13,293	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	4,838	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,455	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・消費税、地方消費税率引き上げにより低所得者、子育て世帯の消費に与える影響を緩和することができた ・額面を500円にしたので単身世帯の買い物や医療機関で利用しやすくした
村民等からの意見等	
今後の課題	・非課税者の申請状況が43%であり、申請をしてから購入するのが煩わしいのか利用する方が少ない状況であった

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 全国で行われた国の補助事業を活用した事業であり、単年度限りであるので終了。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	医療費支払基金管理経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	医療費支払基金の運用収入の管理経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	基金残高						単 位	円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2,033,151	2,033,171						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・運用利息の積立
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	事 業 費	1	1	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	1	0	0	0	0
	一 般 財 源	1	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○確実な基金管理及び運用ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		国民年金事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		300300 住民窓口課・住民係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030102 民生費・社会福祉費・国民年金事務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	国民年金業務を行うための電算処理委託料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	異動届受付件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	270	306						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・電算委託料 66千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		218	66	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	218	66	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○国民年金被保険者および受給者の異動に関する手続きのうち村に委任されている事務を行った。(306件) ○国民年金のみに関する事務以外は年金事務所となるが、個人では判断が難しいため、適切な案内に心掛けている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○個人番号による情報連携が開始された。今後も生じてくる制度改正とこれに対する改修および補助金交付申請に適宜対応していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 委任事務であるため継続。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域福祉総合助成金（高齢者）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	高齢者にやさしい住宅改良事業及び介護者の急病等の緊急時に短期宿泊施設へ一時的に入所する場合の費用の助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	住宅改修補助						単位	件/年
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○高齢者の住宅環境の改善等に対する補助 630千円 対象者：前年の所得税額の合算額が8万円以下の世帯の65歳以上の高齢者で、介護保険認定者又は身体障害者手帳1～3級所持者 利用者負担：1/10 限度額：70万円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		630	700	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	315	325	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	315	375	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○住宅改修 1件（スロープの設置等）安全安心で居宅にて過ごせる環境を整えることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○包括支援係、介護保険事業所と連携をとりながら行っていきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事業の周知とともに、関係機関との連携を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		福祉介護費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～平成31年度	H30評価結果	継続
事業概要	在宅サービスの利用者と、住民税非課税者にサービス費の一部補助を実施。	評価対応内容	継続ではあるが、平成28年度事務事業評価において平成31年10月に消費税10%引き上げに合わせ制度を終了することとする。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	対象者						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	139	145						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・介護保険低所得者補助金 2,985千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		2,985	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,985	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○低所得者が利用料の支払いを気にすることなく居宅サービスを利用してもらっている。 ○10月からの消費税10%の実施に伴い、低所得者の保険料を減額する措置が拡大されたため、9月利用分までで制度を終了した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 消費税増税による保険料軽減幅が拡大実施されるまでの間、低所得者の負担を軽減することができた。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 独自の居宅サービス利用料の補助制度として実施していたが、消費税増税による保険料軽減幅が拡大実施されたため、9月利用分までで制度を終了した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 消費税増税により保険料軽減幅が拡大実施されたため、9月利用分までで制度を終了した。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		高齢者クラブ活動事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	高齢者の生きがいづくりや健康増進を目的に、老人クラブの活動を支援する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・役員担い手不足 ・会員数減少に伴う補助金額の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	活動支会数						単位	支会
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	13	11						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・支会活動費補助 484千円 ・連合会活動費補助金 193千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		677	677	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	450	225	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	227	452	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○各支会では、会員自らが企画・運営し活動を行っている。 ○上平、田上川の2支会が活動を休止している。 ○新型コロナウイルス感染症対策のため、3月以降の活動を自粛した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○新規会員の加入が少なく、全体的に会員数が減少している。 ○役員の担い手不足により、活動休止となる支会が出てきている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	A	A	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 現在は金銭的支援が主軸となっているが、今後、人的支援をはじめとする多方面での支援ができないか検討を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 高齢者クラブは地域を基盤として生きがいや健康づくりを推進する自主的な組織であり、その役割によって健康寿命の延伸を図るため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		緊急通報サービス事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	独居高齢者の安否確認と非常時の緊急対応のためのシステムの設置及びサービスを実施。利用料月額1,500円（自己負担500円）。設置費用11,000円（自己負担なし）。撤去費用5,500円（自己負担なし）。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新規利用者の拡大

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利用者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	34	33						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・緊急通報サービス委託料 274千円 ・新規設置料 11千円 ・撤去料 326千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		611	594	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	174	176	0	0	0	0
	一般財源	437	418	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新規登録者が1名いたが、死亡・転出により利用者数が若干減ってしまった。 ○ライブセンサー通報による1件の真報があり、家族や協力者につなぎ対応した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○独居高齢者世帯が増加しているため、新規利用者の拡大を図ることが必要。 ○本事業を幅広く周知する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 独居高齢者の急病や緊急時に対応するため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護保険関連事業経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	低所得者のうち生計が困難である者について、社会福祉法人等による負担を基本として、利用者負担の軽減を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	申請者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業補助金 15千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		15	150	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	11	112	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4	38	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○特別養護老人ホームに入所中の申請者1名に対し、利用者負担の軽減を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○本事業は社会福祉法人等が軽減制度を実施するという申出と、介護保険受給者からの申請がなければ適用しない事業であり、現在当村で申請者のいる事業所は老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の1施設のみである。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 低所得者のうち、生計が困難である者の施設利用について、社会福祉法人等による負担を基本として、利用者負担の軽減を行うため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護保険特別会計関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	介護保険特別会計への一般会計からの繰出金	評価対応内容	
		問題点・課題等	後期高齢者の増加に伴い介護保険認定者の増加および重度化が見込まれるため、給付費および地域支援事業の費用の増加が予想される。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	被保険者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2,152	2,157						
活動	指 標 名	介護保険認定者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	323	335						
活動	指 標 名	総合事業対象者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	187	187						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・介護給付費一般会計繰出金 80,565千円 ・事務費等繰出金 12,124千円 ・地域支援事業繰出金（介護予防・総合事業） 7,160千円 ・低所得者保険料軽減繰出金 3,834千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		103,683	109,714	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,917	1,805	0	0	0	0
	都道府県支出金	958	902	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	100,808	107,007	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護保険給付費等に対して、定められた割合で負担している。介護保険制度の安定した運営に寄与している。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護保険特別会計への一般会計からの繰出金のため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	後期高齢者医療関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰出金や後期高齢者広域連合への医療費負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・被保険者増による繰出し金の増加 ・医療費増加による負担金の増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	被保険者数						単 位	人
	説 明	年度末時点の被保険者数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1,233	1,273						
活動	指 標 名	一人あたりの医療費						単 位	円
	説 明	1年間にかかった一人あたりの医療費							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	748,843	784,906						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・後期広域連合医療費負担金 64,834千円 ・後期基盤安定事業繰出金 20,529千円 ・後期事務費負担金繰出金 2,840千円 ・事務費負担金 945千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	事 業 費	89,148	104,201	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	15,397	15,329	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	73,751	88,872	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高額な医療費の方が増えたため、一人当たりの医療費が増加している。
村民等からの意見等	
今後の課題	○被保険者数の増加による繰出金の増加。 ○一人あたりの医療費の増加による繰出金の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き、基準に従い支出を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		福祉センター管理経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030104 民生費・社会福祉費・福祉センター管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	福祉センターの管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・利用者の減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	施設稼働率						単位	%
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	57.8	61.3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・電気料 ・管理人賃金 ・エレベーター点検料 ・子育て相談室ガラス飛散防止フィルム取り付け工事	1,241千円 1,080千円 432千円 272千円
令和 2年度		
令和 3年度		
令和 4年度		
令和 5年度		
令和 6年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		4,095	4,811	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	108	41	0	0	0	0
	一般財源	3,987	4,770	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な維持管理を行っている。 ○子育て相談室のガラス飛散防止フィルム工事を行い、災害時により安全に利用できるようにした。 ○新型コロナウイルス感染症防止のため、玄関等に消毒液を設置し、感染予防への対策を講じた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○日中の空き部屋の有効活用について検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適正な管理を継続して行い、より多くの方に利用していただけるよう検討を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		障害者総合支援関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030105 民生費・社会福祉費・障害者総合支援制度費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	障がい児者の自立を支援するため、在宅サービス、就労支援、施設サービス等の費用の支給、育成・更生医療等の医療費の給付を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	施設入所・グループホーム利用者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	22	23						
活動	指 標 名	就労移行支援・就労継続A型利用者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	7	7						
活動	指 標 名	障害支援区分新規認定者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	6	5						
活動	指 標 名	放課後等デイ利用人数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	18	21						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・障害福祉サービス費 159,615千円（利用者 67名） ・障害児通所給付費 32,423千円（利用者 24名） ・障害児者補装具交付修理費 2,314千円（給付件数 22件） ・障害者医療給付事業 1,666千円（育成・更生医療利用者 2名、療養介護利用者 2名）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		198,336	207,828	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	96,696	103,518	0	0	0	0
	都道府県支出金	49,006	51,758	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	52,634	52,552	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○障害福祉サービスは、計画相談に基づいて給付が行えている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○サービス利用により扶助費が増加傾向にある。障害福祉サービス給付費でみると、30年度と比べ給付費が約11,000千円増えている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 計画相談に基づき適正な障害福祉サービスの給付を行う必要があるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域生活支援事業経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030106 民生費・社会福祉費・地域生活支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	障がい児者の地域生活を支援するためのサービスの提供や障がいへの理解を深めるための学習会や交流活動を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	サービス利用者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	23	26						
活動	指 標 名	相談支援利用者数						単 位	件/年
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	254	166						
活動	指 標 名	成年後見制度申請者数						単 位	人/年
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	0						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・地域生活支援事業サービス給付費 4,604千円（移動支援 23名 1205時間、訪問入浴 1名 142回） ・日常生活用具給付費 2,292千円（ストマ用装具、紙おむつ等 163件） ・相談支援事業費広域連合負担金 1,506千円 ・ペアレントトレーニング 90千円（講師謝礼、参加者 2名）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		9,448	10,873	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,241	2,722	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,120	1,361	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	6,087	6,790	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ペアレント・トレーニングを開催し、発達障害など子どもの接し方に悩む保護者を対象にした学びの場を提供した。 ○住民が障がい児者とふれ合い理解を深めるために、障がい児と小学生とのスポーツ交流会を3月に計画したが、新型コロナウイルス感染症影響で中止となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○障がい児者と健常者との交流会は継続し、障がいについて理解を深める学習会も開催が必要。更に地域へ広がりができるように発展したい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 日常生活用具の給付および移動支援事業については、飯伊地域で統一された取り組みであるため引き続き実施すると共に、障がいをもった児童との交流会、障がいの理解を深める学習会を開催していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		喬木荘維持管理経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030107 民生費・社会福祉費・喬木荘維持管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	特別養護老人ホーム喬木荘に係る大型修繕等に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○特養喬木荘誘導灯非常灯バッテリー 一取替工事 885千円 ○屋上防水改修工事 2,992千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		3,877	8,910	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,800	8,000	0	0	0	0
	一般財源	77	910	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○梅雨時の大雨によって、雨漏りが発生し専決予算により急遽修繕を行い、入居者の安全を守ることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○特養開設から26年を経過し、大規模な修繕箇所が多くなってきている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 設計業者による施設の点検を行うことによって修繕箇所の優先順位をつけ今後修繕を継続していくことにより、入居者及び福祉避難所としての安全を確保する必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		出産祝金事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	改善
事業概要	次代を担う児童を確保するため、出産し養育する父母に出産祝金を支給する。	評価対応内容	令和元年度中に出産祝金事業検討会を庁舎内で立ち上げる
		問題点・課題等	継続的な子育て支援策としての検討を行う

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

活動	指 標 名	第1子						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	9	13						
活動	指 標 名	第2子						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	15	18						
活動	指 標 名	第3子以降						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	11	18						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・第1子（祝い金額 5万円）13名 650千円 ・第2子（祝い金額 10万円）18名 1,800千円 ・第3子（祝い金額 30万円）16名 4,800千円 ・第4子（祝い金額 40万円）2名 800千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		8,065	6,920	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	8,065	6,920	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○祝金贈呈数 49名 (H30年度35名) 村から祝い金を贈呈することによって、村で生まれたお子様の健やかな成長を応援する意思を伝えることができています。
村民等からの意見等	
今後の課題	○出産直後の一時的な支援ではなく、継続的な子育て支援策方法について検討を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 新しい子育て支援策を引き続き検討し、令和3年度に事業を予算化する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	判断理由 新しい子育て支援策を引き続き検討。村全体の子育て支援について検討しなおし、その中で出産祝金事業についても事業内容を検討していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		児童福祉一般経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	03 青少年の健全育成
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	事業概要	青少年健全育成、生活安全のための活動費等。	評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	青少年健全育成講演会・学習会開催回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	0						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 少年警察ボランティア報酬 45千円 ・ 南信交通災害共済 297千円 (0歳児～中学生掛金) ・ 社会を明るくする運動 56千円 (啓発物品)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		409	391	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	409	391	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○社会を明るくする運動について、中学生も参加しての街頭啓発は近隣町村を見ても喬木のみである。 ○南信交通災害共済について、30年度まで新一年生、保育園児の掛金を村負担分としていたが、村内における各種工事等で交通量が増えることを見込み、元年度より村負担対象児童を0歳児～中学3年生へ拡充した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会を明るくする運動について、より理解を深める活動を検討したい

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 青少年の健全育成のため見守り活動や、犯罪非行から守るための取り組みについて、飯田警察署等と協力し行っていく

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	子ども・子育て支援事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	改善
事業概要	家庭での子どもの養育が一時的に困難になった場合、児童が児童養護施設に一時的に入所するための施設委託料。	評価対応内容	令和元年度中に利用者の拡大を図るため、乳幼児にも対応できる施設との新たな契約をおこなう。パンフレットを作成し周知を行う。
		問題点・課題等	・利用実績がない ・制度の周知不足

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	利用児童数（延べ人数）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	0						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・子ども子育て支援事業 利用なし
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	事業費	0	188	0	0	0	0
	国庫支出金	0	46	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	46	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
	一般財源	0	95	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○本年度の利用は無かったが、一時的に児童の養育が困難になった際の受け皿として、保護者の安心感へと繋がっている。 ○乳幼児を対象とした施設と契約し、産後うつなどに対応できる環境を整えた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ここ数年利用者がいないため、子育て家庭やその支援をされている方などへこの制度があることをさらに周知を図る必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事業の周知とともに、関係機関との連携を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		児童手当事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030202 民生費・児童福祉費・児童措置費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	中学校修了までの児童を対象に 1 人につき月額10,000 円を支給。3 歳未満及び小学校修了前の第 3 子は月額 15,000円を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

活動	指 標 名	3歳未満						単 位	件
	説 明	年間支給延べ件数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1,663	1,563						
活動	指 標 名	3歳～小学生						単 位	件
	説 明	年間支給延べ件数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	5,785	5,773						
活動	指 標 名	中学生						単 位	件
	説 明	年間支給延べ件数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2,196	2,158						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 3 歳未満(月額15,000円) 23,125千円 ・ 小学校修了前 (月額10,000円) 62,405千円 ・ 中学生 (月額10,000円) 21,270千円 (所得制限該当者には特例給付として児童一人当たり月額一律5,000円支給)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		106,800	108,510	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	74,114	75,280	0	0	0	0
	都道府県支出金	16,343	16,615	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	16,343	16,615	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○子育てに係る恒常的な支援として一定の有意性がある。 ○年間件数 9,494件
村民等からの意見等	
今後の課題	○他自治体も実施する事業であるので、住民の異動があった際の支給開始・終了等の処理について、情報連携を行いながら二重支給、漏れ等がないようにする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童を養育するために必要な事業。給食費の未納者への対応など教育委員会と連携していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		病児・病後児保育事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	事業概要	病児のための保育の実施。	評価対応内容	
			問題点・課題等	感染症等による施設利用者数の急激な増加。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	病児保育利用者数						単 位	人
	説 明	健和会病院内 病児保育施設（おひさまはるる）利用者							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	16	22						
成果	指 標 名	病児保育新規登録者数						単 位	人
	説 明	健和会病院内 病児保育施設（おひさまはるる）新規登録者							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	1						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・病児保育事業負担金 166千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		166	300	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	32	60	0	0	0	0
	一 般 財 源	134	240	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○施設利用に際し保護者のニーズに対応することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○感染症等による施設利用者の急激な増加への対応。 ○対象者への周知方法の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 安心安全な体制の確保と保護者（利用者）のニーズへの対応。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		保育所広域入所事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	保育の必要な児童で、村外の私立幼稚園・私立保育園・認定子ども園への入所調整を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	社会情勢等の変化による広域入所を希望する保護者の増加と委託園側の定員超過。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	村外委託児童数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	26	19						
活動	指 標 名	広域委託費						単 位	千円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	18,251	15,282						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・広域入所委託料 15,282千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		15,308	13,581	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	5,714	6,186	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,960	3,093	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,571	450	0	0	0	0
	一 般 財 源	5,063	3,852	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○保護者のニーズ、申請に基づき適切な協議、保育認定を行っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会情勢、保護者の就労形態の変化により今後も一定程度の利用者が見込まれる。 ○委託園側の定員超過。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今後も広域入所希望者の増加が見込まれるが、認定の際しては慎重な協議、対応を継続する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		保育所関係経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	保育園の運営を円滑に進め、専門性の向上に努めるとともに健全な心身の発達を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	保育所の統合による新たな保育所運営形態の構築。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	村内保育所運営 保育施設整備 保育士の資質向上 ・賃借料 1,079千円（中央・南保育園敷地料） ・委託料 3,726千円（幼児教育無償化関連委託料） ・負担金 183千円（郡保育協会負担金等）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		6,795	2,643	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,725	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,070	2,643	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○保育士の確保、保育士の資質向上、各園施設の安全確保・環境整備に努めた。 ○統合保育園建設地（中原地区）の決定。
村民等からの意見等	
今後の課題	○保育士の確保・未満児の受入体制（施設含む）等多数ある課題への対応。 ○統合保育園の建設。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 保育士の確保、資質向上等を含め、保育園の円滑な運営の継続。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		北保育園運営経費					
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育む					
	施策	01 保育・教育の充実					
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係					
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	030204 民生費・児童福祉費・北保育園費					

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度		H30評価結果	継続		
	事業概要	北保育園の管理運営を行う。		評価対応内容			
				問題点・課題等	施設も含めた安心安全な保育環境の整備。 未満児対応と職員の適正数確保。		

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	33	28						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	67	81						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	13	27						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	0	0						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・保育給食材料費 7,345千円 ・修繕費 492千円（室内遊具ネット・厨房床修繕等） ・備品購入費 873千円（保育室、職員室エアコン・ステンレス製回転釜） ・燃料及び光熱水費 2,528千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		13,668	12,623	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	275	144	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,163	7,650	0	0	0	0
	一般財源	5,230	4,829	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○園児数（年度末現在）109名 ○保護者の方のニーズに対応し、待機児童0を引き続き継続できた。 ○修繕を要する箇所及びエアコン設置等保育環境の整備に適宜対応することができた。
村民等からの意見等	○登降園時、駐車場が狭く道路まで渋滞してしまう。 ○エアコンの設置。
今後の課題	○未満児受け入れ希望者の増加。 ○保育士の適正数確保。 ○施設の老朽化等による修繕費の増加。 ○統合保育所建設及び跡地利用計画。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 統合保育園建設の着実な遂行。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		中央保育園運営経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030205 民生費・児童福祉費・中央保育園費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 3年度	H30評価結果	継続
事業概要	中央保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	施設も含めた安心安全な保育環境の整備。 未満児対応と職員の適正数確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	23	29						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	62	52						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	17	25						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	0	0						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・保育給食材料費 5,909千円 ・修繕費 258千円（遊具修理・道路滑り止め修繕等） ・備品購入費 580千円（保育室、職員室エアコン・カラーとび箱等） ・燃料及び光熱水費 2,219千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		11,220	10,594	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	304	108	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,356	4,419	0	0	0	0
	一般財源	6,560	6,067	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○園児数（年度末現在）81名 ○保護者の方のニーズに対応し、待機児童0を引き続き継続できた。 ○修繕を要する箇所及びエアコン設置等保育環境の整備に適宜対応することができた。
村民等からの意見等	○登降園時、駐車場が狭く混んでしまう。 ○エアコンの設置。
今後の課題	○未満児数の増加による保育士の確保。 ○施設の老朽化等による修繕費の増加。 ○保育所の統合。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 統合保育園建設の着実な遂行。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		南保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら	
	施策	01 保育・教育の充実	
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	030206 民生費・児童福祉費・南保育園費	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	事業概要	南保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
			問題点・課題等	園児数の減少。 職員の適正（加配保育士等）の確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	8	7						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	13	19						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	5	9						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	0	0						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・保育給食材料費 2,210千円 ・修繕費 407千円（未満児室床改修・テラス日除け柱設置等） ・備品購入費 578千円（保育室、職員室エアコン・冷蔵庫等） ・燃料及び光熱水費 1,451千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		5,870	6,101	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	126	36	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,251	1,632	0	0	0	0
	一般財源	4,493	4,433	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○園児数（年度末現在）26名 ○修繕を要する箇所及びエアコン設置等保育環境の整備に適宜対応することができた。 ○地域と連携した特色ある保育を実施することができた。 ○園舎隣接地を借用し自然保育の更なる充実に努めた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○延長保育希望者の増加による保育士の確保及び体制づくり。 ○児童数減少に伴う各種事業内容の検討。 ○加配保育士の確保。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 小規模保育園へのニーズ対応と特色ある保育の継続的な実施。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		災害救助経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030301 民生費・災害救助費・災害救助費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	災害時応急救助に係る経費、赤十字奉仕団への活動補助金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	赤十字奉仕団役員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	48	49						
活動	指標名	赤十字奉仕団災害支援出動回数（累計）						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	5						
活動	指標名	赤十字奉仕団研修会・訓練回数						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	13	11						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 喬木村赤十字奉仕団への活動補助金 150千円 ・ 日赤活動資金口座振替手数料 28千円 ・ 台風19号に伴う福祉避難所開設諸経費 33千円 ・ 住宅火災見舞金 50千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		261	309	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	261	309	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○赤十字奉仕団の活動として火災・災害時への出動、炊き出しを実施した。また、救急法の講習会、減災に関する研修でいざという時は自分たちで地域を支える為の知識深め、共助組織の必要性を認識できた。 ○台風19号に伴いデイサービスセンターへ福祉避難所を要保護者の安全確保のために開設した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○赤十字奉仕団の活動が小規模集落の地区によっては、活動参加が困難なところがあり役員の人数の精査や、選出方法、活動内容等を見直していくことが必要となってきた。 ○福祉避難所の運営について、コロナウイルス感染症対策を含めてマニュアルを検討する必要がある

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 役員の負担軽減を行うため、研修会の回数を減らすなど事業手法を見直した
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 赤十字奉仕団の活動は地域の共助活動として重要な役割となっている。役員任期が1年であるので、研修訓練を通じ減災、防災の知識を深め地域全体に浸透できるような活動にしていきたい。

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		保健衛生一般経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	保健衛生事業を円滑に推進するために、各種団体等への助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・食を考える会会員が減少し村事業協力が困難。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	薬物乱用指導員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1	1						
活動	指標名	食を考える会員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	17	15						
活動	指標名	食を考える会活動回数（会議・学習会・事業）						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	26	13						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 飯伊包括医療協議会負担金 1,992千円 飯伊診療情報連携負担金 195千円 ・補助金 食改グループ補助金 45千円 ・報酬 薬物乱用指導員報酬 10千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		2,408	2,910	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,408	2,910	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	【薬物乱用指導員】 ○負担金を払うことにより、地域医療の充実・安心して医療機関を受診できる体制づくりに繋がっている。 【食を考える会】 ○定期的に学習を行い、学習した内容を活かし旬菜健康定食や食の学習会等の事業協力へ繋げている。
村民等からの意見等	【食を考える会】 ○学習できるように、準備をしてくれてありがたい。今後も準備を担ってもらいたい。
今後の課題	【食を考える会】 ○年々会員数が減少しているため、村での活動を継続できるよう新会員入会に向けて努力していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 地域医療の充実・安心して医療受診できる体制づくりに繋がっている。 村の健康づくりの食学習が提供できる体制づくりに繋がっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		予防接種事業経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	乳幼児期から高校3年生（18歳相当）の予防接種による感染症の流行の抑制及び高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の発症、重症化を防ぐ。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	ヒブワクチン接種率						単位	%
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	100	100						
成果	指標名	小児用肺炎球菌予防ワクチン接種率						単位	%
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	97.6	100						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 予防接種委託料 15,360千円 ・ 消耗品費 17千円 ・ 印刷製本費 29千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		15,404	16,766	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,404	16,766	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ほとんどのお子さんについて定期接種が終了しており、疾病予防に繋がっている。 ○65歳以上のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種についても同様に疾病予防に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○未接種者への接種勧奨。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 疾病予防に繋がっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		保健事業経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	健康増進法に基づき生活習慣病の予防のための健康診査を実施する。対象年齢は40歳未満及び後期高齢者。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	39歳以下受診者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	150	120						
成果	指 標 名	20～39歳の受診者割合						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	14.3	11.9						
成果	指 標 名	後期高齢者受診者数（集団健診）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	192	230						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・基本健診委託料 1,860千円（39歳以下及び後期高齢者 基本健診・心電図・眼底検査） ・消防団健診委託料 497千円（消防団員・消防団員配偶者基本健診・Ibody検査料） ・検診調査票代行パンチ入力 76千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,583	3,350	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,499	1,587	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,084	1,763	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○前年度に比べ、受診者数及び受診率はやや減少した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○受診者数を維持出来るように、健診受診勧奨方法の検討を行っていく。 ○生活習慣病発症予防へ繋がる関わりがもてるように健康ポイント事業を活用していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	A	A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 若年者への健診受診内容の把握、受診勧奨方法の検討を行い勧奨を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 生活習慣病、重症化予防のために、引き続き若年層からの健診受診の定着を図る。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		健康増進事業経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	生活習慣病発症・重症化予防のための保健指導・相談を実施する。	評価対応内容	運動事業の実施内容について見直しを行い、H29からは国保事業として、対象をメタボ該当者に絞った短期集中型の減量プログラムを実施。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	運動教室（筋力UP体操教室）※H28で終了						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
成果	指 標 名	肝炎ウイルス検査実施者						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	7	3						
成果	指 標 名	腎機能検査実施者（40歳以上）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	130	130						
活動	指 標 名	学習会・相談 実施地区数						単 位	地区
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	9	8						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・システムオプション（母子保健）導入 715千円 ・システム副本登録対応改修（母子保健） 605千円 ・システム使用料 541千円 ・システム保守料 185千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,429	2,506	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	542	557	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,887	1,949	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○地区・組織の学習会等での健康相談を実施。健康の保持増進へのきっかけづくりに繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○学習会等を実施していない地区があるため、健康改善・保持増進に向け全村へ健康課題の周知を図っていく。 実施のない地区の住民にも働きかけていく（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、郭は中止）。H31未実施:帰牛原、町、馬場、両平、伊久間、大和知、大島、加々須

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 地区学習会開催に繋げるため、引き続き区会連絡会で依頼していくとともに、開催のない地区の自治会長へ働きかけていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 個々の健康増進への意識付けに繋がっている。全村へ健康課題の周知を図り、学習会等を実施していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		がん検診推進事業経費（国庫）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	働き盛りの年代層のがんの早期発見と早期治療を目的に検診受診促進を図り、健康意識の普及を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	子宮頸がん検診受診者（クーポン利用者）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	4	5						
成果	指 標 名	乳がん検診受診者（クーポン利用者）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	19	17						
成果	指 標 名	子宮頸がん検診クーポン利用者割合						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	19	17.9						
成果	指 標 名	乳がん検診クーポン利用者割合						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	45.2	40.5						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 各種がん検診委託料（子宮頸がん、乳房マンモグラフィ検診） 160千円 ・ 印刷製本費 27千円 ・ 郵便料 12千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		211	287	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	24	24	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	187	263	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○利用者は少ないが、クーポン券の送付が受診へのきっかけづくりに繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○子宮頸がん検診のクーポン利用が少ないことから、クーポンの周知や受診勧奨をすすめていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある クーポンの利用者数が少ないことから、R2年度はクーポン発送時の周知方法を変更し、受診率の向上につなげていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 クーポン券の送付が受診へのきっかけづくりに繋がっている。 より多くの方にかん検診を受診していただけるよう、クーポンの周知や受診勧奨をすすめていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		がん検診推進事業経費（村単）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	健康増進法に基づき、予防可能ながんの早期発見・早期治療を目的に、がん検診を実施する。	評価対応内容	平成29年度より前立腺がんの補助対象を拡大
		問題点・課題等	・がん検診受診者数の減少 ・子宮頸がんの若年の受診者数が少ない。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	受診率の維持向上（胃・大腸）						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	10.5	10.4						
成果	指 標 名	精検受診率の向上（胃・大腸）						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	81.3	83.9						
成果	指 標 名	乳がん受診率（エコー・マンモグラフィ）						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	21	18.6						
成果	指 標 名	前立腺がん検査受診者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	214	208						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 各種がん検診委託料 5,921千円 ・ 印刷製本費 38千円 ・ 郵便料 183千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		6,142	7,811	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,094	1,231	0	0	0	0
	一 般 財 源	5,048	6,580	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○検診受診により、がんの早期発見に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○集団検診以外での検診受診（人間ドックや職場健診等）の状況把握が困難なため、がん検診の未受診者の特定が困難。 ○国のガイドラインに沿った対象年齢・検診の実施方法の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 国のガイドラインに沿っていない検診は、自治体検診としては死亡率減少の根拠がないため、ガイドラインに沿った検診実施への見直しが必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 がん検診はがんの早期発見に繋がるため、今後も継続していく。 ガイドラインに沿った検診の実施（対象年齢、実施検診）について検討が必要である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	自殺対策事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	自殺の危険性の高い人の早期発見・早期対応を図るため、地域や職場で相談対応を行う担当者に対しうつ病等精神疾患の理解、対応についての学習会を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	学習回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	1						
成果	指 標 名	自殺者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	2						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・学習会講師謝礼 20千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	事 業 費	20	60	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	10	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	10	60	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○自殺に繋がりがやすい精神疾患患者について、関係職員で理解を深めることができ、連携のとれる体制づくりに繋がった。 関係職員の力量形成にも繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○精神疾患患者についての理解を深め、関係職員の力量形成、連携の取れる体制づくりのために学習会を継続していくことが必要。 ○民生児童委員等の要望により学習会の実施を検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 関係職員の力量形成、連携の取れる体制づくりのために引き続き学習会を実施していく。 また、民生児童委員等の要望により必要に応じて学習会を計画していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		後期高齢者保健事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	拡大
事業概要	75歳以上又は65歳以上の方で後期高齢者医療の障害認定を受けた方の人間ドック費用を助成し、生活習慣病重症化予防のための相談・保健事業を実施する。	評価対応内容	相談事業に加え、生活習慣病・糖尿病性腎症に対する重症化予防事業を実施する。
		問題点・課題等	H30年度は、体制上相談事業のみを実施する予定。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	後期高齢者人間ドック受診者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	33	44						
活動	指標名	健康相談回数						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	27	44						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・賃金 保健師等賃金 1,228千円 ・報償費 医師報償 40千円 ・補助金 人間ドック補助 660千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		2,003	1,299	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,689	972	0	0	0	0
	一般財源	314	327	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○後期高齢者人間ドック受診者は前年度と比べ11人増加。今まで特定健診を受診されていた方が後期高齢者となっており、健診受診に繋がっている。 ○地区の学習会等で依頼により血圧測定し、血圧の基準値確認、家庭血圧測定により重症化予防に繋がっている。
村民等からの意見等	○地区で引き続き健康相談を実施してほしい。
今後の課題	○後期高齢者健診受診者について、重症化予防の保健指導が十分には行えていないため、今後注力していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 毎月、保険証交付とあわせて健康学習会を開催することとしたため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	1：拡大
	判断理由 R 2 年度は国の補助事業「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」に取り組み、重症化予防のための保健指導及び通いの場（サロン）等を活用した、認知症を主としたフレイル予防の学習を実施する。 また、後期高齢者医療保険証交付時の説明会に合わせ、健康学習会を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		風しん対策事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 3年度	H30評価結果	新規
事業概要	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に対して、予防接種法に基づき、3か年計画で段階的に風しん抗体検査・予防接種の勧奨を行う。 風しん抗体の保有率をあげ、風しんの発症、重症化を防ぐとともに、風しんの流行を予防する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	3か年計画対象者の風しん抗体検査実施率(抗体検査実施数/クーポン券発行者数)						単 位	%
	説 明	令和元(平成31)年度よりはじまる							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値		36.5						
成果	指 標 名	風しん抗体検査陰性の者のワクチン接種率(ワクチン接種者数/風しん抗体検査陰性者数)						単 位	%
	説 明	令和元(平成31)年度よりはじまる							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値		79.2						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 予防接種委託料 1,087千円 ・ 印刷製本費 77千円 ・ 郵便料 28千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,192	2,362	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	753	954	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	439	1,408	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○風しん抗体価に応じて予防接種を実施することで、対象世代の抗体保有率の引き上げができています。また、疾病予防に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○クーポン対象者へ向け、風しん抗体検査および予防接種の周知活動を行う。 ○風しん抗体検査陰性の者が、確実に風しんワクチンを接種できるように接種勧奨を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	1：拡大
	判断理由 予防接種法に基づき、3 か年計画で段階的に風しん抗体検査・予防接種の勧奨を行う。 2 年目となる令和 2 年度は対象となる全年代に向けてクーポン券を発行した。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		未熟児養育医療
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属		500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	生まれた時の体重が2,000g以下または医師が身体機能を未熟と判断した乳児の入院医療費や食事療養費を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	利用乳児者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	3	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・未熟児養育医療給付費 462千円 ・医療審査支払手数料 1千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		463	501	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	189	209	0	0	0	0
	都道府県支出金	103	104	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	53	81	0	0	0	0
	一般財源	118	107	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○3名の乳児が利用された。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 治療が必要な乳児の為の事業であり、事業費国1/2、県1/4の補助事業であるため今後も継続していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		妊婦健康診査支払事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	母子保健法に基づき、母子の健康を保持増進するため妊婦健康診査を安心して受診できるよう健康診査料を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	妊婦健診助成券交付件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	46	58						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・妊婦健診委託料 5,173千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		5,222	6,514	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	5,222	6,514	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○妊婦健診の受診により、母子の健康維持と安心・安全な出産に繋げることが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 妊婦健診の受診により、母子の健康維持と安心・安全な出産に繋がっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		母子衛生関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	母子保健法・健やか親子 2 1 等に基づき、親と子が健やかに暮らせるよう乳幼児健診、母乳相談、不妊症・不育症治療費の助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	---------------------------

3. 指標の推移

成果	指 標 名	乳幼児健診相談参加率						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	98.8	98.9						
成果	指 標 名	母親学級参加率						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	32.6	23.9						
活動	指 標 名	不妊治療助成件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	5	5						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 賃金（乳幼児健診医師助産師）905千円 ・ 委託料（母乳相談、産後健診、乳児健診、股関節脱臼検診）948千円 ・ 不妊治療助成金 391千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,478	2,909	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,129	325	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,349	2,584	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○乳幼児の発育・発達について、育児を担う母親（父親）と確認し、子育てについては教育委員会担当者や発達支援機関職員と連携し、支援に繋がっている。 ○乳幼児健診に参加できなかった母子については、翌年度や個別対応で全員に関わることができている。 ○母親学級では、妊娠中の母胎の変化、胎児の成長、必要な栄養、出産の準備についての学習機会となり、安心して出産に臨めることに繋がっている。妊娠8ヶ月時訪問を開始したことで、全ての妊婦に会う機会ができた。 ○不妊治療により、妊娠に繋がったケースは6割であり、目的支援に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○妊娠8ヶ月時訪問を開始したことで、全ての妊婦に会う機会ができた。この機会を活用し、妊娠期や出産に向けての不安や相談も実施していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 就労している妊婦も多く母親学級への参加率は低下しているが、妊娠8か月時の全戸訪問で、すべての妊婦に会う機会が作れている。今後も妊娠8か月訪問の機会を利用し、安全な出産に向けてすべての妊婦に関わっていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 妊娠から子育て期の母親に対する支援に繋がっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		村営墓地管理経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村営墓地の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	北霊園						単位	区画
	説明	全105区画							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	100	101						
活動	指標名	郭霊園						単位	区画
	説明	全74区画							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	73	73						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・看板3区画分購入 3千円 ・上下水道使用料 60千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		63	109	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	63	109	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○北・郭霊園会による共同清掃の実施により霊園の環境美化に努めた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○残り区画の使用許可。(北霊園は残りが4区画、郭霊園は残りが1区画) ○霊園会も高齢化しており、霊園会のあり方の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な施設である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		合併処理浄化槽経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属		600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	集合処理区域外において、合併処理浄化槽を普及し生活排水処理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・浄化槽の更新件数の増加 ・法定検査費用に対する補助の検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	浄化槽の接続率						単位	%
	説明	個別処理区域における合併処理浄化槽の設置割合							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	88.38	88.48						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・合併処理浄化槽設置修繕補助金 【5人槽設置】1基 354千円 【本体修繕】2基 123千円 【付帯設備修繕】18基 379千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		936	2,336	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	110	110	0	0	0	0
	都道府県支出金	110	110	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	716	2,116	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○合併処理浄化槽設置修繕補助金により新規設置1基、修繕20基の改修等が行われ、公共水域の水質保全の向上に寄与することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○独居高齢者や高齢者世帯が増える中、接続率向上をいかにして図るかが課題。 ○機器の老朽化に伴う修繕が適正に行われるか、法定検査を適正に受けていただけるかが今後の課題となる。 ○毎年法定検査となり検査手数料（5,000円）へ補助制度の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部見直しが必要である
	A	B	B	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 公共下水道使用料との公平性と負担の適正化について検討が必要

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な事業であるため

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		塵芥処理収集経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	ごみの分別収集・運搬・処理を行う。		評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	燃やすごみ						単位	t
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	699	711						
活動	指標名	廃プラ						単位	t
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2.09	2.77						
活動	指標名	資源プラ						単位	t
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	52.82	52.15						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・可燃ごみ収集運搬 5,226千円 ・その他資源・不燃・有害 9,626千円 ・専用袋 1,002千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		16,025	17,821	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,051	8,454	0	0	0	0
	一般財源	4,974	9,367	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	〇ごみリサイクルカレンダーの計画どおり実施できている。
村民等からの意見等	
今後の課題	〇燃やすごみの排出量が増えているため、分別の徹底・生ごみの水切等各家庭での分別意識の徹底が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 循環型社会の形成及び住民サービスとして継続していく必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		公害対策経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	燃やすごみ、し尿の広域処理に係る費用負担と環境保護対策を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	燃やすごみ排出量						単 位	t
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	699	711						
活動	指 標 名	し尿処理量						単 位	t
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	231	233.42						
活動	指 標 名	浄化槽汚泥						単 位	t
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	784	750						
活動	指 標 名	犬の登録数						単 位	頭
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	336	316						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・飯田環境センター 11,112千円 ・ごみ中間処理施設 12,599千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		29,780	36,089	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	215	226	0	0	0	0
	一 般 財 源	29,565	35,863	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ごみ処理施設は、南信州広域連合が運営しており計画どおり実施できている。 ○稲葉クリーンセンターが稼働したことで、ごみの排出量は増えたが、施設に係る経費は減っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○桐林クリーンセンターの取り壊しに係る負担増。 ○燃やすごみの減量化。資源プラの混入が多数あるので分別の徹底及び燃やすごみの減量化に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	Z	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な施設の負担金であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		公害対策関係事業補助金
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	環境保護対策への補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	P T A資源回収量						単位	t
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	68.26	63.59						
活動	指標名	生ごみ処理機設置補助件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	3	4						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・資源回収補助金 249千円 ・生ごみ処理機設置補助金 81千円 ・ゴミステーション設置補助 231千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		561	1,550	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	561	1,550	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○小中学生による資源回収活動（年2回実施）は、ごみを資源とするリサイクルの理解に繋がっている。 ○生ごみ処理機の導入により燃やすごみの排出量の削減の効果が期待される。
村民等からの意見等	
今後の課題	○環境保護対策を進めるため普及啓発を行う。（店頭回収により古紙類等の収集量は減っていると思われる） ○生ごみ処理機の補助金により処理機の導入を促し更なる燃やすごみの削減を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 循環型社会を形成するためにも必要。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		自然エネルギー推進事業
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	02 自然環境の保全
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	低炭素社会の構築に向けた自然エネルギーの推進を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	普及啓発						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	1						
活動	指 標 名	新エネルギー推進協議会						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	1						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・推進委員報酬 16千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		22	35	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	22	35	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村総合文化祭で新エネルギー（防災用竹ストーブの実演）の啓発を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○木質バイオマスや竹の活用、小水力発電等再生可能エネルギーについて新エネルギー推進協議会で検討する。 ○プラスチックスマート運動についても協議会で扱うか検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない これまで新エネルギーについての協議をしてきたが、実現可能な事案が少ない。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 普及推進を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		自然エネルギー関係補助金
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	02 自然環境の保全
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	低炭素社会の構築に向けた自然エネルギー推進のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	太陽光発電補助						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	13	5						
活動	指 標 名	蓄電池補助						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値		1						
活動	指 標 名	太陽熱温水器補助						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	3	2						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 太陽光発電システム設置補助 5件 497千円 ・ 蓄電池設置補助 1件 150千円 ・ 太陽熱温水器設置補助 2件 100千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		747	2,650	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	747	2,650	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○補助制度は自然エネルギーの推進に効果があり、太陽光発電システム及び太陽熱温水器の普及が図られた。 ○今年度より太陽光発電に係る蓄電池も補助の対象となり蓄電池は1件設置があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○太陽光発電の電力買取価格が下がり太陽光発電システムの設置数が減少している。 ○新しい補助制度（家庭用蓄電池）も補助対象としたので、件数の推移を注視していく。 ○補助対象を自然エネルギーだけではなくゼロエネ住宅にも適用していくことも検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 設置件数が昨年度より大幅に減少したため今後の動向を注視していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 低炭素社会の構築に向けて自然エネルギーの推進を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		処分場管理経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040202 衛生費・清掃費・処分場管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	一般廃棄物最終処分場の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	埋立ごみ						単位	m3
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	50	43						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・水質検査手数料 ・水処理施設管理 ・ガラス陶磁器類粉砕埋立 ・現場操作盤更新工事	1,442千円 2,725千円 2,158千円 2,035千円
令和 2年度		
令和 3年度		
令和 4年度		
令和 5年度		
令和 6年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		10,179	10,802	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,179	10,802	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○水質検査の実施、施設の維持管理により公害対策、安全性は保たれている。 ○現場操作盤を更新した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後20年間使用できるよう機器類の更新を進めていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 最終処分場の延命化のため施設管理、水質検査を適正に行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		水道事業経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属		600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040301 衛生費・上水道費・水道事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	斑状歯の治療関連業務及び、基準に基づく水道事業会計への繰り出しの実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	有収率						単 位	%
	説 明	収入になった水量／作った水量							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	93.6	89.2						
成果	指 標 名	経費回収率						単 位	%
	説 明	供給単価／給水原価（H28は公営企業化による打ち切り決算のため高くなっている。）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	99.11	97						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・斑状歯 1名治療 635千円 ・水道事業出資金 11,789千円 ・水道事業補助金 3,080千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		15,504	18,350	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	15,504	18,350	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○漏水修繕等を行い有収率の向上を図ったが、前年より減少した。 ○斑状歯治療（1人）補償を行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○人口の減少が予測される中、料金収入の減少が心配されるが、公営企業化により経営状況を開示しながら適正な料金を設定していく。 ○施設については、経営状況を見ながら、必要な設備については計画的に更新し、飲料水の安定供給に務める。 ○高速交通開通に伴う水源への影響を注視し安全な水の確保に向けた取り組みを行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な事業であるため

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		農業委員会運営経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050101 農林水産業費・農業費・農業委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	農地法、農業経営基盤強化法に基づく法令審査及び農業生産力の拡大に向けた農業振興策の立案に関する経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	農業委員・農地利用最適化推進委員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	15	15						
活動	指標名	農地法第 3 条（農地の所有権等の権利移動）許可件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	7	4						
活動	指標名	農地法第 4 条・5 条（農地等の転用）許可件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	22	18						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委員報酬 5,858千円（会長480千円・職務代理412千円・委員382千円×7名 農地利用最適化推進委員382千円×6名） ・農地台帳システム委託料 825千円 ・負担金 153千円（長野県農業会議拠出金・南信州農業委員会協議会負担金等）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		6,873	6,252	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,825	1,790	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	160	195	0	0	0	0
	一般財源	4,888	4,267	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地パトロール（7～9月）により村内にある農地の利用状況の確認を行った。その結果、遊休農地と判定された農地に対しては農地利用意向調査（2月）を実施。貸付希望の有無等の確認を行い、貸付を希望した場合には、借受希望者とのマッチングに繋げていく。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農地の現状把握後の遊休荒廃農地への対策

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業委員会等に関する法律に基づき行っているため必要である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		農業総務一般経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050102 農林水産業費・農業費・農業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	農政関係協議会への参加及び公用車管理等の一般的経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・需要費（燃料代、車両修繕費等） ・委託料（台風被害落下農産物処分場整備） ・負担金	116千円 95千円 52千円
令和 2年度		
令和 3年度		
令和 4年度		
令和 5年度		
令和 6年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		290	529	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	81	206	0	0	0	0
	一般財源	209	323	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○北部農業改良協議会では、担い手育成の取り組みや新規就農者の対応について情報交換を行い、北部地域の連携を図った。また、北部地域が一体となり外部へPRする方法について検討した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農政関係協議会や公用車管理に必要な経費のため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		強い農業経営のための施設栽培応援基金管理経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050102 農林水産業費・農業費・農業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成27年度～平成31年度	H30評価結果	継続
事業概要	施設栽培を強く推進していくための基金造成の経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	貸付件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・基金繰出金 5,000千円（基金積み立て30,000千円：R1まで）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		5,000	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新しく1件（いちご）の貸付を行った。（現在まで、花き 1件、きゅうり2件、いちご1件の貸付中） ○施設栽培のデメリットである初期投資額の抑制について、村独自で対応できることに一定の効果がある。
村民等からの意見等	○J Aにて当基金を紹介いただいている。いちご栽培設備の初期投資が高額であるため当基金からの無利子貸付は評価されている。
今後の課題	○平成23年度以降、当村で新規就農される方のほとんどが、作型として施設栽培を選択されており、当地域のきゅうり・冬いちごの高い技術力が新規就農や担い手の確保に魅力となっている。 ○本基金の設置以降、毎年借入申込があり民間資金も活用しつつ、施設栽培を希望する新規就農者確保に向けた施策として展開していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 令和元年度で基金3,000万円の積み立てが完了した。今後は基金の運用を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		農業振興一般経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	新規就農者の確保等を主とした農業振興を図るための一般的経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・ I J ターン者の住宅確保 ・ 地域内新規就農者の掘りおこし

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	新規就農相談者数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	4	8						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	職員旅費 50千円 消耗品 7千円 負担金 32千円 (南信州担い手就農プロデュース負担金)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		91	371	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	30	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	91	341	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新規就農者確保のため、H29より南信州担い手就農プロデュースに加入しており、就農フェア（東京2回・名古屋1回）への出展、南信州就農相談会（3回）を実施をした。
村民等からの意見等	
今後の課題	○I ターン者については住宅の確保が課題となっている。また、地域内の新規就農者の掘りおこしが必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 新たな担い手の確保のため必要な事業である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		遊休農地対策事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	01 地域特性を活かした農業振興	
担当所属		700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	遊休農地の解消、防止するための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・将来核となる地域の人材の掘り起こし、担い手の確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	有害鳥獣防護柵設置事業補助金						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2	2						
活動	指標名	小規模土地改良事業補助金						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	5	3						
活動	指標名	農地流動化事業補助金						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	43	36						
活動	指標名	遊休農地利活用事業補助金						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	4						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・農地流動化事業補助金 862千円 ・小規模土地改良事業補助金 408千円 ・有害鳥獣防護柵補助金 115千円 ・遊休農地利活用対策事業補助金 28千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,413	1,890	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,413	1,890	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地流動化事業では、10.8haの農地を集積し、遊休地抑制と経営面積の拡大に一定の効果があった。また、小規模土地改良事業では、パイプハウス新設に伴う造成工事、水路改修のための補助を行った。遊休農地利活用事業では、栗苗木を24本、ぶどう苗木を6本補助し、4,008㎡の遊休地の抑制をした。有害鳥獣防護柵設置事業では、延長458mの防護柵に補助し、0.3haの 有害鳥獣侵入抑制を行った。本事業を活用し、耕作を継続している現状から、遊休地解消、防止のための一定の効果があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農業者が高齢化し、減少していく中で、遊休農地防止のために集落で抱える問題を話し合い、人・農地プラン等の見直しをするなどし、人と農地の問題を解決していく必要がある。 ○また、経営拡大を目指す担い手の作業効率を向上するためには農地の集約が重要である。しかし現状は個別対応のため、集約には結びついていない。今後は個別対応ではなく、地域で農地の管理について検討していく必要がある。 ○農業委員会や農技連を中心に地域の人材を掘り起こし、将来核となる人材リストを作成する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業委員会、農協、南信州農業農村支援センター等の他機関と連携し、遊休農地対策について検討を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		担い手支援事業補助金
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	次世代の担い手を確保・支援するための補助を行う。	評価対応内容	平成30年度において、JAにて創設された研修制度との連携ができるよう見直しを行った。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	農業後継者団体補助件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	0						
活動	指 標 名	新規就農者支援						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	3						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	補助金 12千円（帰農塾受講費補助）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		12	255	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	12	255	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○31年度は農家研修生がいなかったため指導農家への補助は行っていない。 ○県及びJ Aの農業研修が行われている。農業へ携わるきっかけと位置付け受講の周知を行い4名が受講し、講習費の補助を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○J Aの研修制度など技術研修の選択肢が増えてきたことや、村内での農業研修で特にイチゴについては雇用型（パート）であるため、新規就農者支援の指導者及び研修生の支援制度については、村内での新規就農者を呼び込むための支援策が必要。 ○退職後の就農につなげる施策が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部貢献している
	A	A	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 新規就農者支援補助において制度創設より対象要件に当てはまる者がいない。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 就農機会の創出として帰農塾（農業研修）受講料の補助制度を新たに創設した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	C：全面的な見直しが必要である
	A	A	C	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 新規就農者支援補助の事業目的を補完する国制度がある。

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	判断理由 里親研修（準備型）や経営開始型、JA研修制度（地域おこし協力隊）などの農業経営の支援制度があるが、喬木村へ移住就農を推進するための支援制度を創設する必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		経営基盤強化資金利子補給事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	農業制度資金（スーパーL資金）の借入者へ利子補給の補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利子補給件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	3	2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・補助金 15千円（農業経営基盤強化資金の利子補給）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		15	20	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	7	10	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8	10	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○2件の対象者に助成し農業経営基盤強化資金等の金利負担の軽減を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業経営基盤強化資金利子補助金交付事業実施要綱等に基づき事業を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		農業振興事業補助金
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	農業生産額の向上に向けた補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	農業用ハウス設置棟数						単 位	棟
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	0						
活動	指 標 名	土壌分析等導入支援件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	69	62						
活動	指 標 名	果樹共済加入推進対策支援件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	36	31						
活動	指 標 名	野菜価格安定対策支援件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	96	96						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・野菜価格安定事業補助金 489千円 ・果樹共済加入推進補助金 153千円 ・土壌分析等導入支援事業補助金 77千円 ・農業用機械リース事業補助金 80千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		868	1,620	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	868	1,620	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農業用機械リース事業1件、土壌分析等導入支援事業62件、果樹共済加入推進対策事業31件、野菜価格安定対策事業96件、農業技術者連絡協議会への補助を実施し、生産額向上に向け一定の効果があつた。 ○農業技術者連絡協議会では、ハウス内の環境を数値化・可視化することを目的としたモニタリング機器のデータ活用方法について農研機構の専門家に講師を依頼し農家向けの勉強会を開催、新技術促進に向けた取り組みを図った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農業生産額向上に向け、施設内外や土壌環境の数値化、可視化できるようにし、農業者がデータを共有していく仕組みづくりが必要である。 ○環境制御の取り組みについて、機器導入に係る費用の確保や生育状況のデータ蓄積方法の確立、取組協議会の立ち上げが必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国県補助では対応できない小規模な経営面積や事例を対象にしているため、今後も継続していく。 農業技術者連絡協議会を活用し、農協、南信州農業農村支援センター、NPO等と連携し、農業生産額の向上に向けた取り組みを行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		農業次世代人材投資事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	新規就農者の確保及び定着を目的とする国庫事業の経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	新規就農者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	3	2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・補助金 3,000千円（経営開始型補助金）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		3,000	3,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,000	3,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○現在の対象者は2名（花き、いちご・きゅうり）。 ○就農初期は経営が不安定であることから当事業による新規就農者支援としての効果は高い。
村民等からの意見等	
今後の課題	○新規就農者の初期経営安定のため積極的な活用をするが、申請から交付期間5年+5年の10年間農業従事が必要である。離農の場合は返還が必要なことから、意欲・経営力のある農業者の見極めと育成が重要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 就農者の安定確保のために不可欠な事業である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		多面的機能支払交付金事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	農地・水路等の維持管理及び農村環境の保全活動を行う活動組織の支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	活動組織数						単位	組織
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	4						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・活動交付金 7,984千円（4組織） ・推進交付金 30千円（事務費）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		8,014	7,409	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	6,018	5,557	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,996	1,852	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○4組織で126haの協定面積となっている。 ○中山間地域等直接支払制度とともに、農用地保全を実施するために非常に有効な事業である。
村民等からの意見等	
今後の課題	○4活動組織とも高齢化や事務の負担感が課題となっているが、地元農地を地元管理していくことを支援する制度である。 ○農業施設修繕の費用や作業労賃の支出が可能な有利な制度であることを周知していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農用地保全を広範囲で実施するために不可欠な事業であり、遊休荒廃化の抑制に貢献している。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		中山間地域等直接支払交付金事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	中山間地域の農用地等の維持管理を行う集落に交付金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・将来の担い手不足

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	集落協定数						単 位	集 落
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	11	11						
活動	指 標 名	協定面積						単 位	ha
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	29	29						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・活動補助金 6, 086千円 (村内 1 1 集落の取り組み――一本木、小塩洞、塩田、大沢、帰牛原上、名平島、城原、菅沼、富田五反田、馬草田、大島) ・委員謝金 39千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		6, 126	6, 186	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4, 576	4, 575	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1, 550	1, 611	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高齢化に伴い、特に中山間地域において耕作放棄地が多く発生している中で、協定面積28.9haの農地の保全を行っている。 ○令和２年度より第５期対策が開始となるが、全集落で次期も継続するとの承諾を得た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○集落協定の一部で、担い手が不足している地域があるため、担い手育成が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	２：継続
	判断理由 農用地保全を広範囲で実施するに不可欠な事業である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		経営所得安定対策等推進事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
事業概要	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な事務経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	申請件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	108	103						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・賃金（臨時職員賃金） ・委員報酬（配布回収、現地確認、会議出席） ・印刷製本費（封筒印刷代）	52千円 254千円 14千円
令和 2年度		
令和 3年度		
令和 4年度		
令和 5年度		
令和 6年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		325	360	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	323	340	0	0	0	0
	一般財源	2	20	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に係る申請書の配布回収、水田転作の現地確認を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な経費のため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		人・農地プラン推進事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 2年度	H30評価結果	
事業概要	人・農地の問題解決のため、人・農地プランについての継続的な話し合いと見直しを行うための活動経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	プランの見直し回数						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委員報酬 404千円（営農意向調査、合意形成、検討会） ・消耗品費 57千円 ・通信運搬費 57千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		518	518	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	518	518	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	・地区・集落単位での今後の農地利用についてアンケート（意向調査）を全村で行った。 ・先行してアンケートを行った伊久間区ではアンケート結果報告会と検討会を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	アンケートの結果から集落ごとの話し合いを行い年度内に見直しプランの公表が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 全村一本のプランから地域の実情に応じたプランの作成をするためには必要な事務経費である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		強い農業・担い手づくり総合支援事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
事業概要	地域の担い手に対して、農業用機械・施設の導入を支援する	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利用件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値		1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・補助金 3,000千円（施設整備費補助）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		3,000	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,000	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	村内で施設整備（いちごハウス）を行う農業者1名に当補助金を活用し支援を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	青年等就農計画を作成した新規就農者が採択されやすい補助金であるため、村での施設果菜の経営を目指す農業者の呼び込みにも活用していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 施設整備の負担軽減に効果的である国の10/10（上限300万円）の事業である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		豚コレラ対策事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	豚コレラウイルス侵入防止に係る養豚場周囲防護柵及び消毒設備設置等の経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	養豚農家						単位	戸
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値		2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・需要費（消毒マット、立て看板等） 583千円 ・備品購入費（動噴、刈払機） 208千円 ・補助金（防護柵、消毒設備） 1,337千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		2,128	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,128	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	大原養豚場周囲への防護柵設置及び養豚場入り口への消毒設備設置により、豚コレラウイルス侵入防止対策を行い、現在まで発生を防ぐことができています。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 主要事業の防護柵設置及び消毒設備設置が完了したため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		村単農業施設改良事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050104 農林水産業費・農業費・農業施設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	用排水路など、地元が取り組む農業用施設改良工事への補助を行う。	評価対応内容	地元負担の割合については近隣町村の状況を引き続き研究する中で、31年度中に村としての方向を検討し見直しを行った。
		問題点・課題等	・井水等農業施設の管理不足、 ・施設整備による維持管理の省力化

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	地元補助件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	5	6						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・農業用水路改修工事 5件 3,286千円 ・地元工事補助金 6件 825千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		7,817	47,655	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	1,600	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	34,000	0	0	0	0
	その他	2,248	1,015	0	0	0	0
	一般財源	5,569	11,040	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○維持の必要な農業用排水路について、工事または材料支給により整備できた。 ・伊久間 桑原井 ・阿島町 馬場井 ・阿島郭 御用水 ・富 田 後田井 ○材料支給事業は労務を除く資材費のみの算定とした。 上平井、大島下原井、阿島北五反田井、 これらの工事により、農業用施設の維持管理が図られた。
村民等からの意見等	○施設の改修にあたり、補助金等により地元負担の軽減につながる取り組みをお願いしたい。
今後の課題	○井水組合では維持管理がなかなかできなくなってくる。 ○農作業および維持管理の省力化のため改修要望が増加すると考えられる。 ○農業耕作地の減少もあり、現在の地元負担割合の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今後も維持の必要な農業用排水路等について、工事または材料支給により整備を継続していく。また、南信州地域振興局や長野県土地改良事業団体連合会と連携しながら利用可能な補助金等により地元負担の軽減に取り組んでいく。

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		農地中間管理事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	農地中間管理機構を活用した農地の集積及び集約化を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用権設定等促進事業に比べ、事務量・時間がかかる

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	農地中間管理機構への借入件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	13	36						
活動	指 標 名	農地中間管理機構から貸付件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	6	8						
活動	指 標 名	農地中間管理機構との借入・貸付面積						単 位	m ²
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	17,272	62,922						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・消耗品 30千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		30	80	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	30	80	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地中間管理機構を通して農地の貸借を実施し、担い手へ農地が集積された（62,922㎡）。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農地中間管理事業は出し手から受け手へ契約が完了するまでに約3ヶ月と時間を要する。 ○農地の貸借は、利用権設定等促進事業と農地中間管理事業があるため、受け手側の状況により、どちらの事業で行っていくか判断していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき行っているため必要である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		土地改良事業関係経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	小渋川土地改良区への賦課金・負担金に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	小渋川土地改良区喬木地区受益者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	646	633						
活動	指 標 名	小渋川土地改良区喬木地区賦課面積						単 位	ha
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	196.8	196.82						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・小渋川土地改良区経常賦課金 1,417千円 (農業用水維持管理するための負担金) ・小渋川土地改良区経常負担金 2,868千円 (喬木地区賦課金の補助、喬木地区協議会への負担金) ・県営かんがい排水事業負担金 7,231千円 (水利施設整備事業、長寿命化事業への負担金) ・基幹水利施設負担金 271千円 (県営基幹水利施設ストックマネジメント事業への負担金)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		11,787	7,029	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	11,787	7,029	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県営かんがい排水事業より、老朽化した幹線水路等の改修を実施。
村民等からの意見等	
今後の課題	○設置後40年程度経過しているため、近年補修箇所が非常に多い。多面的機能支払交付金事業と連携しながら、農業用水利施設の機能維持に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農用地維持のために不可欠な事業である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		土地改良適正化事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	花立井の改修を行い施設の長寿命化を図り維持経費の軽減に努める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・加々須川沈砂池要望あり

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○適正化事業 ・賦課金 648千円 ・花立井水路工事 2,680千円 ・設計委託料 220千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		3,548	8,099	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,610	6,965	0	0	0	0
	一 般 財 源	938	1,134	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○花立井の改修について、5年間の拠出金の支払いの3年目であった。 ○改修は、R2鍛冶垣外を予定。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村単の農業用水路改修の地元負担金は35％のため、必要な改修については地元負担が軽減で行える土地改良適正化事業について事業主体の長土連と連携し事業を進めていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		交流研修センター管理運営経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	04 観光の振興	
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050106 農林水産業費・農業費・農村交流研修センター管理運営費	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	事業概要	交流研修センターの管理運営を行う。	評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	交流センターの営業日数						単 位	日
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	354	356						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 交流研修センター敷地料等 1,495千円 ・ 観光案内看板移設 616千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,241	1,940	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	480	480	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,761	1,460	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○交流研修センターの環境整備として、観光案内看板の移設工事を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○交流拠点の役割を果たすための、施設利用方法を検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引続き交流研修センターの管理運営を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		公園維持管理経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村内の公園を安全に、快適に使用されるように管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	大原机山公園の空き地の活用について 矢筈公園施設老朽化の対応について

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	公園数						単位	箇所
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	8	8						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・工事請負費 799千円 (矢筈公園トイレ改修工事) ・修繕費 712千円 (城山公園舗装修繕、漏水修繕等) ・委託料 1,500千円 (公衆便所清掃委託、浄化槽管理委託、九十九谷あじさい園管理委託)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		5,740	7,688	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,740	7,688	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公園の管理や除草作業は適正に行われている。 ○遊具の定期点検結果により、必要箇所の修繕を行った。 ○縄文の丘フルーツパークに防犯カメラの設置を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○矢筈キャンプ場周辺の活用方法検討。 ○定期的な遊具等の点検及び修繕の実施。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 遊具の点検や監視カメラの設置を行い公園の適正管理に努めているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今後も安全、快適に公園を利用できるよう管理する必要があるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		クラインガルテン管理運営事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村内2地区へ10区画整備した滞在型市民農園の、利用者支援体制を含めた運営を地元で行うことで地域活性化・遊休農地の解消を図る	評価対応内容	利用者の募集に重点を置き、空き室を埋める。建設から6年経過するため、リニューアルを計画的に行う。利用料の見直しを行い、利用者を確保する。
		問題点・課題等	利用者の確保 経年劣化部分の修繕

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	---------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	利用戸数						単位	戸
	説明	大島：1戸 氏乗：0戸							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	5	1						
成果	指標名	利用率						単位	%
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	50	10						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委託料 560千円（クラインガルテン管理運営委託 大島1棟） ・還付料 270千円（大島退去者1名） ・光熱水費 37千円（空き棟電気料金）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		890	125	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	330	0	0	0	0	0
	一般財源	560	125	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○氏乗地区は0棟、大島地区は1棟のクラインガルテン利用となり利用者が大幅に減少してきている。 ○クラインガルテン専用のホームページを作成し周知を図った。
村民等からの意見等	○利用者の確保
今後の課題	○今後もこの事業を継続していくためには、指定管理や他事業での活用等、管理方法を検討していく必要がある。 ○効果的な募集方法の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	C：あまり貢献していない
	B	C	C	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 利用者がいないため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者の確保に向けて検討していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	4：縮小
	判断理由 募集を大島に絞り利用者もいなくなったことから自営での管理となったため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		ふるさと会事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら	
	施策	01 協働のむらづくりの推進	
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	関東・東海地区ふるさと会の運営の支援と喬木村出身者宛てに喬木通信を発行する。	評価対応内容	・開催方法の見直し 同年会形式 ・幹事役員に村在住者を含めた運営方法の検討
		問題点・課題等	・会員数の減少と高齢化

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	ふるさと会（会員数）参加者数各年（関東・東海）						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	120	66						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・東海地区ふるさと会負担金 500千円 ・ふるさと通信等発送郵送料 250千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		859	1,027	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	859	1,027	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○東海地区ふるさと会（第9回）は、愛知県を中心に66名の参加をいただき盛大に開催された。
村民等からの意見等	
今後の課題	○会員の高齢化により、会の運営を引き継ぐ世代の参加が少ない。 ○新規会員の募集に併せた会員名簿の最新化。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 世代によって故郷への思いに温度差を感じる。 ふるさと会への参加、ふるさと納税等一部の方々に留まっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 50、60代の新たな会員を募るための方策が必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 故郷を離れた方々を結ぶ機会の一助となるよう、今後もふるさと会の開催やかぎ通信を発送していく。 また、関係人口を活用し、ふるさと納税への寄付を呼びかけていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域活性化関連事業補助金
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	地域活性化団体の連絡調整や協議会の運営と活性化のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	いちご狩り入園者数						単 位	人
	説 明	1 シーズンによる集計							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	50,830	52,345						
成果	指 標 名	りんごの樹オーナー園契約者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	506	419						
活動	指 標 名	構成団体数						単 位	組織
	説 明	NPO加入団体							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	19	19						
成果	指 標 名	花いっぱい参加団体数						単 位	団体
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	36	36						

4. 年度別事業内容

平成31年度	地域活性化事業補助金（NPOたかぎ） 5,000千円 景観形成作物等補助金（花いっぱい運動）600千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		5,600	7,600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	5,600	7,600	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○花いっぱい運動により村内の美観を保つ活動を補助することができた。 ○大型観光バスによる受入が好調であったため、いちご狩り入園者数が増加した。 ○ふるさと納税について、各事業者との契約支払、返礼品の梱包発送、返礼品新商品の開発をNP0法人たかぎが行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○活性化団体の活動を持続的に取り組むための支援策の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 NP0法人たかぎが、引き続き地域活性化団体の運営支援を行っていくが、村もNP0法人たかぎと連携して地域活性化団体の支援を図っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		森林造成事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	間伐による村有林の整備、下刈り等による森林づくり等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	除間伐						単 位	ha
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2.98	0.13						
活動	指 標 名	支障木竹伐採等						単 位	m ³
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	6,100	4,966						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・村有林整備 1,496千円（侵入竹伐採 0.13ha） ・支障木伐採等 2,402千円（11箇所）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		3,898	4,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	3,898	4,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村有林（鞍馬：ハコナギ）侵入竹伐採の実施。 ○村有地支障木竹伐採及び村道沿線倒木処理の実施。 ○村有林及び村有地の支障木竹のほか、村道沿線の倒木等进行处理することにより、森林整備のみでなく、景観保全やライフラインの保全にもつながった。
村民等からの意見等	○村の山は手が入っていない。 ○道路沿線の支障木竹を伐採したところは、すっきりして良くなった。。
今後の課題	○村有林直営地の間伐等保育事業と村有地支障木の伐採を計画的に行っていかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村有林の除間伐と村有地の支障木竹伐採は計画的に実施していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		森林造成関係事業補助金	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら	
	施策	03 農村景観の整備・形成	
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	森林税を活用した里山整備等への嵩上げ補助、村単による竹林整備補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	森林整備補助交付面積						単 位	ha
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	13.22	2.98						
活動	指 標 名	小規模竹林整備補助交付面積						単 位	m ²
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1,980	3,069						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 県の森林整備事業の嵩上げ補助 18千円 (3箇所 2.98 ha) ・ 小規模竹林整備補助 639千円 (4箇所 3,069 m ²) ・ 松茸環境整備 136千円 (1箇所 2.28 ha)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		793	3,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	793	3,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県の森林整備事業の嵩上げ補助 2箇所 ○小規模竹林整備補助 4箇所 ○松茸環境整備 1箇所 ○嵩上げ補助により、森林所有者の費用負担が少なく森林整備が図られた。 ○竹林整備の推進により、景観整備やタケノコ生産の環境整備に繋がった。 ○松茸環境整備の推進により、松茸生育の環境整備に繋がった。
村民等からの意見等	○村で破砕機を購入し、地域に貸し出すことを考えてもらえないか。
今後の課題	○県の森林税事業を活用するために地域協議会設立に取り組んだため、次年度以降は計画的な森林整備と共に引き続き新規の地域協議会設立に取り組まなければならない。 ○小規模竹林整備は伐採後の竹の処理方法について検討していかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 県の森林税事業を積極的に活用するため、引き続き地域協議会設立に取り組んでいく。 小規模竹林整備は、備品貸出しにより推進を図っていく。 松茸環境整備は、村の特産品である松茸の増産に向けた取り組みの推進を図っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		林業総務一般経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	林務行政全般に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	村緑化祭参加者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	90	90						
活動	指 標 名	村茸山入札回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	1						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・原材料費 440千円（アジサイ苗木代） ・負担金 356千円（飯伊森林組合ほか8団体）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		967	5,521	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	967	1,029	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	4,492	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村緑化祭の実施 1回（九十九谷森林公園） ○村茸山入札の実施 1回（十二山） ○竹林整備用備品を貸し出すことにより、少しずつではあるが地域で行う竹林整備の推進に繋がった。
村民等からの意見等	○十二山の茸が出ない所は入札箇所から外し、出るようになったら入札箇所にしてもらいたい。
今後の課題	○緑化祭は九十九谷森林公園、鞍馬森林公園、大原机山公園において会場を変えながら開催を検討するが、過去の開催箇所を確認し会場の追加を検討していかなければならない。 ○茸山の整備は、県の森林税事業の活用も検討しつつ、地元とも協力しながら効果的な整備方法を検討していかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 緑化祭の開催場所について検討し、村有林の茸山整備方法についても効果的な方法を検討していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		森林づくり推進支援金事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	森林税を活用した森林づくり推進支援金により木製遊歩道の整備、景観形成に資する森林整備等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	九十九谷森林公園木道改修						単 位	m
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	67.3	53						
活動	指 標 名	道路沿線支障木竹伐採						単 位	箇所
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	0						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 九十九谷森林公園 木製遊歩道架替 2,882千円（大和知洞 L=53m）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

		(単位：千円)					
		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,882	4,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	692	1,000	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,190	3,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○九十九谷森林公園の木製遊歩道架替 1箇所 ○損壊していた木製遊歩道を架け替えたことにより、通行の安全が図られた。
村民等からの意見等	○他の損壊している場所も改修してほしい。 ○遊歩道だけでなく、木橋や案内看板も新しくしてほしい。
今後の課題	○大和知洞遊歩道の改修を済ませ、その後は大駐車場からアジサイ園（木炭洞）へ繋がる遊歩道を開設し、周遊できるよう遊歩道の整備を進めていかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 県の森林税事業であるため、計画的な遊歩道整備を推進していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		有害鳥獣駆除関係事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	獺友会の運営、有害鳥獣駆除従事者確保のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	獺友会会員数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	32	33						
成果	指 標 名	新規狩猟資格取得者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	1						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・村獺友会補助金 450千円（獺友会活動補助） ・新規狩猟免許取得者補助金 8千円（新規取得者 1名）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		458	496	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	458	496	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村猟友会への補助金支出 ○新規狩猟資格取得者への補助金支出 ○補助金支出により、有害鳥獣捕獲体制の維持が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○猟友会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の新規加入を推進していかなければならない。 ○有害鳥獣捕獲に対する補助金額及び対象鳥獣の見直し

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 猟友会活動が円滑に実施されるよう補助金を交付すると共に、ホームページや情報誌を活用して新規加入の推進を図っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		野生鳥獣総合管理対策事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	農業及び林業に被害を与える鳥獣の駆除に対して補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	シカ捕獲数						単 位	頭
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	119	122						
活動	指 標 名	イノシシ捕獲数						単 位	頭
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	25	33						
活動	指 標 名	クマ捕獲数						単 位	頭
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	1						
活動	指 標 名	カラス捕獲数						単 位	羽
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	8	12						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・有害鳥獣捕獲補助 2,382千円（シカ 122頭、イノシシ 33頭、クマ 1頭、サル 1頭、ハクピシン 5頭、カラス 12羽） ・クマ錯誤捕獲放獣経費 76千円（放獣頭数 1頭）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,458	2,765	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	852	644	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,606	2,121	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○有害鳥獣捕獲の実績に基づき村猟友会へ補助金を交付しているため、捕獲数の増加に伴い活動資金が増加し、併せて農林産物被害防止の効果にも繋がった。
村民等からの意見等	○以前より獣を見かけることは少なくなってきたが、シカやイノシシの被害が相変わらず発生している。 ○カラスの果樹被害、小型獣の農作物被害が増えている。 ○氏乗でサルの群れによる農作物被害が発生している。
今後の課題	○小型獣による農作物被害が増加傾向にあるため、ハクビシン以外の補助金設定について検討していかなければならない。 ○サルによる農作物被害が発生し始めたため、捕獲体制を確立していかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 サルによる被害対策が発生し始めたため、しっかりした捕獲体制を検討していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		森林病虫害防除対策経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	松くい虫等森林病虫害による被害木の増大を防ぐため、伐倒駆除等の防除対策を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	松林健全化処理量						単 位	m3
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	304	300						
活動	指 標 名	保全松林緊急整備処理量						単 位	m3
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	449	278						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・松林健全化推進事業 9,396千円 (300 m3) ・保全松林緊急整備事業 8,698千円 (278 m3) ・下伊那山林協会補助事業 407千円 (2本)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		18,501	22,410	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	10,017	12,212	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	8,484	10,198	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○春駆除（松林健全化）と県線越分の秋駆除（保全松林緊急整備）を9月までに実施することにより、松枯れ被害の大きな拡大を抑えることができた。
村民等からの意見等	○枯れた松の木を切ってもらい、おかげだった。 ○伐倒処理した松の処分方法を考えてもらいたい。
今後の課題	○林務担当の現地調査の他、地域住民からの松枯れ情報も活用し、被害拡大の対策に取り組んでいかなければならない。 ○松くい虫被害防止を図るため、補助金の増額について引き続き要望していかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村の特産であるマツタケの増産とマツタケ山を守るため、被害拡大防止を進めていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		森林所有者情報活用推進事業					
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら					
	施策	02 豊かな森林の育成と活用					
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係					
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費					

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度		H30評価結果	継続		
	事業概要	林地台帳システム保守管理を行う。		評価対応内容			
				問題点・課題等			

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	林地台帳システム整備率						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	100	100						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・林地台帳システム保守 218千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		218	660	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	218	660	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○林地台帳システムの保守管理を行った。 ○森林所有者情報の適正な管理に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○平成31年4月から運用開始となったが、県と連携し精度向上を図っていかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 システムの精度向上に取り組んでいく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		里山整備関連事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
事業概要	「防災・減災」の観点による里山整備方針作成事業、里山整備（ライフライン等保全対策）事業等、森林税関連事業行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	優先整備森林調査						単 位	ha
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	23							
活動	指 標 名	ライフライン等保全対策事業						単 位	箇所
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値		4						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ライフライン等保全対策事業 5,992千円（4箇所：北、寺之前、鞍馬、上平）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		5,992	5,500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,233	4,950	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,759	550	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○道路、電線等ライフラインを遮断する恐れのある危険木竹を村内4カ所で実施した。 ○集落内または集落間の道路沿線危険木竹を伐採することにより、ライフラインの保全に繋がった。
村民等からの意見等	○気になっていた道路脇の木を伐採してもらって安心した。 ○他の場所もぜひ伐採してほしい。
今後の課題	○里山整備利用地域に認定された地域は、地域で進める里山整備事業で対応。 ○村が事業主体で実施する場合、道路沿線しか伐採できない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 風雪被害によるライフラインの遮断を防止するため、事業を実施していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		森林経営管理事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
事業概要	令和 2年度～令和 6年度 森林環境譲与税を活用した森林整備に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	意向調査						単 位	ha
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
成果	指 標 名	森林整備						単 位	ha
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
成果	指 標 名	意向調査の事前準備						単 位	ha
	説 明	対象森林の現況調査							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値		76.41						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	【新規】・意向調査の事前準備 688千円（76.41ha）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		688	700	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	688	700	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○意向調査対象森林の現況調査を実施 ○森林経営管理制度の意向調査に向けた準備を進めることができた。
村民等からの意見等	対象森林所有者に現地立ち入りのお願い文書を送付したところ、場所がわかってありがたかったとお礼の言葉をいただいた。
今後の課題	次年度で対象森林の現地調査を終了し、意向調査へと移行していく準備を進める必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 森林経営管理制度による、未整備森林の解消に向けて取り組んでいく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		村単林道事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和 4年度	H30評価結果	継続
事業概要	林道の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	管理不足並びに気象条件等から荒れが目立つ

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	林道延長						単 位	m
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	13,342.3	13,342.3						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・林道開設関連工事 1件
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,969	1,500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,969	1,500	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○基幹林道氏乗 開設工事に伴う伐採木処理 これらの工事により安心と安全な通行の確保が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○老朽化対策や維持工事を行う箇所がある。 ○移管に伴う維持管理費用の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 林道については管理が行き届かないこともありクラック、落石等荒れが目立っている。維持修繕及び支障木や倒木の除去を今後も引き続き継続していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		県営林道開設事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	大島と氏乗を結ぶ基幹林道を県の事業により整備し、森林資源の有効活用を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	事業の進捗および県の事業費確保 開設に係る伐採処分は村が行うこととなった（H29より）

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	引き受け延長						単 位	m
	説 明	工事が完了し、県から村へ移管された延長							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	0						
活動	指 標 名	完成延長						単 位	m
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	6,881	6,938						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・林道開設用伐採木処理 1件 3,786千円 ・林道開設事業負担金 3,476千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		7,262	15,358	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	7,200	15,100	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	62	258	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県営工事により基幹林道開設に向け工事が進められている。 進捗 6,938m／8,200m (84. 6%)
村民等からの意見等	○林道開通まで工事を進めてもらいたい。 ○工事のペースが遅いので、事業量を増やし取り組んで欲しい。
今後の課題	○現場は難工事箇所差し掛かり開設が進んでいない。 ○村へ移管された箇所の維持は多額の費用もかかり今後の大きな課題である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 支障木伐採について平成29年度から村で実施することになった。今後、難工事箇所になるが林道開通まで残り15%程であるため引き続き開通に向けて実施主体である県と連携していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		林道橋梁管理事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
事業概要	林道を利用する住民のため、安全して通行できる林道橋梁を維持する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	点検実施数						単 位	橋
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値		16						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○橋梁点検設計委託費 8,067千円 ○林道維持工事 1,853千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		9,921	4,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,855	2,000	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	6,066	2,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○今年度は橋梁点検業務にを行い、16件の橋梁について点検をした。 ○点検の結果、3 橋の補修が必要となったため、次年度以降計画的に補修を進めていく。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 林道の維持のため継続していく必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		分収林負担金
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050203 農林水産業費・林業費・分収負担金

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和 4年度	H30評価結果	継続
事業概要	分収造林事業に係る経費の支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	協議会負担金						単 位	円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	22,270	22,270						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・協議会負担金 22千円（下伊那地区分収造林協議会）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		22	25	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	9	9	0	0	0	0
	一 般 財 源	13	16	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○下伊那地区分収造林協議会負担金の支出。
村民等からの意見等	
今後の課題	○事務の効率化を図るため、下伊那地区における林業類似団体の統廃合について検討が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 協議会は広域的な事業を実施するために必要な団体であるため、今後も有意義な事業が実施されるよう負担金支出を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		公団造林事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050204 農林水産業費・林業費・公団造林費	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	事業概要	造林地の保全及び整備を行う。	評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	除間伐						単位	ha
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	0	4.28						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 沢山（能登沢団地）カラマツ 4.28ヘクタール 除伐実施 ・ 沢山（能登沢団地）標識看板 1基 設置
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,193	2,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,193	2,000	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○分収契約地 沢山（能登沢）除伐、標識看板設置 実施 ○分収契約地の保育事業を進めることができた。
村民等からの意見等	○村で計画的に整備を実施し管理していってもらいたい。
今後の課題	○分収契約地全体を10年程度で整備できるよう、計画的に事業執行していかなければならない。 ○森林組合に委託しているが、施策単価が県の森林整備事業の標準単価と比較して大幅に安価なため、他の事業者に請け負ってもらえない。 ○森林整備センターの予算配分と森林組合の労務体制の兼ね合いにより、要望どおりに事業執行できない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 毎年20ヘクタール程度の森林整備要望を継続していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		商業振興一般経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	商工会補助金や長野県信用保証協会の信用保証料村負担など商工振興のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	(県) 信用保証料補給件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	8	10						
活動	指 標 名	(村) 信用保証料補給件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	10	13						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 商工振興資金預託金総額3,500万円、貸付限度額1億7,500万円 ・ 融資借入による信用保証料 3,467千円 ・ 広域連合等関連団体負担金 925千円 ・ 融資あっせん委員会開催 (1回)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		9,414	4,472	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	9,414	4,472	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村制度資金の融資限度枠を引き上げ、商工業事業者の健全経営の一助になっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○商工会、金融機関、役場がバックアップし創業者を増やせるような新たな取り組みを検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事業者にあった制度資金の提供を行うことで経営の安定を図り、商工振興につなげていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		商業振興関係事業補助金
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	喬木村商工会及び村内の商工業者を対象とした各種助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	商工会への補助額					単 位	千円
	説 明	商工振興補助金、商工地域総合振興事業（地域ICTクラブ企画事業・機能性食品原料開発事業）						
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
	実 績 値	5,055	5,022					
活動	指 標 名	商工会員数					単 位	人
	説 明	商工会総会資料						
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
	実 績 値	158	158					
	指 標 名						単 位	
	説 明							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
	実 績 値							
	指 標 名						単 位	
	説 明							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
	実 績 値							

4. 年度別事業内容

平成31年度	・商工振興助成金（商工会）500万円、商工地域総合振興事業（商工会）21,700円 ・小規模事業者経営改善利子補給 185,524円（9件） ・村制度資金利子補給 338,103円（17件） ・商工業人材育成事業補助金 90,600円（3社）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		5,776	6,300	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	5,776	6,300	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新たに3件の起業があった。企業支援策のセミナー受講者は4名で、うち認定者は1名であった。 ○工場等生産設備取得補助金申請が10件あり、生産能力の増強や作業効率を上げるための設備投資が行われた。 ○新たな特産品開発の取り組みとして、商工会において柿の果実酒（柿ワイン）の製品がお披露目された。
村民等からの意見等	
今後の課題	○リニア、三遠南信自動車道の開通を見据え、商工会の活動として地域問題を解決できる取組と地域の商工業を盛り上げる事業展開を進めていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 創業希望者への支援や商工業者の経営支援等を行うことで地域の活性化に繋げていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		機器設備導入支援事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	事業拡張等により設備投資を容易にする環境を提供するため、新たに村内に有する工場等内に設置し償却資産(機械及び装置に限る。)の初年度分の固定資産税年税額相当額の補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	交付決定数						単 位	件
	説 明	工業等生産設備取得補助金件数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	3	7						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	工業等生産設備取得補助金 1,777千円 (7社) 先端設備等導入計画認定 (3社)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,777	1,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,777	1,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○7件の大型機材等の設備投資に係る支援を行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○広く制度を周知し、産業振興策の一つとしてPRを行っていく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事業の拡大また効率化を図るため、設備投資に係る支援を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		販路拡大支援事業
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	県内外の展示会・見本市等に出展する中小企業に対して、販路の開拓及び拡大の促進を図るため、小間料の2分の1、限度額（1回につき）10万円を補助する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・展示会参加企業が1社のみ

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	交付件数						単位	件
	説明	展示商談会等出展事業補助金							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2	4						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・展示商談会等事業補助金 133千円（4件）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		133	200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	133	200	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○1 社 4 件の申請があり、販路を拡大する企業の支援を行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○1 事業者のみの申請であることから、他事業者にも活用していただけるよう広く働きかけたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 対象事業者が僅かなことから、1 事業者の活用に留まっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 中小企業に対して、販路の開拓及び拡大の促進を図るため支援していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		産業振興の拠点関連経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	南信州広域連合エス・バードの運営費用と、日本で唯一の航空機システム分野の講座で学ぶ学生への支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	工業技術センター・EMCセンター利用数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	897	843						
活動	指標名	共同研究講座学位取得者						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2	6						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム補助金 100千円 ・南信州広域連合（産業振興と人材育成の拠点整備分）941千円 ・南信州広域連合（信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシア事業負担金）90千円 ・南信州広域連合（南信州産業センター事業負担金）192千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,323	1,814	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	100	100	0	0	0	0
	一般財源	1,223	1,714	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○広域連合で事業を進め、地方創生推進交付金を財源に負担金の支出を行ったほか、企業版ふるさと納税を活用し、研究講座を受講する学生に対し学費等の支援を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○企業版ふるさと納税に協力いただける事業所の確保。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 広域連合と歩調を合わせ、知の拠点の形成や世界3大航空産業集積地を目指すとともに、企業版ふるさと納税制度を利用し学生の経済的支援を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		観光振興一般経費
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	04 観光の振興
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060102 商工費・商工費・観光費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	イベント関係経費、観光パンフレット作成等観光に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	観光入込客統計						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	77,172	69,318						
成果	指標名	SNS（フェイスブック フォロワー数）年度末集計						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	305	312						
成果	指標名	SNS（ツイッター フォロワー数）						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	271	395						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・くりん草祭り駐車場警備委託料 680千円 ・観光パンフレット印刷代 378千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,226	1,640	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,226	1,640	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○南信州観光公社の協力の下、北部5町村で都市部の旅行会社への売り込み営業を行った。併せて、長野県観光機構主催の商談会（東京）へ参加した。 ○南信州観光公社が地域連携DMOの認定を受けたことから、当村も含む南信州全域が観光拠点となり、企画ツアーが組み込まれるようになった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○広域連携での誘客を進めるため、南信州観光公社を核として村の観光資源（特に体験事業）への受け入れ体制等の検討。 ○交流人口の増加と経済効果が図れる仕組みの検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 誘客に繋がる観光の企画立案に至っていない。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 広域連携の機能を構築して、交流人口の増加（誘客）を図っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		観光振興関係事業補助金
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	04 観光の振興
担当所属		700200 産業振興課・商工観光係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060102 商工費・商工費・観光費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	たかぎふるさと祭りの運営支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・煙火打ち揚げ場所の検討 ・警備員、周辺駐車場の確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	観客動員数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	7,000	7,000						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・たかぎふるさと祭り補助金 2,700千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,700	2,700	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,700	2,700	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○あいにくの雨模様となってしまったが、事故なく無事終了することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○リニアガイドウェイ施設の建設進捗状況によって、煙火打ち揚げ場所を検討しなければならない。 ○雨天順延時の対応を明確にしておく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 ガイドウェイ建設工事の進捗状況にもよるが、地域活性化の一大イベントであることから継続が望ましい。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		消費者保護関係経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	06 防犯対策の充実
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060103 商工費・商工費・消費者保護事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	改善
事業概要	消費者保護の普及啓発を行う	評価対応内容	・特殊詐欺被害防止対策機器設置への補助金導入
		問題点・課題等	・職員不足のため消費者行政の専門知識を持つ専任職員がいない。 ・消費者の会解散後の消費者行政

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	特殊詐欺被害件数						単位	件
	説明	村内の認知件数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1	101	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1	101	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○架空請求などの情報が入った際に、注意喚起や情報提供を行い住民周知ができた。 ○特殊詐欺被害防止対策機器設置の補助金制度を検討した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○専門の相談員いないこと、また30年度末で消費者の会が解散したことから、今後の特殊被害防止啓発活動や消費者生活に関わる問題へどのように取り組んでいくか。 ○特殊詐欺被害防止対策機器設置の補助金制度の周知や利用促進をどのように図っていくか。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部貢献している
	A	B	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 必要な情報提供や詐欺被害等防止のための啓発を、くりんネットやいちごチャンネル等を通じて行ったものの、村内において振込詐欺被害が発生してしまった。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 消費者行政を行う上での協力団体がない中で、今後の消費者行政への取り組みを検討していく必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	1：拡大
	判断理由 特殊詐欺被害防止対策機器設置補助金制度の活用を促し、村内の特殊詐欺被害を0件に抑えることに繋げる。 消費者の会解散により村内の協力団体がない状況の中で、南信消費生活センター等の機関や、近隣の消費者行政担当との連携を強めていく必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		土木管理経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070101 土木費・土木管理費・土木総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村の土木事業を行う上で必要となる経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・残土処理場の容量確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・道路台帳補正委託料 2,882千円 ・上平トンネル道路照明他電気料 333千円 ・図面用印刷機リース料 467千円 ・残土処理場借地料 207千円 ・用水路台帳データアップ業務委託料 347千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		4,775	7,057	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	412	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	4,363	7,057	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○用水路台帳を電子化することができた。
村民等からの意見等	○帰牛原残土処理場の管理徹底を。（ダンプの通行）
今後の課題	○残土処理場の容量確保。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 毎年の道路新設及び改良を適切に管理するための道路台帳補正委託料や上平ノ初等の電気料の他、帰牛場残土処理場借地料が計上されている。今後も継続し実施していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		土地開発基金管理経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070101 土木費・土木管理費・土木総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	土地開発基金の運用収入の管理。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	基金残高						単位	円
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	54,183,114	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・利子積立 96千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		96	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	96	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○役割を終えたと判断し、基金を廃止した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	6：廃止
	判断理由 ○役割を終えたと判断し、基金を廃止。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		道路橋梁維持管理経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070201 土木費・道路橋梁費・道路橋梁維持費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村道の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・除草・除雪体制確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	修繕工事件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	73	62						
活動	指標名	村道延長(実延長)						単位	m
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	183,537	183,636						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・舗装修繕工事 9,697千円 ・道路修繕工事 44,894千円 ・交通安全対策工事 3,432千円 ・除草委託料 3,399千円 ・除雪委託料 939千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		62,863	35,834	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	16,200	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	46,663	35,834	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○道路管理の瑕疵を問われるような事例はなく、通行止めがかかる例もなく交通を確保できた。 ・村道 52号線 上平（法面保護工） A=422.7㎡ ・村道115号線 北（路肩修繕工） L= 60.8m ・村道584号線 田上川（路肩修繕工） L= 53.8m ・運動公園周辺（路面標示工）グリーンベルト 5箇所 これらの工事により利便性の向上や安心と安全な通行の確保が図られた。
村民等からの意見等	○修繕依頼の通報を受けることがある。
今後の課題	○老朽化対策とともに維持管理費用の増加が予想される。 ○リニア、三遠南信自動車道工事の進捗に伴い、工事用車両による村道の損傷が予想される。必要村道について現状の把握を行い、個別計画を作成し国庫補助対象事業による修繕を実施したい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 小規模な舗装修繕については職員により実施。道路修繕については緊急性を考慮し地元の要望も聞きながら継続して実施していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	国の交付金を受け、村道改良および修繕工事を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	交付割合が低い

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

3. 指標の推移

活動	指 標 名	工事施工延長						単 位	m
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	344.9	0						
活動	指 標 名	橋梁修繕工事						単 位	橋
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1	1						
活動	指 標 名	橋梁点検実施数						単 位	橋
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	0						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・設計監理委託料等 16,645千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		42,109	57,614	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	21,948	28,600	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	8,700	0	0	0	0	0
	その他	4,215	0	0	0	0	0
	一般財源	7,246	29,014	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○橋梁修繕計画に基づき詳細設計を実施できた。 ・橋梁修繕詳細設計 504号橋他4橋 これらの設計により利便性の向上や安心と安全な通行の確保の準備を図ることができた。
村民等からの意見等	○道路改良を望む声は大きい。
今後の課題	○要望額に対する交付割合が下がっているため財源確保が困難となっている。 ○十分な交付金確保が出来ない場合、今後村単事業として取り組みを行うか判断が必要。 ○橋梁の老朽化対策は今後継続して費用が必要となる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 インフラ施設については5年に1度の定期点検が義務付けられており、今後も修繕計画に従い橋梁の修繕を継続して実施していく。また、道路新設や改良も必要箇所について継続して実施していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		村単道路改良事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村単独で村道を計画的に改良する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・リニア計画に関連する道路網整備

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

3. 指標の推移

活動	指 標 名	改良事業決算額						単 位	千円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	50,942	38,797						
活動	指 標 名	材料支給決算額						単 位	千円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1,800	1,463						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・道路改良工事 6件 16,676千円 ・側溝整備工事 5件 5,307千円 ・設計・監理委託料 11,199千円 ・土地購入費 2,157千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		38,797	79,503	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,187	1,000	0	0	0	0
	一 般 財 源	35,610	78,503	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○改良工事に伴い道路本体のほか、排水および周辺環境の整備を含めて実施することができた。 ・村道136号線 阿島城原 道路改良工事 L=42.5m、W=4.0 (5.0) m ・村道627号線 伊久間古屋敷線 道路改良工事 L=16.4m、W=3.0 (4.0) m ・村道 1号線 加々須桃添 上平南耕地会所裏 水路改修工事 L=26m これらの工事により利便性の向上や安心と安全な通行の確保が図られた。
村民等からの意見等	○地権者、周辺住民および地元自治会の意見を反映させて工事を進めることができた。
今後の課題	○地区要望に対し、緊急性、必要性、効果及び工事費等による実施箇所の判断

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	B	B	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 負担金の分割払い制度を導入することができた。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 11月に行われる地区要望により、緊急性、必要性、効果等を考慮し工事箇所を決定し継続して実施していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		三遠南信自動車道関係事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属		900100 高速交通対策課・計画調整係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	飯橋道路3工区の事業を行う上で必要となる経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・三遠南信自動車道建設に伴う安全対策。 ・開通を見据えた氏乗IC周辺の開発計画。 ・胡桃沢残土処分場埋立後の利用計画。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B. 6 0 分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	-----------------------------

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委託料 990千円（大和知瀬戸残土処分場道路用地測量委託）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,047	7,191	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	252	252	0	0	0	0
	一般財源	795	6,939	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○三遠南信自動車道飯橋道路3工区建設促進期成同盟会総会 R1.6.4 ○三遠南信自動車道飯橋道路3工区建設促進期成同盟会現地視察 R1.12.25 ○地元説明会開催（胡桃沢、氏乗、富田、小川伊久間）
村民等からの意見等	○二日洞水源の安全対策を講じること。 ○工事用車両の通行の安全対策を講じること。 ○三遠南信自動車道の早期開通。 ○県道83号下条米川飯田線（富田バイパス）の早期開通。
今後の課題	○氏乗IC周辺の開発計画及び胡桃沢残土処分場埋立後の利用計画を具体化していくこと。 ○工事用車両の運行の安全対策を講じること。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 関係機関等と連絡調整を密にして、事業進捗が図られるように取り組んでいく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		河川維持経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070301 土木費・河川費・河川改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	水害等を防止するため、村の管理河川の改修や維持修繕を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・異常気象への備え

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	改修件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	3	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・河川改修工事 4,775千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		4,775	2,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,775	2,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○氏乗 鬼ヶ城沢 支障木撤去工 伊久間 悠生寮下 堆積土除去工 大和知 排水構造物工 L=20m これらの工事により安心と安全が図られた。
村民等からの意見等	○高齢化に伴い河川清掃参加者不足が今後の課題である。
今後の課題	○集中豪雨および宅地化等の影響により排水等流末処理が課題になると考えられる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 近年集中豪雨等で大荒れする場合も考えられ、被害の未然防止になるよう必要箇所については継続して実施していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		公営住宅維持管理経費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070401 土木費・住宅費・公営住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村営住宅（36戸）の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	阿島北住宅						単位	戸
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	8	8						
活動	指標名	伊久間住宅						単位	戸
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	6	5						
活動	指標名	富田若者住宅						単位	戸
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	5	4						
活動	指標名	富田地優賃住宅						単位	戸
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	7	7						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・建物修繕 313千円 ・次世代ネットワーク 388千円 ・家賃助成金 660千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,381	6,967	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,381	6,967	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○阿島北及び伊久間地区の公営住宅については、適正に維持管理を行っている。 ○リニア新幹線工事に係る阿島北公営住宅の1棟（4室）について公営住宅用途廃止手続きを行った。 ○優良賃貸住宅について家賃助成を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○老朽化した公営住宅のあり方について村としての方向を検討する。 ○阿島北公営住宅の廃止した住宅の代替を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 生活弱者向けの住宅は維持管理の範囲内で保全していく。 代替の住宅を建設するにあたって対象者を生活弱者向けとするか、子育て世代向けとするか検討が必要。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		教員住宅維持管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら	
	施策	01 保育・教育の充実	
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	070402 土木費・住宅費・教員住宅管理費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	里原、第一小、富田間洞教員住宅の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	取壊、建替も含めた今後の活用方法。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	教員住宅入居戸数						単 位	戸
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	3	5						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・修繕料 657千円（石油給湯器・畳替・漏水修理等） ・手数料 5千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		662	508	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	659	508	0	0	0	0
	一 般 財 源	3	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○教員住宅6戸の管理。
村民等からの意見等	
今後の課題	○空き部屋の有効活用。 ○築20～30年以上経過し、修繕箇所等も多いため取壊や建替も含め検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 教員の住宅確保のため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		住宅等支援事業
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	定住促進のため住宅・住宅用地関連の各種の補助を行う。	評価対応内容	空き家活用補助金はH30から所有権移転による取得も対象にできるよう補助金等交付規則の見直し行う。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	住宅用地取得補助件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	4	4						
活動	指 標 名	住宅新築補助件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	12	11						
活動	指 標 名	空き家活用件数						単 位	件
	説 明	延べ件数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	9	10						
活動	指 標 名	空き家登録件数						単 位	件
	説 明	延べ件数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	19	22						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・住宅用地取得補助 4件 2,233千円 ・住宅新築補助 11件 4,500千円 ・空き家活用補助 1件 100千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		6,849	11,738	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	6,849	11,738	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村内で用地を取得し定住をされた方が4件、住宅新築の補助を受けられた方が11件あり、定住人口の増に寄与できた。
村民等からの意見等	○空き家を探している人は下段で家を求める人が多い。
今後の課題	○空き家調査（アンケート）により掘り起こしを進めるが、すぐに住める物件がない。 ○住宅の新築も広域農道より下段に多く、中山間部ではすくない。 ○新築における村内業者の関与が減少しており補助件数が伸びないが、補助金の在り方については、公金の公平性等から慎重に検討していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	B	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 定住人口増に寄与している。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		耐震診断耐震補強事業
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	住宅の耐震診断、耐震改修の補助を行う。	評価対応内容	H29より耐震改修の補助金額を60万円から100万円に増額した。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	精密診断実施件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	4	4						
活動	指 標 名	耐震改修耐震改修件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	1						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・耐震診断 258千円（実施件数 4件） ・耐震改修 1,000千円（実施件数 1件）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,258	2,260	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	472	590	0	0	0	0
	都道府県支出金	393	835	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	393	835	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○耐震診断実施 4件 ○耐震改修補助 1件 ○情報誌やチラシの配布により制度の周知を図るとともに、診断受診、改修工事に繋げることができた。 ○平成30年度より、現地建て替えも補助対象とするよう制度改正を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○診断後に補強工事へとつながるような方策の検討が必要。 ○喬木村耐震改修促進計画の見直し。 ○喬木村住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの活用。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	B	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村内住宅の耐震化率向上に向け、さらに制度周知を図り、住民に診断と補強工事の実施を呼びかけていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		下水道事業費
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属		600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070501 土木費・下水道費・下水道費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	下水道事業債の元利償還金相当額に係る下水道事業繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	水洗化率					単 位	%
	説 明	個別処理及び集合処理にて水洗化されている住宅の割合						
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
	実 績 値	95.34	95.57					
成果	指 標 名	有収率					単 位	%
	説 明	処理した汚水の内、料金を回収できた処理水の割合						
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
	実 績 値	82.66	86.08					
活動	指 標 名	特環下水経費回収率（H31より法適化）					単 位	%
	説 明	特環下水道使用料/汚水処理費：経営比較分析表						
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
	実 績 値		59.2					
活動	指 標 名	農集経費回収率（H31より法適化）					単 位	%
	説 明	農集下水道使用料/汚水処理費：経営比較分析表						
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
	実 績 値		74.3					

4. 年度別事業内容

平成31年度	・下水道事業出資金 86,496千円 ・下水道事業補助金 108,504千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		195,000	195,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	195,000	195,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○基準に基づく繰出しを行うことで、下水道事業経営の安定化が図られ、予定した事業を実施することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○不明水が増加傾向にあるため、管路調査結果を踏まえ計画的に修繕を行う必要がある。 ○経営効率化のため、農業集落排水（伊久間）の特定環境保全公共下水道（堰下）への統合準備。 ○リニア対策工事（統合工事）増加への資金の確保。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な事業であるため

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		常備消防経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080101 消防費・消防費・常備消防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	飯田広域消防の火災、救急、救助活動に対する負担金支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	村内火災発生件数（1 月～1 2 月）						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	5	3						
成果	指 標 名	村内救急出動件数（1 月～1 2 月）						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	221	223						
成果	指 標 名	村内救助出動件数（1 月～1 2 月）						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	4	5						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・飯田広域消防負担金 100,078千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		100,078	99,838	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	100,078	99,838	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○飯田広域消防の負担金により、常備消防の確保維持が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		消防団運営経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080102 消防費・消防費・非常備消防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	地域防災を担う喬木村消防団運営のための経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・団員確保の方策 ・組織体制及び活動の在り方 ・消防協力員廃止後の地域防災力の在り方

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	消防積載車（軽）保有台数						単位	台
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	5						
成果	指標名	消防積載車（普通）保有台数						単位	台
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	11	10						
活動	指標名	消防団員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	172	170						
活動	指標名	延べ訓練出動人員（春季訓練・操法大会・秋季訓練・出初め式）						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	432	386						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・活動及び出動交付金 13,750千円 ・軽積載車購入（富田班） 4,990千円 ・退職報償金共済掛金 3,456千円 ・退職報償金（支給者10名） 2,199千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		32,021	38,635	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	2,738	0	0	0	0
	地方債	4,600	0	0	0	0	0
	その他	1,954	1,824	0	0	0	0
	一般財源	25,467	34,073	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○積載車の1台更新配備により、消防体制の充実が図られた。 ○機能別地域団員を寺ノ前地区に配置したことにより、基本団員の不在を補う体制確保に繋がった。 ○全団員に対するアンケート及び会議の実施により、全体でのコンセンサスを得た上で、今後の団の在り方について一定の方向性を出すことができた。
村民等からの意見等	○団員減少が進む中で特科班の編成、女性消防団員の本部役員登用等を含めた組織体制、定年延長等について検討されたい。 ○地域と連携した消防力維持の施策について検討されたい。
今後の課題	○基本団員の減少を見据え、団員確保の方策、組織体制及び活動の在り方についての検討を継続していくことが必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		災害対策経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	防災用品の備蓄や防災体制の向上等、災害への備えを進める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・自主防災組織リーダーの育成及び継続性の確保 ・国土強靱化地域計画の策定 ・避難所の環境整備（整備水準の検討）

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	マジックライス備蓄数						単 位	食
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	7,550	7,430						
成果	指 標 名	水（2リットル）備蓄数						単 位	本
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1,800	1,850						
成果	指 標 名	自主防災組織リーダー数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	0						
活動	指 標 名	防災研修会実施回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	18	18						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・防災アドバイザー委託料 300千円（リーダー研修春秋2回、16分館での地区防災研修開催） ・災害用備蓄品 751千円（通常物資に加え、粉ミルク・哺乳ボトル・離乳食等要配慮者向け物資の整備） ・危険ブロック塀撤去等補助金 550千円（撤去8件 撤去延長計175.2m） ・地域避難施設整備補助金 2,299千円（4区 避難所へのエアコン設置・非常用発電機配備による避難所機能強化）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		6,367	12,630	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	6,367	12,630	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○防災研修会の実施により、防災意識の醸成及び自主防災組織の取り組み推進に資することができた。 ○危険ブロック塀等撤去補助制度の創設により、地震等により倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去につながった。 ○災害用備蓄品の整備計画を策定することで、計画的整備に加え、要配慮者に対する備蓄品整備等避難者の多様性に配慮した備蓄品配備につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地域防災計画の修正及びその実効性を確保するための各マニュアル等の策定。 ○地区主導による地区防災マップ作成の推進。 ○防災リーダー制度創設による地域防災の担い手育成と活動の継続性の確保。 ○防災教育の面的拡大のため、小中学校と連携した防災教育の実施。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		防災施設管理経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	災害に備えるため各種通信設備の強化、保守、運用に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・情報伝達手段の多様性の確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	屋外拡声子局（同報系）						単位	局
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	41	41						
成果	指標名	移動局数（半固定・車載・携帯型）						単位	局
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	48	48						
成果	指標名	河川カメラ台数						単位	台
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	4						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・防災行政無線等回線使用料 2,361千円 ・移動系防災行政無線保守点検委託料 3,465千円 ・同報系防災行政無線保守点検委託料 1,650千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		8,331	9,420	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,331	9,420	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○防災行政無線の適切な保守管理により、住民の情報伝達手段の確保ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○住民に対し確実な情報伝達を行うため、戸別受信機の配備を含めた情報伝達の多様化の方策について検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	B	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		防災センター関係経費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属		200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	防災センター及び南部防災センターの維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・大型機器及び施設整備の計画的更新 ・避難所としての南部防災センターへのエアコン・TVの設置

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・南部防災センター駐車区画線整備 144千円 ・清掃委託料 47千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		257	200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	36	36	0	0	0	0
	一 般 財 源	221	164	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○南部防災センター駐車区画線整備により利用者の快適性が高まった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後見込まれる 南部防災センターの大規模な修繕に対する負担割合についての検討。 ○避難所としての機能強化と地元合意形成の必要性。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 南部防災センターにおける大規模修繕等に対する、 3 地区及び村それぞれの費用負担割合設定について検討が必要。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 経常経費（維持修繕）のため継続する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		教育委員会経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090101 教育費・教育総務費・教育委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	定例・臨時教育委員会の開催、教育委員の研修等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	定例教育委員会の開催						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	12	12						
活動	指標名	教育委員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	4						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・報酬費 1,264千円（教育委員報酬） ・旅費 72千円 ・負担金 272千円（飯伊市町村教委連絡協議会負担金等）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,608	1,627	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,608	1,627	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○定例の教育委員会を12回開催した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 定例、臨時教育委員会を開催し、意見を共有、協議することで更なる教育事業の推進を図る。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		教育委員会事務局一般経費					
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら					
	施策	01 保育・教育の充実					
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係					
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費					

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	教育委員会事務局として適正な業務を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	登録ボランティア数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	49	37						
活動	指 標 名	ボランティア活動延べ人数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	374	300						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委託料 1,440千円 (教育情報基盤システム保守・運転業務等) ・借上料 1,564千円 (教育情報基盤システム・コピー機等) ・負担金 2,400千円 (統合型校務支援システム負担金等) ・奨学金 2,001千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		14,969	22,866	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,226	36	0	0	0	0
	一 般 財 源	9,743	22,830	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○教育委員会の事務運営を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○教育委員会及び学校の通常業務の利便性の追究。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 教育委員会事務局として適正な業務を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		教育関係事業補助金
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	小中学校の総合的な学習、校外活動、部活動等への補助を行う。各種検定の受験料補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	小学生受検者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	232	252						
成果	指 標 名	小学生検定合格率						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	91	82.9						
成果	指 標 名	中学生受検者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	114	186						
成果	指 標 名	中学生検定合格率						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	54	54.3						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・検定受験補助金 473千円 ・第一小学校補助金 154千円 ・第二小学校補助金 340千円 ・中学校補助金 262千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,229	1,004	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,229	1,004	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○総合的な学習及び校外学習と部活動に対する補助を実施した。 ○検定の補助内容を英語検定から各種検定に増やした。
村民等からの意見等	
今後の課題	○中学生の受験者数・合格者数(特に英語)を増やす。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 学校活動の充実及び基礎学力の向上を図る。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		要・準要保護児童生徒援助費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	経済的に困難な家庭の児童生徒への就学のための援助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	要保護						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	0	0						
活動	指 標 名	準要保護						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	47	44						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 扶助費 3,067千円（第一小20人、第二小4人、中学校20人）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		3,067	2,870	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	3,067	2,870	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○経済的な理由により就学が困難な家庭の支援として効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○HP、kintone等を活用し、保護者に対して広く制度の周知を行う。 ○定期的に関係機関と連携し該当者の把握を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 経済的に困難な家庭の就学を支援するため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		特別支援教育就学奨励費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	特別支援学級へ就学する児童生徒への援助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	対象者						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	35	28						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 扶助費 949千円（第一小16人、第二小1人、中学校11人）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		949	1,075	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	481	376	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	468	699	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減に効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○就学判定後、早い段階で制度の周知を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者に対する経済的な負担の軽減。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	I C T活用教育関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	ICTを活用した教育、遠隔合同授業の推進を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. I C T活用プロジェクト
----------	------------------

3. 指標の推移

活動	指 標 名	遠隔授業の実施回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	63	66						
活動	指 標 名	実施教科数						単 位	教科
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	8	8						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・賃金 616千円 (ICT支援員2名) ・旅費 381千円 ・修繕料 500千円 (タブレット端末等)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,634	2,470	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,634	2,470	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○遠隔合同授業実施回数 生活5回、国語20回、算数4回、社会3回、総合的な学習12回、道徳2回、図工1回、外国語9回 ○公開研究会「新たな学び in TaKaGi」 11月14日、参加者90名 ○「喬木ICTクラブ」の活動等が評価され、2020日本ICT教育アワードで「総務大臣賞」を受賞することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○遠隔合同授業の効果検証、普及、持続可能に向けた取組。 ○新しく導入する機器を含めた端末の管理、教員研修など日常的なICT活用教育の推進。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今年度はGIGAスクール構想の実現に向け、端末の更新・新規導入やLAN設備の更新等を実施する。引き続きICTを活用した学習環境・方法について模索していきたい。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		特別支援教育関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら	
	施策	01 保育・教育の充実	
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	小中学校において個別に支援が必要な児童生徒が、安心して授業が受けられるための支援員を配置する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支援員						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	7	7						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・賃金 5,883千円（特別支援員）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		5,883	7,838	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,883	7,838	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○児童・生徒の教育支援、教員の負担軽減に効果があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○支援の必要な児童・生徒に合わせ、支援員の適正配置に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童・生徒の教育支援、教員の負担軽減のため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		外国語教育推進事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
事業概要	2020年度より、小学3・4年生の外国語活動、5・6年生の外国語が教科化されることから、小学生の外国語教育を推進する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	外国語講師雇用人数						単位	人
	説明	(H31評価より追加)							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値		1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・報酬 2,410千円 (外国語講師) ・共済費 333千円 ・使用料 47千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		2,790	3,013	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,790	3,013	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○小・中学校の英語教育の充実に効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○2020年度の小学3・4年生の必修化への対応。 ○英語検定の受講者、合格者数の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 小中学校の英語教育の充実に向けた配置。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		第一小学校管理経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800200 教育委員会・第一小学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090201 教育費・第一小学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	喬木第一小学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	15	15						
活動	指標名	児童数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	319	313						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・消耗品費 3,100千円 ・光熱水費 2,491千円 ・借上料 7,302千円 (ICT機器、バス等) ・工事請負費 30,039千円 (トイレ洋式化工事、校舎改修、LED化工事等)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		52,870	23,988	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	7,958	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	15,700	0	0	0	0	0
	その他	60	22	0	0	0	0
	一般財源	29,152	23,966	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○トイレ洋式化工事、昇降口前のタイル張替等の校舎改修を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童が安心して学べる教育環境整備の継続。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		第一小学校教育振興費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800200 教育委員会・第一小学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090202 教育費・第一小学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	喬木第一小学校の児童が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・講師謝礼 10千円 ・消耗品費 1,784千円 ・図書購入費 997千円 (教員用デジタル教科書等) ・備品購入費 314千円 (顕微鏡・オルガン)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		3,105	7,678	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	3,105	7,678	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材・図書等の整備を行った。 ○全学年にデジタル教科書を整備した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討。 ○児童の学習用デジタル教材の活用。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童の学習環境づくりのための教材等整備の継続。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		第二小学校管理経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800300 教育委員会・第二小学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090301 教育費・第二小学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	喬木第二小学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	7	7						
活動	指標名	児童数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	50	47						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・消耗品費 1,780千円 ・光熱水費 1,667千円 ・借上料 3,535千円 (ICT機器、バス等) ・工事請負費 2,255千円 (防火設備改修工事)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		24,779	17,058	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,127	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	4,600	0	0	0	0	0
	その他	4,354	62	0	0	0	0
	一般財源	13,698	16,996	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○防火設備の不備改修工事を行った。 ○体育館の屋根や校舎照明器具等の必要な修繕を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童が安心して学べる教育環境整備の継続。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		第二小学校教育振興費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800300 教育委員会・第二小学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090302 教育費・第二小学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	喬木第二小学校の児童が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・講師謝礼 70千円 ・消耗品費 728千円 ・図書購入費 658千円（教員用デジタル教科書等） ・備品購入費 117千円（マット）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,573	4,223	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,573	4,223	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な図書等の整備を行った。 ○ICT機器活用のためのデジタル教材の購入を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討。 ○児童の学習用デジタル教材の活用。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童の学習環境づくりのため教材等整備の継続。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		中学校管理経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800400 教育委員会・中学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090401 教育費・中学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	喬木中学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	8	9						
活動	指標名	生徒数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	197	195						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・修繕料 2,545千円 (パソコン室サーバーラック、パーテーション修繕等) ・借上料 8,183千円 (ICT機器、大型バス等) ・工事請負費 7,411千円 (LED化工事、消防用設備改修等) ・備品購入費 1,333千円 (加湿器、書架、紙折り機等)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		33,329	27,693	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	572	672	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	80	40	0	0	0	0
	一般財源	32,677	26,981	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○校舎の改修工事（照明のLED化工事、消防用設備改修等）を実施した。 ○普通教室、加湿器を14台整備した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 生徒が安心して学べる教育環境整備の継続。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		中学校教育振興費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800400 教育委員会・中学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090402 教育費・中学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	喬木中学校の生徒が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 講師謝礼 46千円 ・ 図書購入費 911千円 (指導書、生徒図書等) ・ 使用料 972千円 (学習用ソフト) ・ 備品購入費 698千円 (スクリーン、プロジェクター等)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		4,127	3,958	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	4,127	3,958	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材・図書等の整備を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 生徒の学習環境づくりのため教材等整備の継続。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		外国青年招致事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090403 教育費・中学校費・外国青年招致事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	児童生徒が生の英語に触れる機会を増やすため、海外から外国青年を招致する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	A L T雇用人数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・旅費 3千円 ・負担金 106千円 (JETプログラム)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		109	140	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	109	140	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○英語教育の充実に効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○来年度任期満了を迎えるにあたっての、新規ALT採用の検討

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 英語教育の充実に向け、継続的にALTを配置する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		調理場管理運営経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090501 教育費・共同調理場費・共同調理場管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	児童生徒の健やかな成長を願い、安全で安心な給食の提供を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	人数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	638	629						
活動	指標名	提供日数						単位	日
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	206	196						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・光熱水費 5,759千円 ・賄材料費 35,633千円 ・委託料 2,355千円 (電気保安管理、空調設備保守等) ・備品購入費 440千円 (検食用冷凍庫)
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		46,730	51,541	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	33,422	36,137	0	0	0	0
	一般財源	13,308	15,404	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○地元食材をできる限り使い、安心安全な学校給食を提供することができた。 ○未然の事故防止のため、事務局職員による検食を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○全行程において異物混入の防止。 ○地産地消の推進。 ○備品の修繕・更新の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 地域の食材を使用し、安心安全な学校給食を今後も提供していく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		社会教育総務一般経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	社会教育の全般的なものに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・たかぎ子育て憲章実践する事業の運営と地域への定着

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	社会教育委員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	9	8						
成果	指標名	お泊まり体験 参加者数						単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	33	42						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・社会教育委員会報酬 237千円 ・印刷製本費（事業計画カレンダー） 96千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		490	821	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	42	50	0	0	0	0
	一般財源	448	771	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○小学生が親元を離れ集団生活や宿泊を通して、協調性と自立心を養うことができた。 ○JICA語学研修生を招き、外国語を学びながら交流を深めることが出来た。 ○行政、小中学校、保育園の事業計画を集約した年間事業計画カレンダーを作成し配布した。
村民等からの意見等	○子どもたちが親元を離れ、寝食を共にすることにより、自立心や他人を思いやる心が育てることができた。
今後の課題	○たかぎ子育て憲章実践のため、家庭以外の異世代交流事業を行いながら、各地域に社会教育が浸透する事業を広める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 たかぎ子育て憲章を実践する事業の企画運営を行い、地域に浸透するように働きかけ、また経験した子どもが次代に繋げられるよう継続する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		社会教育施設維持管理経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	第一公民館の維持管理経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用者が少ない

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	施設利用率						単位	%
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	16.2	15.2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・借地料 1,269千円 ・管理人賃金 960千円 ・電気料 127千円 ・修繕料 110千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		2,689	2,943	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	2	0	0	0	0
	一般財源	2,689	2,941	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正に維持管理した。 ○料理教室のコンロを入れ替えを行い、より利用しやすくすることが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	○敷地南側畑は近隣の方に管理していただいていたが、管理方法について検討する必要がある。 ○第一公民館の土地賃貸借契約の更新を今年度行う必要がある。 ○施設の利用率の向上について引き続き検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 施設利用率が低いため、施設の利用方法や、サークルや地域の会議などの利用を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 文化系サークル・地域の会議としての利用が主だが、利用率が低いため地域の利用や講習会など、更に有効活用されるように検討を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		人権・平和関係経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	06 人権尊重の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	事業概要	人権教育を推進するための経費。	評価対応内容	平和学習会 H30より話題の映画上映会開催希望
			問題点・課題等	・広島平和のバス運行事業の参加者の減

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	平和学習会事業実施数						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	4						
成果	指標名	イベント参加者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	108	226						
成果	指標名	平和のバス参加者数						単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	26	45						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	講師謝礼 10千円 映画上映 56千円 広島平和のバス運行事業 1,571千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,699	469	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	25	25	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	371	0	0	0	0	0
	一般財源	1,303	444	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○平和学習会講演会、映画上映に多くの方が参加し、人権平和について学んだ。 ○広島平和のバス運行事業に45名が参加した。（大人8人、中学生37名）本年度までの計10回を総括し、総合文化祭において報告会を開催し、事業の成果を報告した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○広島平和のバス運行事業は本年度を最終年度とし、新しい平和学習を検討する。 ○より幅広い人権教育を推進する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 広島平和のバス運行事業に代え、過去の戦争問題に加えて、現代の幅広い人権平和について学び、平和構築を図る。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		こども学遊館管理運営経費					
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら					
	施策	07 子育て支援の充実					
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係					
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費					

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	こども学遊館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・消耗品 140千円（空気清浄機イオン発生ユニット等） ・修繕費 22千円（誘導灯ランプ修繕等） ・工事請負費 957千円（太陽光発電外灯バッテリー等取替工事） ・備品購入費 40千円（ファックス）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,729	1,091	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	61	273	0	0	0	0
	都道府県支出金	61	273	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	50	10	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,557	535	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○各種事業の拠点施設として、多くの児童・親子の利用がある。 ○主な事業：子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） 児童クラブ（放課後児童健全育成事業） 学遊館広場（土曜日の教育支援構築事業）
村民等からの意見等	
今後の課題	○完成から9年が経過し、所々修繕が必要になる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 各種事業の拠点施設として、多くの児童・親子の利用がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		子育て支援事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら	
	施策	07 子育て支援の充実	
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	多様化する子ども・家庭からの相談に応じ、支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	多様化する相談に対応できる人材の確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	臨床心理士による相談日数						単 位	日
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	6							
活動	指 標 名	臨床心理士による相談件数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	12							
活動	指 標 名	発達支援相談員による相談日数						単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値		12						
活動	指 標 名	発達支援相談員による相談件数						単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値		8						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 委員報酬 8千円（子育て支援ネットワーク協議会委員） ・ 賃金 284千円（相談支援員）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		318	811	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	318	811	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○子育てひろばにおいて発達支援相談日を月に1回開催。 ○各園に発達支援相談員が月1回の巡回を行い、発達に不安のある子どもへの早期対応ができた。 ○子育て支援ネットワーク協議会の実施。（代表者会議1回、実務者会議2回、個別支援会議 随時実施） ○子育てや子どもの養育に不安を抱えている保護者の相談に応じることができた。 ○関係機関（児童相談所、SSWなど）と連携しながら支援することができた。
村民等からの意見等	○定期的な発達支援相談員の相談日を待っていた。 ○子どもの発達に関する不安などを相談できてよかった。
今後の課題	○多様化する相談に対応できる人材の確保。（発達相談の継続的实施と合わせて、臨床心理士の確保に引き続き努める）

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 支援を必要とする子ども・家庭が増加傾向であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		児童クラブ事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象として、安心安全な放課後の遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。	評価対応内容	H30より第二児童クラブにも入退室管理システムを導入。個別の配慮が必要な児童への対応として、小学校空き教室の活用等放課後の居場所の検討を始める。
		問題点・課題等	利用者数は高い水準を維持しており、施設が手狭になってきている。 支援員の確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	登録児童数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	198	187						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・臨時職員賃金 6,274千円（放課後児童支援員） ・消耗品費 106千円（空気清浄機イオン発生ユニット等） ・食材費 220千円 ・委託料 132千円（入退室管理システムサーバー利用料）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		7,173	10,078	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,970	2,185	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,631	2,185	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,607	2,400	0	0	0	0
	一 般 財 源	965	3,308	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○核家族、共働き家庭の増加により、登録者数・利用者数ともに高い水準を維持している。 ○第一児童クラブ：登録者数149名 開所日数251日 延長利用（18:30～19:00）延べ207名 ○第二児童クラブ：登録者数 38名 開所日数236日 延長利用（18:30～19:00）延べ 12名
村民等からの意見等	
今後の課題	○放課後児童支援員については、引き続き適切な人員確保に努める。 ○個別の支援・配慮を必要とする児童の受け入れ態勢について検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 核家族・共働き家庭の増加により、需要度が高い。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		放課後子ども教室事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	放課後の安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、子ども達が共に勉強やスポーツ、文化活動などを実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	地域人材を活用し、活動内容の充実させる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	登録児童数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	34	31						
活動	指標名	実施回数						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	180	166						
成果	指標名	平均参加児童数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	23	17						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・講師謝礼 6千円（木工教室講師謝礼） ・報償金 393千円（コーディネーター、教育活動サポーター） ・消耗品費 133千円（木工教室材料費等）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		532	679	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	177	276	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	355	403	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○コーディネーター1名（週2日の配置）、教育活動サポーター3名（常時1名の配置） ○補助金を活用した木工体験活動を通し、森林の役割を学び、地域材に親しむ機会となった。村外へ出での体験活動で、子どもたちも意欲的に取り組むことができた。 ○異学年でのよい交流の場となっている。
村民等からの意見等	○放課後子ども教室と児童クラブを同じ専用施設で実施しているが、場所が手狭である。 ○第二小学校の敷地内に専用施設があるため、安心して利用させることができる。
今後の課題	○ボランティアなど地域の協力を得て、活動内容をより充実させていく。 ○今後を見据えた支援員の人材確保ができていない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 地域の人材確保ができず、活用に至っていない。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 第二小学校区は山間部に位置し、帰宅時に友人が近隣にいない子どもが多いため、継続して取り組む必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	土曜日の教育支援構築事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	喬木村内で様々な体験・学習・交流を行い、喬木村への愛着を育むことを目指すほか、I C T機器を活用した学習支援を行う。 <実施事業> ・学遊館広場 ・たかぎ土曜塾	評価対応内容	
		問題点・課題等	活動の内容の充実。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	学遊館広場利用延べ人数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	414	334						
活動	指 標 名	学遊館広場開催日数						単 位	日
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	5	4						
成果	指 標 名	たかぎ土曜塾登録児童数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	55	30						
活動	指 標 名	たかぎ土曜塾開講日数						単 位	日
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	35	28						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委員報酬 15千円（学習支援事業運営委員会） ・報償金 640千円（学習支援員・学習サポーター等） ・消耗品 139千円 ・使用料 254千円（ウイルス対策ソフト・土曜塾学習ソフト利用料）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	事業費	1,053	1,829	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	278	260	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	10	0	0	0	0
	一般財源	774	1,559	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学遊館広場では、各区・団体の協力により、様々な体験の機会が得られた。 ○土曜塾の参加者は以前も登録していた児童が多く、内容は評価を得られている。
村民等からの意見等	○学遊館広場で伝統的な行事を体験できてよかった。 ○子どもと一緒に参加でき、自然に触れる活動でとてもよかった。 ○たかぎ土曜塾に参加した児童から「分かる・できるが増えて楽しかった」「学校のテストで役に立った」などの前向きな感想が多くあった。
今後の課題	○学遊館広場では、活動内容をより充実させていく。 ○土曜塾は、他の習い事等があり新規の参加者が増えていない状況であり、開催日の検討が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 学校以外の体験活動及び学びの場を提供するため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域子育て支援拠点事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	子育て相談員が常駐し、子育て家庭（未就園児）、妊娠中の方の交流の場、子育て相談の場となるよう支援する。 <実施事業> ・子育てひろば	評価対応内容	通年開催している教室についてH30から内容を再考し、初心者でも参加しやすいものにしていく。
		問題点・課題等	利用したことのない家庭への働きかけ。関係機関との連携した支援。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	子育てひろば利用延べ人数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	5,081	4,636						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・臨時職員賃金 3,168千円（子育てひろば相談員） ・講師謝礼 72千円（絵本の会・足つぼマッサージ・健康教室等） ・消耗品費 133千円（おもちゃ・絵本等）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		3,463	4,008	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,781	819	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,285	819	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	23	20	0	0	0	0
	一 般 財 源	374	2,350	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○保健福祉課やボランティア団体（手芸楽団いちご）・地域の団体（ふるさと味の会）の協力を得て開催している活動が定着し、幅広い世代と交流する機会が得られた。 ○普段来館できない父親や祖父母、未満児保育利用者に参加を呼びかけ、日曜日に「学遊館開放デー」を2回実施した。 ○地域の方も使用しなくなった子ども用品を持ち寄ってくださり、リユースデーを3回実施。参加人数も多く、好評であった。
村民等からの意見等	○のびのび遊ぶことができ、子どもが行きたがった。 ○先生も話しやすく相談しやすかった。ここへ来て話をするだけで救われた。 ○助産師さん、足つば、栄養士さんのお話などとても勉強になった。 ○いつも楽しい企画でした。
今後の課題	○フォローが必要なお子さんや家庭の情報を関係機関で共有し、連携して支援していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 子育て支援の拠点施設として、地域と連携し子育て家庭に多様な体験ができる機会を提供していく。 また、子育て中の保護者に寄り添い、相談の窓口となるよう努める。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地域未来塾事業
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
担当所属		800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村内中学生を対象として、毎週水曜日の放課後に学習支援を行う。 タブレットを活用した学習支援（平成30年度） 英会話コース（ALTの活用）、数学コース、自学コースの3コースでの学習支援（令和元年度～）	評価対応内容	
		問題点・課題等	継続して参加してもらえるよう、生徒や保護者のニーズを把握し、内容を充実させる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	登録生徒数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	13	53						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・報償金 180千円（学習支援員） ・消耗品費 2千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		182	642	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	58	200	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	124	442	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○夏休みに特別講座を開催し、宿題として出される作文とポスターに講座を絞ったことで、目的が明確な中で取り組むことができた。 ○生徒が質問した時や学習につまずいている時には、支援員が声をかけ課題解決に向け一緒に学習した。
村民等からの意見等	○自分の勉強したいことができて、さらに聞いたら教えてくれる人がいるから、今後も続けていきたい。
今後の課題	○自学のコースを希望する生徒は多いが、取り組み内容は生徒自身に委ねる部分が多く、受講姿勢に個人差が出るため内容を絞ったコースを検討していく。 ○今後も中学校の協力を得て実施していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある ターゲットを絞るなど、目的を明確化させた中で講座内容を検討する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	B	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 学習機会の提供は必要であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		男女共同参画活動費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	04 男女共同参画の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	家庭・職場・地域など様々な場所・場面において、男女が共に参画できる環境づくりを進める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	各種委員や自治会役員等における女性の割合改善に結びついていない。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	男女共同参画の地域づくりができていると答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答した率							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	84.3	81.8						
成果	指標名	主要な審議会、委員会等における女性委員の割合						単位	%
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	19.4	20.4						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・男女共同参画推進委員報酬（男女共同参画推進委員会の開催） 89千円 ・男性のためのプチ家事セミナー講師謝礼（洗濯家 中村 祐一 氏） 25千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		114	358	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	114	358	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○こども学遊館で身近な家事を取り上げてセミナーを開催したことにより、子育て世帯の参加を得ることができた。 ○女性区会議員がいる地区の取組を他地区にも広めていけるよう、区長会で事例発表を行うことができた。
村民等からの意見等	○区・自治会で女性役員の登用に対する補助などの要望がある。
今後の課題	○自治会活動や公民館活動等地域の担い手不足が懸念されるなか、女性と地域活動を結ぶ方法等について研究が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 啓発イベントを行っているが、直接的な数値改善には結びついていない。自治会等各団体と連携した活動内容の検討が必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 男女共同参画の推進は人口減少社会において担い手の確保を図るためにも必要である。女性を含めた誰もが参加しやすい地域づくりが求められるなか、啓発活動の見直しを行いながら取り組んでいきたい。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		公民館運営経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090602 教育費・社会教育費・公民館費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	事業概要	公民館事業の企画運営に係る経費。	評価対応内容	公民館体育事業のあり方の検討
			問題点・課題等	公民館体育部事業における参加者の固定化、競技性が強いこと

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	公民館事業実施数（文化系）						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	9	9						
活動	指標名	公民館事業実施数（体育系：分館対抗球技）						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	4						
成果	指標名	分館対抗球技大会参加分館率						単位	%
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	73.43	75						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 部員報酬 1,227千円 ・ 講師謝礼等 151千円 ・ 公民館報、縮刷版第4輯制作費 1,166千円 ・ 団体活動補助金 285千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		3,396	3,996	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	44	5	0	0	0	0
	一般財源	3,352	3,991	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公民館報の毎月発行と縮刷版第4輯の製作、発行。 ○映画と絵話の夕べ・文化祭・ふるさとづくりフォーラムの開催。 ○公民館教養部主催の楽遊塾5 講座開催。 ○分館対抗球技4 大会実施。
村民等からの意見等	
今後の課題	○出前講座「音楽と落語の宅急便」について、事業のメニューを見直し、自主企画事業と合わせて地域の支援を行う。 ○分館球技大会において専門性の高い種目が多いため、村民から出ている意見も含め今後の種目と運営方法を見直す。 ○小規模分館の公民館活動について、役員の出役を減らすなどの負担軽減と共に、自主的活動を助成する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 出前講座および自主企画講座の今後のあり方について検討する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 公民館活動の目標である地域づくりと交流を目的に、幅広い世代間の交流や、地域の課題解決が出来るように事業を行う。 。若い世代が公民館活動、地域活動に参加するよう事業を検討する。 小規模分館の地域づくりを助成する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		保健体育運営経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	駅伝大会等社会体育事業の企画運営に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	駅伝大会参加団体数						単位	チーム
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	24	23						
活動	指標名	スポーツ推進委員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	8	8						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・スポーツ推進委員報酬 165千円 ・駅伝大会入賞メダル等消耗品 500千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,062	1,084	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,062	1,084	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○毎年行っている体力測定に合わせ、ニュースポーツ体験会に子どもから大人まで参加した（35名）。 ○駅伝大会では、23団体が参加。走る健康づくりに大勢参加した。 ○スポーツ推進員は活動を通して地域へ貢献した（令和元年度の派遣依頼件数は4件）。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ニュースポーツについて、村民に体験する機会を設けてきた。今後も各地域に定着するように検討する。 ○毎年開催している駅伝大会の参加チーム数が減りつつあるので、参加チーム数を増やすよう検討する。 ○スポーツ推進員を活用して、村民が自ら健康作りに取り組むように事業の周知と内容を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 駅伝大会の参加チーム数が減少しているため、より多くの方に参加いただけるよう、検討を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 住民がニュースポーツなど、体を動かす事を通じて交流を深めたり、健康維持したり出来るよう継続して活動を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		保健体育関係事業補助金
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	スポーツ振興のため、青少年スポーツ団体等へ補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	補助対象団体						単 位	団体
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	8	8						
成果	指 標 名	県大会以上出場						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	6	8						
成果	指 標 名	体育協会登録者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	808	860						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・たかぎスポーツクラブ補助金 1,000千円 ・少年少女スポーツ団体補助金 216千円（柔道、バレー、剣道、野球、バスケット、サッカー） ・西の宮マレットゴルフコース管理補助 70千円 ・大原机山マレットゴルフコース管理補助 100千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,386	422	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,386	422	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県大会以上の大会への出場者（チーム）の激励を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○少年少女スポーツ団体の存続。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 各団体への支援を継続して行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		保健体育施設管理経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
		社会体育施設の維持管理を行う。	評価対応内容	H30 運動公園グラウンドLED照明改修工事 運動公園グラウンド整備工事
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	管理施設数						単位	施設
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	7	7						
成果	指標名	体育施設利用率						単位	%
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	66.8	60.1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・運動公園テニスコート照明LED化改修工事費用 ・電気料（運動公園、中央社会体育館他） ・中原児童公園ウッドデッキ張替工事費用 ・芝生監理委託料（芝グラウンド、中原児童公園）	12,420千円 5,607千円 3,870千円 3,052千円
令和 2年度		
令和 3年度		
令和 4年度		
令和 5年度		
令和 6年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		30,321	31,697	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,381	0	0	0	0	0
	地方債	0	14,100	0	0	0	0
	その他	10,194	1,780	0	0	0	0
	一般財源	18,746	15,817	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○運動公園テニスコート照明のＬＥＤ化を行ったことで、照度を一定に保ち利用者の怪我のリスクを軽減するとともに、月々の電気料を抑えることができた。 ○中原児童公園のウッドデッキを張り替えたことで、安全に利用できるようにした。 ○運動公園の案内看板を修繕したことで、より見やすく分かりやすい案内看板にすることができた。 ○芝グラウンドの防球ネットの設置を行い、より安全に利用できるようにした。
村民等からの意見等	
今後の課題	○体育施設の予約システム導入について引き続き検討する。 ○運動公園トイレ、バスケットコート of 老朽化 ○運動公園等の管理人について検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 体育施設の維持管理を継続して行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		多機能型施設関係経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
		多機能型施設の管理運営経費	評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	スポーツクラブ会員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	520	565						
活動	指標名	ボランティア登録人数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	800	781						
活動	指標名	ボランティア登録団体数						単位	団体数
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	49	52						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・電気料 1,159千円 ・コピー機使用料 234千円 ・年末清掃料 102千円 ・施設消耗品費 45千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,680	4,100	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	510	562	0	0	0	0
	一般財源	1,170	3,538	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正に施設管理運営を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○アスボ利用者の利用方法について運営協議会等で検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	Z	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適正な施設の管理、運営を継続して行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		文化財保護一般経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090604 教育費・社会教育費・文化財保護費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村内にある各文化財の保護に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・指定文化財の保護

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	村指定文化財数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	20	20						
活動	指標名	文化財保護委員数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	5	4						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委員報酬 32千円 ・曙月庵運営謝金 100千円 ・喬木村誌データ化 270千円 ・文化財保護交付金 45千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		829	1,279	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
	一般財源	829	1,278	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村内の文化財の管理、保護を行った。 ○曙月庵へ海外の観光ツアーの受け入れを行うなど、多くの方に曙月庵を紹介することができた。 ○喬木村誌をデータ化し保存することができた。
村民等からの意見等	○阿島陣屋跡や曙月庵・郭1号古墳など、一帯の歴史観光として発信することができないか。
今後の課題	○村内にある文化財の保護と長寿命化。 ○リニア新幹線開通を見据えた歴史遺産の活用方法。 ○地域の教科書の製作 ○村誌の続編の編纂。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 村の歴史遺産の活用方法について検討が必要
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 文化財の保護、指定と解除を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		歴史民俗資料館管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら	
	施策	05 文化・芸術活動の推進	
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	090604 教育費・社会教育費・文化財保護費	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	資料館の管理運営を行う。		評価対応内容	
			問題点・課題等	・ 資料館来館者の増

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	来館者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	350	405						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 資料館賃金 112千円 ・ 光熱水費 196千円 ・ 修繕費 72千円 ・ 建物清掃料 92千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		549	883	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	549	883	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○資料館所蔵の資料の管理と保存 ○小・中学校の学習の対応。 ○大学はじめ研究機関・諸団体の学習、研究等に対応。 ○資料館・曙月庵見学者の対応。
村民等からの意見等	
今後の課題	○資料館の収蔵品を活用し、村の魅力を発信するとともに来館者を増やす。 ○図書館、学遊館との連携。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 来館者を増やす展示やイベント
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 資料の保存、管理。 資料の展示、イベントを行い、村の歴史を周知する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		埋蔵文化財発掘経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090605 教育費・社会教育費・埋蔵文化財発掘調査費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村内にある埋蔵文化財の保護・調査に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	包蔵地内の開発立会調査数						単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	5						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・包蔵地内の住宅開発による立会調査の実施
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		25	7,682	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25	7,682	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○包蔵地内の住宅開発による立会調査の実施。
村民等からの意見等	
今後の課題	○発掘調査が必要となった場合、指導する先生の不足。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村内の包蔵地における埋蔵文化財の調査、保護を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		棕記念館図書館運営経費
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属		800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090606 教育費・社会教育費・棕記念館図書館費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	棕鳩十の資料展示と研究資料の収集、図書館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	図書館ネットワークシステムの更新

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	図書館入館者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	11,390	11,192						
活動	指標名	貸出冊数						単位	冊
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	47,993	46,023						
成果	指標名	記念館入館者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	832	806						
成果	指標名	村外図書館との貸借数						単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4,469	4,826						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・各種講師謝礼（講師謝礼・謝金） 316千円 ・手数料 687千円 ・広域図書システム（リース・保守・共通負担金）3,071千円 ・図書購入費 2,958千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		10,669	10,707	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	288	250	0	0	0	0
	一般財源	10,381	10,457	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○南信州広域ネットワークへ加入し、村外の図書館と図書の貸し借りが容易にできるようになった。 ○図書館からSNSを用いた情報発信ができた。 ○読書感想文コンクールを通して村内外に読文学を顕彰した。
村民等からの意見等	○社会福祉協議会などの施設を訪問し、読み聞かせを行って欲しい。
今後の課題	○図書館ネットワークを周知し、利用の拡大を図る。 ○顕彰会の存続。 ○福祉施設への訪問と読み聞かせの実施を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 図書館ネットワークの利便性の周知と、SNSを用いた情報発信を行い、利用拡大を図る。 読鳩十の顕彰を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規

☐完了

☐実計対象

☒評価対象

☒施策対象

事務事業名		国庫補助農業用施設災害復旧事業費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属		900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100105 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・国費補助農業用施設災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	○平成30年9月4日発生の台風21号の災害復旧 ・富田（盛土工）A=171.7㎡（7トノ籠工）L=91.0m ・樽沢井（二面張水路工）L=9.9m ・13,262,400円	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	○H30. 9. 4台風21号豪雨災害復旧事業 ・富田 3,996千円 ・樽沢井 9,266千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		13,262	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	10,840	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,422	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○平成30年9月4日発生の台風21号の災害復旧を実施した。 ・富 田 （盛土工）A=171.7㎡ （7トﾝ籠工）ΣL=91.0m ・樽沢井 （二面張水路工）L=9.9m
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 平成30年9月台風21号被害に対する災害復旧を完了することができた。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		国庫補助林道災害復旧事業費
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属		600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100106 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・国費補助林道災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	国、県より補助金をいただき、林道の被災箇所の復旧事業を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	豪雨災害 発生箇所数						単位	箇所
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・基幹林道大島氏乗線 過年度災害復旧工事 34,898千円 4箇所
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		34,898	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	30,418	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	1,600	0	0	0	0	0
	その他	2,880	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○過年度林道災害復旧工事により、車両通行可能となり、森林整備及び林道先線工事の推進に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		A	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 災害復旧工事が竣工したため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		借入金元金償還経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをつに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	110101 公債費・公債費・元金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村債の元金償還金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	元金償還金残高						単 位	千円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2,249,435	2,134,733						
活動	指 標 名	交付税措置見込額（概算）						単 位	千円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1,900,000	1,850,000						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・地方債償還金（元金） 291,602千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		291,602	309,366	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	291,602	309,366	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実質公債費比率は上昇傾向であるものの、交付税措置率の高い地方債を借り入れていることもあり、将来負担比率はマイナスである。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後、大型事業が計画されているなか、将来世代への著しい負担とならないよう、計画的に地方債を発行する。 ○地方債を発行する際は、なるべく交付税措置率の高い地方債の借入れを行う必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き適正な起債運用を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		借入金利子償還経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	110102 公債費・公債費・利子

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	村債の利子償還金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	元金償還金残高（一般会計債）						単 位	千円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2,249,435	2,134,733						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・地方債償還金（利子） 8,626千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		8,626	8,321	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	8,626	8,321	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○利率が下がっているなか、積極的に財政融資資金の借入れを行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○民間資金・公的資金ともに利率が下がっていることから、民間資金・公的資金のバランスに配慮しながら借入れを行っていく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き適正な起債運用を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		普通財産取得経費
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属		400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	120101 諸支出金・普通財産取得費・土地建物取得費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
	目的が不明確な財産購入にかかる経費。		評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・土地購入費（旧仲田邸敷地の取得） 200千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		200	1	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	200	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村有建物を解体した土地を取得することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 普通財産を取得する場合に必要なため。

令和元年度 喬木村国民健康保険特別会計

わかりやすい決算書

令和元年度 喬木村国民健康保険特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和2年9月3日

喬木村長 市瀬 直史

1. 国保運営協議会の開催状況

(1) 国保運営協議会

開催月日	審議事項
令和1年5月28日	○令和元年度喬木村国民健康保険税税率について
令和1年9月17日	○喬木村第5次総合計画施策評価について
令和2年2月27日	○令和元年度国保事業状況報告について

(2) 研修会

令和1年10月30日	○国民健康保険運営協議会委員等研修会（安曇野市）
------------	--------------------------

2. 国保被保険者数の状況

(1) 加入率及び構成割合

(単位：人 %)

年度	世帯数			人口			国保被保険者			
	総世帯数	国保加入世帯数	加入率	総人口	国保加入被保険者数	加入率	一般		退職	
							被保険者数	構成割合	被保険者数	構成割合
H27年度	2,165	882	40.7	6,587	1,583	24.0	1,515	95.7	68	4.3
H28年度	2,158	833	38.6	6,516	1,455	22.3	1,415	97.3	40	2.7
H29年度	2,152	813	37.8	6,463	1,377	21.3	1,354	98.3	23	1.7
H30年度	2,141	781	36.5	6,369	1,312	20.6	1,306	99.5	6	0.5
R1年度	2,145	747	34.8	6,302	1,232	19.5	1,230	99.8	2	0.2

※各年度末現在

3. 財政の状況

(1) 令和元年度収支決算の状況

〔歳 入〕			(単位：円 %)			
科 目		決 算 額	割 合	被保険者 1人当り金額	前年比	
保険税		123,872,100	22.4	100,546	105.0	
国庫支出金		96,000	0.0	78	皆増	
県支出金	特別交付金	普通交付金	359,249,312	64.9	291,598	99.7
		保険者努力支援分	2,787,000	0.5	2,262	104.6
		特別調整交付金分	3,414,000	0.6	2,771	75.8
		県繰入金	1,024,000	0.2	831	47.8
		特定健診等負担金	1,832,000	0.3	1,487	90.9
		小計	9,057,000	1.6	7,351	80.0
		小計	368,306,312	66.6	298,950	99.1%
	繰入金	保険基盤安定	31,106,755	5.6	25,249	102.6
その他		7,357,737	1.3	5,972	85.5	
小計		38,464,492	7.0	31,221	98.8	
基金繰入金		0	0.0	0	－	
前年度繰越金		16,867,797	3.0	13,691	86.3	
その他収入		5,637,026	1.0	4,576	2148.1	
合計		553,243,727	100.0	449,061	1.01	

〔歳 出〕			(単位：円 %)		
科 目		決 算 額	割 合	被保険者 1人当り金額	前年比
総務費		4,144,603	0.8	3,364	78.6
保険給付費	療養給付費	314,347,597	59.6	255,152	99.0
	療養費	3,183,154	0.6	2,584	94.5
	審査支払手数料	1,115,528	0.2	905	104.4
	高額療養費	40,617,611	7.7	32,969	105.9
	移送費	0	0.0	0	－
	出産育児諸費	824,000	0.2	669	29.9
	葬祭費	450,000	0.1	365	120.2
	結核精神給付金	1,062,177	0.2	862	116.8
	小計	361,600,067	68.5	293,507	99.3
国保事業費納付金		148,290,348	28.1	120,366	107.8
保健事業費		7,759,611	1.5	6,298	91.2
基金積立金		131,786	0.0	107	120.2
その他支出		5,883,894	1.1	4,776	35.3
合計		527,810,309	100.0	428,417	85.3

〔歳入歳出差引〕 (単位：円)

	歳入総額	歳出総額	差引
平成30年度	583,802,981	566,935,184	16,867,797
令和元年度	553,243,727	527,810,309	25,433,418

(2) 退職被保険者にかかる決算の状況

【歳入】 (単位：円 %)

科目	決算額	割合	被保険者 1人当たり金額	前年比
保険税(医療分)	253,718	2.6	126,859	109.2
療養給付費交付金	9,358,168	97.4	4,679,084	487.0
その他収入	0	0.0	0	皆減
合計	9,611,886	100.0	4,805,943	425.4

【歳 出】

(単位：円 %)

科目			決算額	割合	被保険者 1人当たり金額	前年比
医療 給 付 費		療養給付費	6,398,661	67.0	3,199,331	363.2
		療養費	43,558	0.0	21,779	304.1
		小計	6,442,219	67.0	3,221,110	362.2
		高額療養費	2,915,949	30.6	1,457,975	1,995.4
		計	9,358,168	97.6	4,679,084	486.8
その他支出			227,376	2.4	113,688	222.8
合計			9,585,544	100.0	4,792,772	473.5

【歳入歳出 差引】 (単位：円 %)

	歳入総額	歳出総額	差引
平成30年度	6,778,809	6,073,483	705,326
令和元年度	9,611,886	9,585,544	26,342

4. 国民健康保険税の状況

(1) 国民健康保険税の収納状況

区分		調定額	収納額	不能欠損額	未納額	収納率	収納率 前年比
一般被保険者分	現年度分	123,480,434	120,242,134	0	3,238,300	97.4%	▲0.9ポイント
	滞納繰越分	7,880,256	3,146,242	102,700	4,631,314	39.9%	+11.7ポイント
	計	131,360,690	123,388,376	102,700	7,869,614	93.9%	+0.1ポイント
退職被保険者分	現年度分	472,566	472,566	0	0	100.0%	±0
	滞納繰越分	526,574	11,158	0	556,440	2.1%	▲3.2ポイント
	計	999,140	483,724	0	556,440	48.4%	▲23.3ポイント
合計	現年度分	123,953,000	120,714,700	0	3,238,300	97.4%	▲0.1ポイント
	滞納繰越分	8,406,830	3,157,400	102,700	5,187,754	37.6%	+10.8ポイント
	計	132,359,830	123,872,100	102,700	8,426,054	93.6%	+0.1ポイント

5. 喬木村の国保医療費の伸び 【医療一般分】

一人あたり医療費・調定額及び基金保有額の推移

(国保連資料よりR 1は速報値)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
一人あたり医療費	258,955円	280,264円	318,935円	300,517円	284,472円	331,018円	339,449円	317,544円	336,902円	325,510円
県内順位	49位	44位	22位	44位	66位	39位	37位	56位	53位	63位
一人あたり保険料	58,755円	63,707円	69,287円	76,424円	79,883円	78,096円	91,755円	91,617円	91,485円	93,357円
基金保有額	56,140千円	36,255千円	1千円	1千円	1千円	1千円	30,001千円	90,001千円	90,119千円	90,251千円

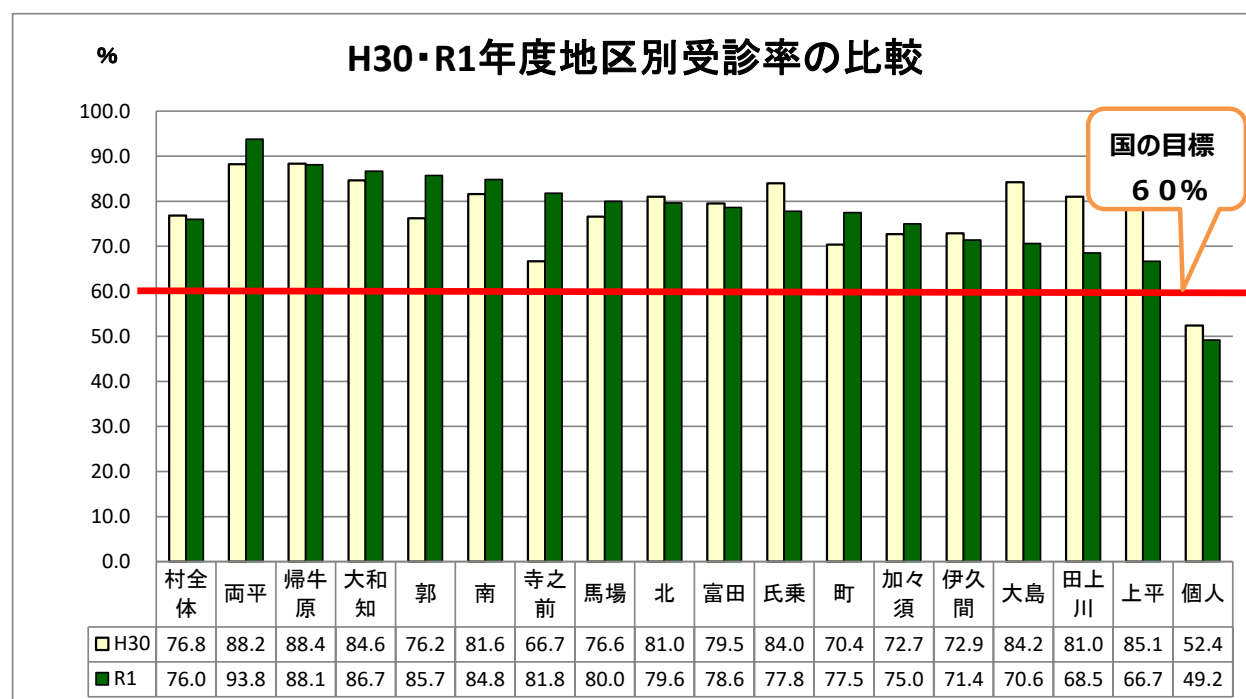
特定健診地区別の受診状況 令和元年度途中経過（R2.7月現在）

対象者：国保加入者 40～74才

：受診率60%に達した地区

順位	H30年度		R元年度			
	地区名	%	地区名	%	対象者	受診者数
1	帰牛原	88.4	両平	93.8	16	15
2	両平	88.2	帰牛原	88.1	42	37
3	上平	85.1	大和知	86.7	30	26
4	大和知	84.6	郭	85.7	21	18
5	大島	84.2	南	84.8	105	89
6	氏乗	84.0	寺之前	81.8	11	9
7	南	81.6	馬場	80.0	45	36
8	田上川	81.0	北	79.6	93	74
9	北	81.0	富田	78.6	103	81
10	富田	79.5	氏乗	77.8	27	21
11	馬場	76.6	町	77.5	71	55
12	郭	76.2	加々須	75.0	28	21
13	伊久間	72.9	伊久間	71.4	119	85
14	加々須	72.7	大島	70.6	17	12
15	町	70.4	田上川	68.5	54	37
16	寺の前	66.7	上平	66.7	48	32
17	個人	52.4	個人	49.2	61	30
	村全体	76.8	村全体	76.0	892	678

H30年度:対象者952人 受診者731人



特定健診対象者の健診結果・医療費の状況

(1) 重症化予防の対象者数 (H29.H30特定健診結果より)

		メタボ	脂質異常症		糖尿病	高血圧	慢性腎臓病		実人数
		2項目以上	中性脂肪 300mg/d I 以上	LDL-C 180mg/d I 以上	HbA1c 6.5以上 (治療中 7.0以上)	Ⅱ度 (160/100) 以上	尿蛋白 2+以上	eGFR 50未満 (70歳以上 40未満)	
H29	対象者	155人	16人	14人	45人	28人	8人	19人	197人
	割合	21.3%	2.2%	1.9%	6.2%	3.8%	1.1%	2.6%	27.1%
H30	対象者	150人	23人	19人	37人	35人	7人	25人	189人
	割合	20.5%	3.1%	2.6%	5.1%	4.8%	1.0%	3.4%	25.9%

(2) 医療費 国保レセプト分析 (H20.H25.H30.R1の比較) (5月診療分、40-74歳)

- ・生活習慣病：被保険者に対する生活習慣病治療者の割合
- ・上記以外：生活習慣病治療者に対する各疾患治療者の割合

	④ 高血圧	⑤ 脂質異常症	⑥ 糖尿病	生活習慣病
H20	71.4%	37.2%	21.6%	26.6%
H29	59.6%	48.3%	24.2%	43.5%
H30	62.3%	49.0%	24.7%	51.4%
R1	57.1%	47.6%	23.1%	53.3% ↑

	① 脳血管疾患	② 虚血性心疾患	③ 糖尿病性腎症	慢性腎不全 (人工透析)
H20	15.1%	8.3%	3.2%	0.2%
H29	12.1%	9.6%	6.5%	0.4%
H30	13.3%	8.7%	8.0%	0.5%
R1	12.4%	8.8%	6.2%	0.5%

(3) 費用対効果 (H30年度)

特定健診の受診の有無と生活習慣病治療にかかっているお金 (1人あたり)

	0	10,000	20,000	30,000 (円)
健診受診者の生活習慣病治療			11,498円	
健診未受診者の生活習慣病治療				22,051円

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		一般管理費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	国保運営に関する一般経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委託料 電算委託料 426千円 システム改修委託 299千円 国保連委託料 451千円 ・需用費 保険証用紙代等 386千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,668	2,787	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	126	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	126	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,376	1,405	0	0	0	0
	一般財源	40	1,382	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○電算、国保連への委託料が主な費用である。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国保運営に関する事務費であるため

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		連合会負担金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	010102 総務費・総務管理費・連合会負担金	

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	国民健康保険団体連合会への負担金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・連合会負担金 322千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		322	333	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	322	333	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○負担金 平等割 112千円 被保険者割 144千円 事業割 66千円
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国保連への負担金であるため

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		賦課徴収費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	010201 総務費・徴税費・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	国保税の賦課徴収に必要な費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	収納率（現年度分）						単 位	%
	説 明	事業年報より							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	98.38	97.39						
成果	指 標 名	収納率（過年度分）						単 位	%
	説 明	事業年報より							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	26.81	37.56						
成果	指 標 名	滞納額（現年度分）						単 位	円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2,034,339	3,238,300						
成果	指 標 名	滞納額（過年度分）						単 位	円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	6,637,191	5,146,730						

4. 年度別事業内容

平成31年度	・需用費 納税通知等用紙代 137千円 ・役務費 口座振替手数料 75千円 ・委託料 電算委託料 1,833千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,045	2,282	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,045	2,282	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○収納率 現年度分 97.39%（前年度比 ▲0.99%） 過年度分 37.56%（前年度比 +10.75%） ○現年度分は資格適及者があり、高額 ^が の納税義務が発生したことなどにより、収納率が下がった。 ○過年度分については、徴収努力により前年度と比較し収納率は上昇した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○短期証の発行などにより、滞納者との定期的な接触を図り、納付に繋げる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 賦課徴収に関する費用であるため

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		運営協議会費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	010301 総務費・運営協議会費・運営協議会費	

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	国保運営の内容を審議する協議会に関する費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委員報酬 55千円 ・委員旅費 4千円 ・消耗品費（国保新聞）51千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		110	199	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	110	199	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○国保運営協議会を4回開催した。税率については据え置きで承認いただいた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国保運営について協議していただく組織に関する費用であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		一般被保険者療養給付費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	020101 保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養給付費	

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	一般被保険者の医療費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの医療費（一般）（全体）						単位	円
	説明	H31は速報値							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	336,902	325,510						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 307,949千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		307,949	300,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	307,949	300,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 7.462%の減少 ○一人あたりの医療費は、3.38の減少
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国保制度に基づき実施

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		退職被保険者等療養給付費					
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら					
	施策	06 社会保障の充実					
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係					
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計					
	科目	020102 保険給付費・療養諸費・退職被保険者等療養給付費					

1. 事務事業の概要

事業期間			H30評価結果	
事業概要	退職被保険者の医療費（保険者負担分）		評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの医療費（退職）（全体）						単位	円
	説明	H 3 1 は速報値							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	481,165	1,865,493						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 6,399千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		6,399	300	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	6,399	300	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 21.05の増加 ○一人あたりの医療費は、287.70%の増加
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国保制度に基づき実施

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		一般被保険者療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	020103 保険給付費・療養諸費・一般被保険者療養費	

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	一般被保険者の柔整等の医療費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの医療費（一般）（療養費）						単位	円
	説明	事業年報÷被保数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	3,602	3,325						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 3,140千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		3,140	3,600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,140	3,600	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 11.42%の減少 ○一人あたりの医療費は、7.69%の減少
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国保制度に基づき実施

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		退職被保険者等療養費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020104 保険給付費・療養諸費・退職被保険者等療養費

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	退職被保険者の柔整等の医療費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの医療費（退職）（療養費）						単位	円
	説明	事業年報÷被保数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4,092	12,445						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 44千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		44	20	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	44	20	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 2.32%の増加 ○一人あたりの医療費は、204.13%の増加
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国保制度に基づき実施

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		審査支払手数料
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020105 保険給付費・療養諸費・審査支払手数料

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	医療費請求の集計や内容審査等の手数料	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支払審査件数（療養給付費）						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	21,396	20,725						
活動	指標名	支払審査件数（療養費）						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	732	616						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・レセプト点検手数料 14千円 ・審査支払手数料 1,101千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,115	1,283	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,067	1,265	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	48	18	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○件数 審査支払（療養給付費） 20,725件（対前年度比 671件の減少） 審査支払（療養費） 616件（対前年度比 116件の減少）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		一般被保険者高額療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	020201 保険給付費・高額療養費・一般被保険者高額療養費	

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	一般被保険者の高額療養費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの医療費（一般）（高額）						単位	円
	説明	事業年報÷被保数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	30,128	29,431						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 37,702千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

		(単位：千円)					
事業費		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	国庫支出金	37,702	42,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	37,702	42,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 6.68%の減少 ○一人あたりの医療費 2.31%の減少
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国保制度に基づき実施

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		退職被保険者等高額療養費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	020202 保険給付費・高額療養費・退職被保険者等高額療養費	

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	退職被保険者の高額療養費（保険者負担分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	1人あたりの医療費（退職）（高額）						単位	円
	説明	事業年報÷被保険者（平均）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	29,227	583,189						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 2,916千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		2,916	200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,916	200	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 564.2%の増加 ○一人あたりの医療費 1895.3%の増加
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 国保制度に基づき実施

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		出産育児一時金
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020401 保険給付費・出産育児諸費・出産育児一時金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	被保険者の出産に対して支給する一時金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	出産育児一時金対象者数						単 位	件
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	7	2						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 824千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		824	2,100	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	275	1,400	0	0	0	0
	一 般 財 源	549	700	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 5件の減 ○件数 2件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		葬祭費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020501 保険給付費・葬祭諸費・葬祭費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	被保険者の方が亡くなられた場合に支給される費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	8	9						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・交付金 450千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		450	500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	450	500	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 1件の増 ○件数 9件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		結核精神給付金
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020601 保険給付費・結核精神諸費・結核精神給付金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	結核・精神通院が必要な方への給付金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	828	882						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 1,062千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,062	1,200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,062	1,200	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○費用額 9.70%の増加（前年比） ○件数 882件（前年比 54件の増加）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 精神通院が必要な方の負担軽減に繋がっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		一般被保険者医療給付費分
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030101 国民健康保険事業費納付金・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
	村から県への納付金（一般医療分）		評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	一人あたりの納付金額（一般医療分）						単 位	円
	説 明	一般医療分÷年度平均一般被保険							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	73,035	78,954						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 101,140千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		101,140	85,848	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,797	3,197	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	21,868	21,862	0	0	0	0
	一 般 財 源	74,475	60,789	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成　　果	○税率は据え置いたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		退職被保険者等医療給付費分					
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら					
	施策	06 社会保障の充実					
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係					
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計					
	科目	030102 国民健康保険事業費納付金・医療給付費分・退職被保険者等医療給付費分					

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度		H30評価結果	
	事業概要	村から県への納付金（退職医療分）		評価対応内容	
				問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（退職医療分）						単位	円
	説明	退職医療分÷年度平均退職被保険							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	42,235	45,600						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 227千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		227	62	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	227	62	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を据え置いたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		一般被保険者後期高齢者支援金等	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	030201 国民健康保険事業費納付金・後期高齢者支援金等分・一般被保険者後期高齢者支援金等分	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
	事業概要	村から県への納付金（一般後期支援分）	評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	一人あたりの納付金額（一般後期支援分）						単 位	円
	説 明	一般後期支援分÷年度平均一般被保数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	27,463	27,369						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 35,060千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		35,060	35,133	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	8,579	8,579	0	0	0	0
	一 般 財 源	26,481	26,554	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率は据え置いたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金					
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら					
	施策	06 社会保障の充実					
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係					
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計					
	科目	030202 国民健康保険事業費納付金・後期高齢者支援金等分・退職被保険者後期高齢者支援金等分					

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度		H30評価結果	
	事業概要	村から県への納付金(退職後期支援分)		評価対応内容	
				問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（退職後期支援分）						単位	円
	説明	退職後期支援分÷年度平均退職被保険数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	15,573	15,200						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 76千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		76	14	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	76	14	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を据え置いたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護納付金分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	030301 国民健康保険事業費納付金・介護納付金分・介護納付金分	

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	
	事業概要	村から県への納付金（介護分）	評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	一人あたりの納付金額（介護納付金分）						単 位	円
	説 明	介護納付金÷年度平均被保数							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	7,962	9,202						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 11,787千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		11,787	12,802	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	2,874	0	0	0	0
	一 般 財 源	11,787	9,928	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を据え置いたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		特定健康診査等事業費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040101 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	40歳から74歳の被保険者に対して実施する特定健康診査等の実施費用	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	特定健診受診率						単 位	%
	説 明	H30年度法定報告確定：R元年10月							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	76.8							
成果	指 標 名	メタボリックシンドローム該当者の割合（特定健診受診者）						単 位	%
	説 明	H30年度法定報告確定：R元年10月							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	15.1							
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・賃金 保健師等賃金 1,483千円 ・委託料 健診委託料 3,568千円 運動指導士委託料 148千円 ・使用料 保健指導用教材 14千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		5,413	6,952	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,010	4,865	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	48	62	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,355	2,025	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○確定しているH30年度特定健診受診者数は731人(76.8%)で、70%以上の受診率を維持することができた。 ○受診結果をもとに、特定保健指導対象者・重症化予防対象者に保健指導を実施した。 ○H30年度特定保健指導終了率は92.6であった。 ○H29年度より、メタボリックシンドローム該当者・予備群者を対象に減量プログラム事業を実施。腹囲は7割、体重は8割、体脂肪率は6割の方が改善、血圧・血液検査(尿酸・脂質・糖・肝機能)においては全ての項目で数値改善が見られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○健診未受診者方の中に高額医療を必要とする疾患になる方がいる。関心のない方へ理解を促し、底上げを行う。 ○R2年度より、医療機関での特定健診受診者(個別健診)についても、心電図検査を必須とした。心臓疾患の発症予防・重症化予防・再発予防につなげていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 脳、心臓、腎臓の病気の重症化予防のため、特定健診受診率の維持と保健指導に引き続き取り組んでいく。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		保健衛生普及費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040201 保健事業費・保健事業費・保健衛生普及費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	国保の広報、レセプト点検や医療費通知等の費用	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	ジェネリック医薬品の使用割合（数量ベース）						単 位	%
	説 明	医薬品に占める後発医薬品の使用割合を高める							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	79.07	80.1						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委託料 ・郵送料 ・需用費	レセプト点検委託 医療費通知作成委託 保険証等郵送料 追録代等	168千円 86千円 84千円 392千円
令和 2年度			
令和 3年度			
令和 4年度			
令和 5年度			
令和 6年度			

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		730	883	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	153	222	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	577	661	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ジェネリック使用割合については、前年度比で1.03ポイント上昇することが出来た。 ○医療費通知の発送を年3回行った。 ○ジェネリック医薬品の利用差額通知の発送を年2回行った。 ○保険証更新時にジェネリック医薬品使用勧奨シールの配布を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ジェネリック医薬品使用率の向上については、村内医院に協力をお願いする必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適正受診を促すために必要な費用であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		疾病予防費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040202 保健事業費・保健事業費・疾病予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	受診結果に伴う生活習慣病等の早期発見、早期治療の啓発	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	人間ドック受診助成者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	122	135						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・負担金 人間ドック助成金 1,550千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,550	1,400	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,550	1,400	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○人間ドック受診者への助成については、前年度比で13人の増加となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き制度の周知を行い、受診助成対象者数の増加を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 人間ドック受診は、疾病の早期発見や適切な保健指導につながるため、費用助成を行うことにより、受診率向上を図る。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		疾病予防費（保険者努力支援事業関連）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040202 保健事業費・保健事業費・疾病予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	国保加入者の健康増進に向けた事業経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	歯科健診受診率（糖尿病治療者・未治療者）						単 位	%
	説 明	受診者数÷受診勧奨者数 6人/204人							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2.14	2.94						
成果	指 標 名	健康ポイント参加率（20歳以上の74歳未満の村民）H30は20歳以上国保加入者						単 位	%
	説 明	参加者÷20歳以上の村民 1,248人/3,902人							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	30.6	31.98						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・印刷製本費 受診券印刷代 21千円 ・委託料 歯科検診委託料 33千円 ・負担金 人間ドック補助上乗せ 12千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		66	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	66	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○糖尿病治療者・未治療者の歯科健診受診率は前年比0.8ポイント上昇した。 ○健康ポイント参加者数は、1,248人であった。（R1より対象者拡大）
村民等からの意見等	
今後の課題	○糖尿病治療者・未治療者の歯科健診受診率は低く、対象者への周知が不十分であるため、周知に力を入れる。 ○健康ポイントについては、対象者を拡大（国保以外も可）したため、国保以外の者向けの特典の提供が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある がん検診の際に、受診者へ健康ポイントカードを交付するなどし、参加者を獲得した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 参加者数は増加しており、引き続き特典の充実を図り、参加者獲得に努めていく

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		財政調整基金積立金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら	
	施策	06 社会保障の充実	
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計	
	科目	050101 基金積立金・基金積立金・財政調整基金積立金	

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	基金への積立金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	基金残高						単位	千円
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	90,119	90,250						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・基金積立金 132千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		132	118	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	132	118	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○利息分のみ基金へ積立。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 利息等が生じた場合、基金への積み立てる必要があるため

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		一般被保険者保険税還付金
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070101 諸支出金・償還金及び還付加算金・一般被保険者保険税還付金

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	一般被保険者への保険税還付金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	還付件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	16	11						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・還付金 745千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		745	1,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	745	1,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○還付件数 11件（前年度比 5件減）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 遡及して資格喪失が発生した場合に必要な経費である

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		その他償還金
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	070104 諸支出金・償還金及び還付加算金・その他償還金

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	
事業概要	療養給付費等の精算による返還金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・普通交付金返還金 5,138千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		5,138	10	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,138	10	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○前年度普通交付金精算金 5,138千円
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 精算が生じた場合に発生する費用であるため

令和元年度 喬木村後期高齢者医療特別会計

わかりやすい決算書

令和元年度 喬木村後期高齢者医療特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和2年9月3日

喬木村長 市瀬 直史

1. 後期高齢者医療被保険者数 (令和2年3月末)

75歳以上の者	65歳～74歳 (障害認定者)	計
1,236	37	1,273

2. 医療費の状況 (年間集計)

(単位:円)

総医療費	医療給付費	医療給付費内訳		葬祭費		対象人員 (平均)	1人当たり 医療費
		うち7割分	うち9割分	金額	件数		
980,347,597	902,326,749	17,349,676	884,977,073	3,550,000	71	1,249	784,906
		3割負担者数	1割負担者数				前年度比(%)
		35	1,238				104.8

医療給付費内訳				
療養給付費	訪問看護費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費
884,996,211	3,638,961	5,900,039	6,890,642	900,896

3. 後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円 %)

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
特別徴収分	39,117,500	39,117,500	0	100.0
普通徴収分	15,124,700	15,124,700	0	100.0
滞納繰越分	13,600	13,600	0	100.0
合計	54,255,800	54,255,800	0	100.0

4. 財政の状況

(単位:円 % 円)

歳入	区分	決算額	割合	対象者1人当たり金額
	後期高齢者医療保険料	54,255,800	69.0	42,620
繰入金	使用料及び手数料	4,600	0.0	4
	事務費繰入金	944,832	1.2	742
	広域連合事務費繰入金	2,840,140	3.6	2,231
	保険基盤安定繰入金	20,529,361	26.1	16,127
	繰越金	37,600	0.0	30
	諸収入	0	0.0	0
	合 計	78,612,333	100.0	61,754

歳出	区分	決算額	割合	対象者1人当たり金額
	一般管理費	944,832	1.2	742
負担金	保険料	54,238,900	69.0	42,607
	保険基盤安定負担金	20,529,361	26.1	16,127
	広域連合負担金(事務費)	2,840,140	3.6	2,231
	保険料還付金	0	0.0	0
	保険料還付加算金	0	0.0	0
	一般会計繰出金	0	0.0	0
	合 計	78,553,233	100.0	61,707

歳入歳出差引	区分	決算額
	歳入合計	78,612,333
	歳出合計	78,553,233
	歳入歳出差引	59,100

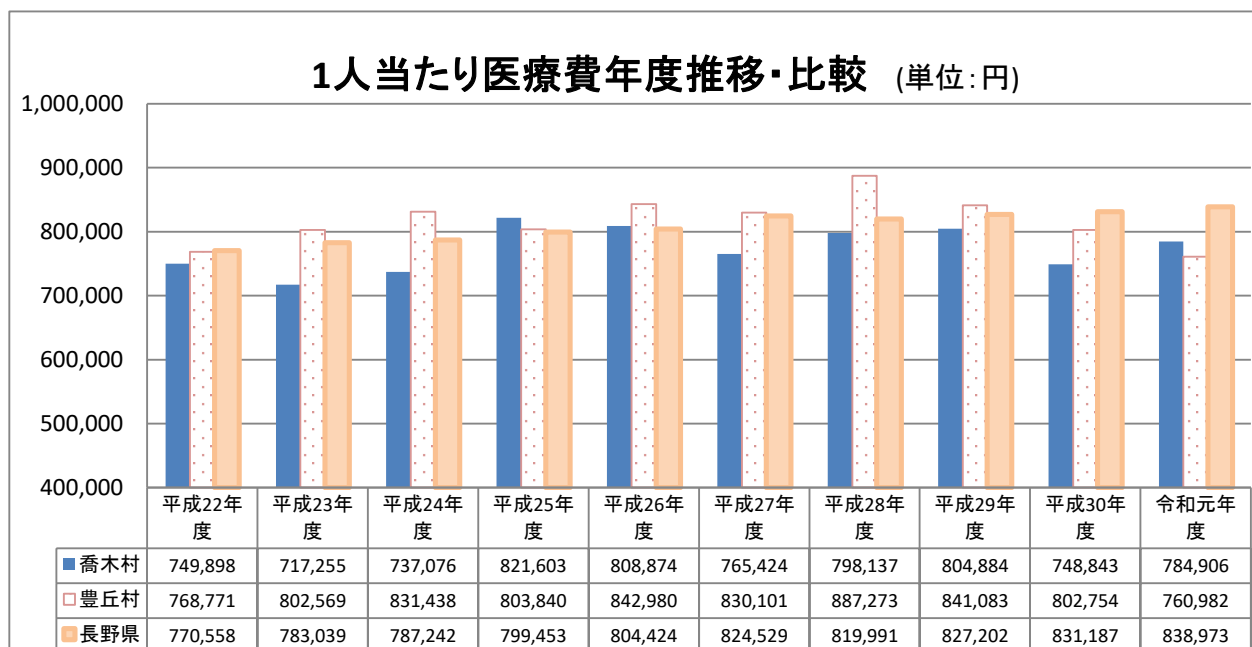
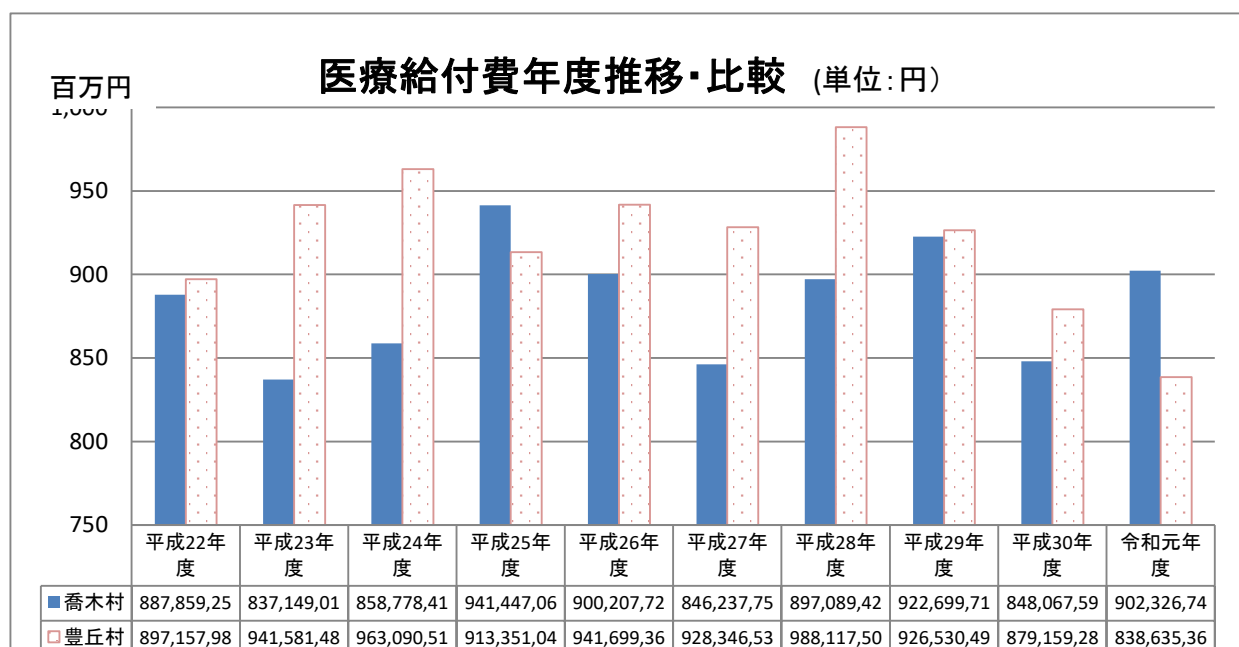
差引内訳

督促手数料	4,600
繰越金残	15,700
保険料分	38,800

5. 後期高齢 医療費年度推移・比較

(単位:円)

年度	医療給付費			1人当たり医療費		
	喬木村	豊丘村	長野県合計	喬木村	豊丘村	長野県合計
平成22年度	887,859,259	897,157,982	220,583,026,216	749,898	768,771	770,558
平成23年度	837,149,010	941,581,480	227,501,856,671	717,255	802,569	783,039
平成24年度	858,778,412	963,090,517	232,270,854,245	737,076	831,438	787,242
平成25年度	941,447,067	913,351,040	238,382,358,154	821,603	803,840	799,453
平成26年度	900,207,725	941,699,366	241,394,977,495	808,874	842,980	804,424
平成27年度	846,237,758	928,346,530	251,212,063,698	765,424	830,101	824,529
平成28年度	897,089,422	988,117,507	253,876,749,296	798,137	887,273	819,991
平成29年度	922,699,717	926,530,495	260,222,826,365	804,884	841,083	827,202
平成30年度	848,067,596	879,159,282	264,695,535,243	748,843	802,754	831,187
令和元年度	902,326,749	838,635,362	272,475,158,175	784,906	760,982	838,973



令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		一般管理費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	継続
事業概要	後期高齢者医療事業に係わる一般事務費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・被保険者増加による費用増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・印刷製本費 後期保険証等 116千円 ・郵送料 保険証等郵送料 99千円 ・手数料 口座振替手数料 17千円 ・使用料 後期システム使用料 667千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		945	1,963	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	945	1,963	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正に事務を行うことができた
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 後期高齢者医療制度が継続中。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		後期高齢者医療広域連合納付金
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500100 保健福祉課・健康保険係
予算科目	会計	04 後期高齢者医療特別会計
	科目	020101 後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金・後期高齢者医療広域連合納付金

1. 事務事業の概要

事業期間		H30評価結果	継続
事業概要	長野県後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療保険料や負担金	評価対応内容	
		問題点・課題等	・加入者増加による納付額の増加見込

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	後期高齢者被保険者						単 位	人
	説 明	年度末時点の被保険者数（全体）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1,233	1,273						
成果	指 標 名	後期高齢者医療保険料軽減対象者数（基盤安定）						単 位	人
	説 明	年度末時点の軽減対象の被保険者数（被扶養者）H31で制度改正あり							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	191	20						
成果	指 標 名	後期高齢者医療保険料軽減対象者数（基盤安定）						単 位	人
	説 明	年度末時点の軽減対象の被保険者数（区分Ⅰ、区分Ⅱ）							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	423	425						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・後期高齢者医療保険料 54,239千円 ・後期高齢者医療保険負担金（基盤安定） 20,529千円 ・後期高齢者医療広域連合事務費負担金 2,840千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		77,608	81,662	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	77,608	81,662	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成　　果	○保険料総額は前年度比　14.6%の増であった。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 後期高齢者医療保険制度が継続中

令和元年度 喬木村介護保険特別会計

わかりやすい決算書

令和元年度 喬木村介護保険特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和2年9月3日

喬木村長 市瀬 直史

1. 高齢者福祉懇話会・包括支援センター運営協議会の開催状況

(1) 高齢者福祉懇話会・包括支援センター運営協議会

開催年月日		協 議 事 項	
第1回	令和2年 2月27日	○令和元年度介護保険事業の実施状況について	○地域支援事業における現状と課題、今後の取組について
		○令和2年度介護保険特別会計予算案について	○令和2年度地域支援事業予算について
		○地域支援事業実績について	○令和2年度所得段階別第一号被保険者介護保険料について

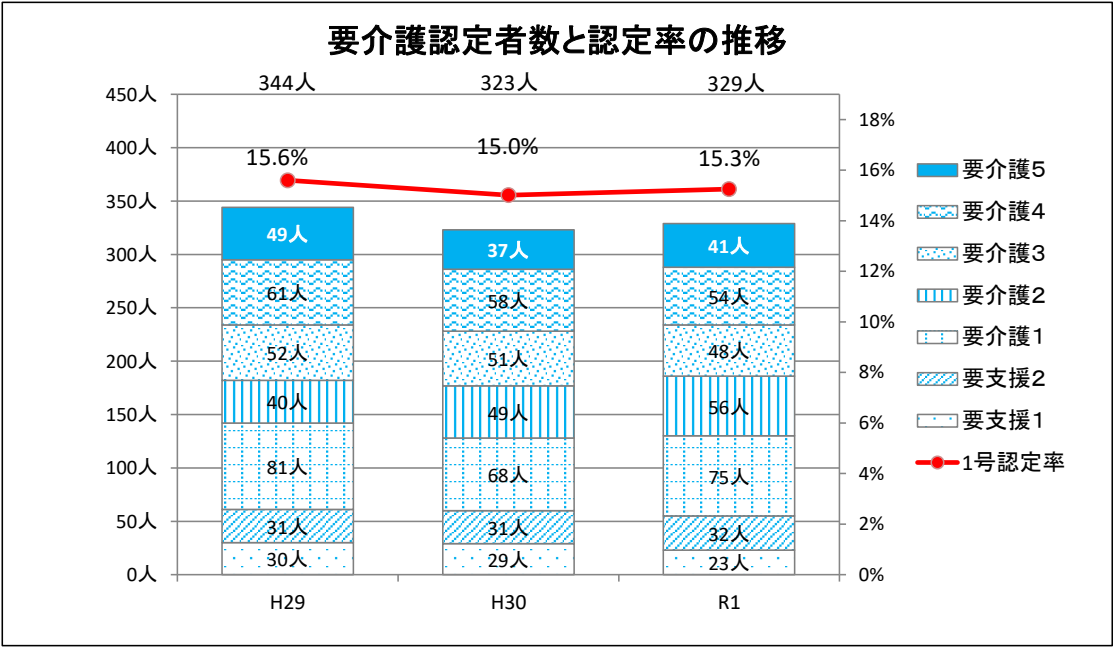
2. 介護保険被保険者の状況

(1) 被保険者の状況 (単位：人)

	H29年度	H30年度	R1年度
世帯数	1,421	1,409	1,412
被保険者数	2,183	2,152	2,157
65～74歳	990	968	931
75歳以上	1,193	1,184	1,226
(再掲)住特者	32	23	23

(2) 要介護(要支援)認定者数の状況 (単位：人)

	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
第1号被保険者	22	32	75	56	48	54	41	328
65～74歳	1	4	3	6	11	4	4	33
75歳以上	21	28	72	50	37	50	37	295
第2号被保険者	1	0	1	0	0	0	0	1
総数	23	32	75	56	48	54	41	329



3. 総合事業対象者の状況

(1) 総合事業対象者数の状況 (単位：人)

	H29年度	H30年度	R1年度
事業対象者数※	168	187	163

※事業対象者とは、全国共通の25項目である「基本チェックリスト」により心身の状態を判定するもので、村では事業対象者として認定されれば、介護予防事業(いきいきクラブやヘルパー、配食等)のサービスを利用することができます。

4. 財政の状況
(1) 令和元年度収支決算の状況
① 保険事業勘定

Table with 5 columns: Category, H30年度決算額, R1年度決算額, 比較. Rows include: 第1号保険料 (特別徴収保険料, 普通徴収保険料, 普通滞納保険料), 使用料及び手数料, 国庫支出金 (介護給付費負担金, 財政調整交付金, 地域支援事業交付金, 事務費交付金, 保険者機能強化推進交付金, その他補助金), 支払基金 (介護給付費交付金, 地域支援事業支援交付金), 県支出金 (介護給付費負担金, 財政安定化基金支出金, 地域支援事業交付金), 財産収入, 一般会計繰入金 (介護給付費繰入金, 総務費に係る繰入金, 地域支援事業交付金), 低所得者保険料軽減繰入金, 基金繰入金, 繰越金, 諸収入, 合計.

Table with 5 columns: Category, H30年度決算額, R1年度決算額, 比較. Rows include: 総務費 (総務管理費, 徴収費, 介護認定審査会費, 趣旨普及費), 保険給付費 (介護サービス等諸費, 介護予防サービス等諸費, 高額介護サービス諸費, 高額医療合算介護サービス諸費, 特定入所者介護サービス費, 審査支払手数料), 支援地事業 (介護予防・日常生活総合事業費, 包括的支援事業・任意事業), 財政安定化基金拠出金, 財政安定化基金償還金, 基金積立金, その他支出, 合計.

② 介護サービス事業勘定

Table with 5 columns: Category, H30年度決算額, R1年度決算額, 比較. Rows include: 歳入 (予防給付費収入, 一般会計繰入金), 合計, 歳出 (負担金).

[歳入歳出差引]

Table with 4 columns: Category, H30年度決算額, R1年度決算額, 比較. Rows include: 歳入総額, 歳出総額, 歳入歳出差引.

5. 介護保険料関係

(1) 介護保険料の収納状況

(単位:円)

区 分		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
現 年 分	特別徴収	144,397,530	144,397,530			100.0%
	普通徴収	7,695,680	7,055,740	0	639,940	91.7%
	計	152,093,210	151,453,270	0	639,940	99.6%
滞 納 繰越分	普通徴収	1,594,130	219,850	0	1,374,280	13.8%
合 計	特別徴収	144,397,530	144,397,530			100.0%
	普通徴収	9,289,810	7,275,590	0	2,014,220	78.3%
	計	153,687,340	151,673,120	0	2,014,220	98.7%

(2) 近隣市町村の介護保険料の比較(一月あたりの基準額)

(単位:円)

期別	期間	喬木村	豊丘村	松川町	高森町	大鹿村	飯田市	県平均
第1期	平成12～14	2,334	2,367	2,300	2,350	2,142	2,292	2,346
第2期	平成15～17	3,217	2,950	3,000	3,050	2,900	3,380	3,058
第3期	平成18～20	3,700	3,750	3,500	3,800	3,000	3,960	3,882
第4期	平成21～23	3,900	4,300	3,800	4,500	3,200	4,245	4,047
第5期	平成24～26	4,800	5,200	4,300	5,200	3,700	4,997	4,972
第6期	平成27～29	5,900	5,950	4,900	5,750	4,500	5,635	5,399
第7期	平成30～令和2	5,900	5,650	4,900	5,750	5,000	6,088	5,596

6. 保険給付の状況

(1) 要介護度別保険者負担状況

総 数

(単位:円 平成31年3月～令和2年2月利用分)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	利用者負担額
総 数	9,429	686,281,653	609,163,175	77,118,478
月 平 均	786	57,190,138	50,763,598	6,426,540

介護度別内訳

(単位:円)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担額	利用者負担額	構成比 (費用額)
要支援1	422	3,420,200	3,157,835	262,365	0.5%
要支援2	620	8,910,570	8,158,922	751,648	1.3%
要介護1	2,173	91,880,980	83,050,383	8,830,597	13.4%
要介護2	1,774	105,090,836	96,342,039	8,748,797	15.3%
要介護3	1,518	131,491,486	120,801,521	10,689,965	19.2%
要介護4	1,765	174,883,346	163,138,789	11,744,557	25.5%
要介護5	1,157	143,371,460	134,513,686	8,857,774	20.9%

(2)サービス別の受給状況

保険給付費の状況（給付額）

〔居宅介護サービス〕

（単位：円）

給付実績	平成30年度	令和元年度	比較
居宅サービス	244,140,524	253,588,721	103.9%
訪問介護	30,179,346	30,674,422	101.6%
訪問入浴介護	8,438,634	7,621,333	90.3%
訪問看護	13,301,466	11,858,656	89.2%
訪問リハビリテーション	7,613,215	7,778,385	102.2%
居宅療養管理指導	1,097,874	1,734,768	158.0%
通所介護	83,337,378	86,636,527	104.0%
通所リハビリテーション	17,551,716	16,838,446	95.9%
短期入所生活介護	33,853,080	38,214,860	112.9%
短期入所療養介護	14,757,190	15,981,834	108.3%
福祉用具貸与	20,050,207	20,998,075	104.7%
特定福祉用具購入	515,506	628,541	121.9%
特定施設生活介護	13,444,912	14,622,874	108.8%
地域密着型サービス	51,490,804	56,716,957	110.1%
夜間対応型訪問介護	0	0	－
地域密着型通所介護	26,047,791	25,990,866	99.8%
認知症対応型共同生活介護	25,443,013	30,726,091	120.8%
その他	25,706,664	27,113,884	105.5%
住宅改修費	708,774	1,308,884	184.7%
居宅介護支援	24,997,890	25,805,000	103.2%
施設サービス	283,004,565	258,691,107	91.4%
介護老人福祉施設	128,738,935	124,493,134	96.7%
介護老人保健施設	104,104,114	98,829,310	94.9%
介護療養型医療施設	50,161,516	35,368,663	70.5%
合 計	604,342,557	596,110,669	98.6%

〔介護予防サービス〕

（単位：円）

給付実績	平成30年度	令和元年度	比較
介護予防サービス	8,370,666	9,148,170	109.3%
介護予防訪問入浴介護	0	0	
介護予防訪問看護	446,400	1,042,150	233.5%
介護予防訪問リハビリテーション	653,364	779,100	119.2%
介護予防居宅療養管理指導	141,021	60,940	43.2%
介護予防通所リハビリテーション	3,268,179	3,297,010	100.9%
介護予防短期入所生活介護	1,231,488	1,301,010	105.6%
介護予防短期入所療養介護	70,668	90,420	128.0%
介護予防福祉用具貸与	2,344,428	2,454,740	104.7%
介護予防特定福祉用具購入	215,118	122,800	57.1%
地域密着型サービス	0	0	－
夜間対応型訪問介護	0	0	－
地域密着型通所介護	0	0	－
認知症対応型通所介護	0	0	－
その他	3,387,631	3,182,600	93.9%
住宅改修費	964,731	843,840	87.5%
居宅介護支援	2,422,900	2,338,760	96.5%
合 計	11,758,297	12,330,770	104.9%

	平成30年度	令和元年度	比較
保 険 給 付 費 合 計	616,100,854	608,441,439	98.8%

〔介護予防・日常生活支援総合事業サービス〕

（単位：円）

事業費実績	平成30年度	令和元年度	比較
訪問型サービス	2,377,442	2,631,135	110.7%
通所型サービス	16,151,483	18,146,620	112.4%
合 計	18,528,925	20,777,755	112.1%

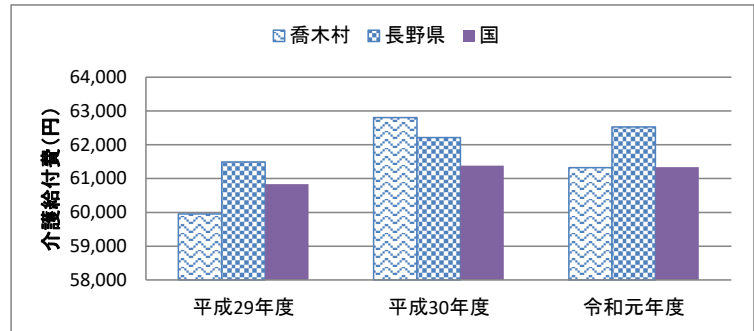
※介護予防・日常生活支援総合事業サービス（総合事業）は保険給付費ではなく地域支援事業費ですが、平成28年度より保険給付費の介護予防訪問介護、介護予防通所介護および介護予防訪問入浴介護が総合事業へ移行しています。

(3) 介護保険 介護給付費推移の比較(利用者1件当たりの金額)

単位(円)

	介護給付費		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
喬木村	59,950	62,808	61,322
長野県	61,493	62,215	62,530
国	60,833	61,384	61,336

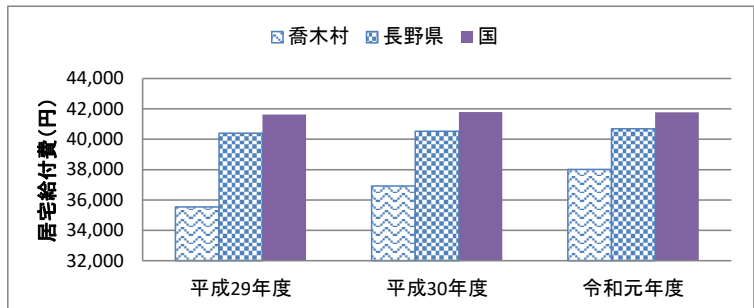
(R1年度末現在KDBより)



単位(円)

	居宅給付費		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
喬木村	35,550	36,923	38,004
長野県	40,390	40,530	40,685
国	41,623	41,788	41,769

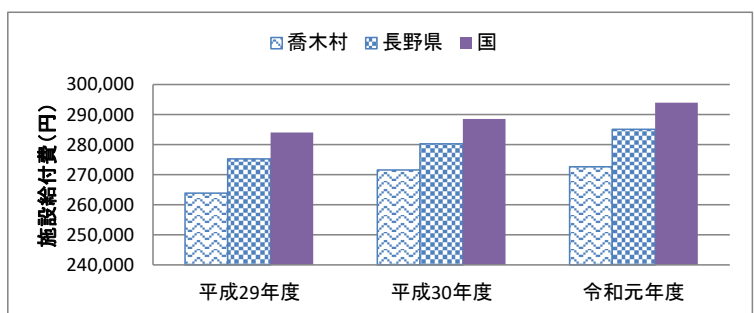
(R1年度末現在KDBより)



単位(円)

	施設給付費		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
喬木村	263,895	271,560	272,669
長野県	275,289	280,241	285,086
国	284,044	288,505	293,933

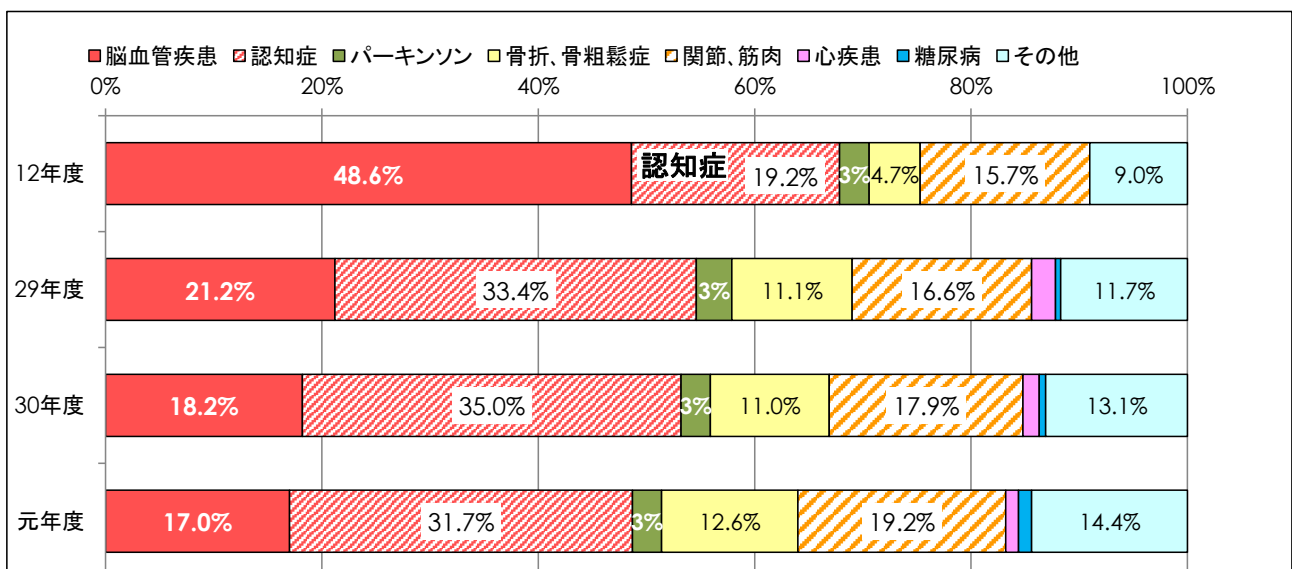
(R1年度末現在KDBより)



7. 認定者の原因疾患

(令和元年度末現在)

	脳血管疾患	認知症	パーキンソン	骨折、骨粗鬆症	関節、筋肉	心疾患	糖尿病	その他	計
12年度	48.6%	19.2%	2.7%	4.7%	15.7%	0.0%	0.0%	9.0%	100.0%
29年度	21.2%	33.4%	3.3%	11.1%	16.6%	2.2%	0.5%	11.7%	100.0%
30年度	18.2%	35.0%	2.7%	11.0%	17.9%	1.5%	0.6%	13.1%	100.0%
元年度	17.0%	31.7%	2.7%	12.6%	19.2%	1.2%	1.2%	14.4%	100.0%



令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		一般管理経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	介護保険事業に関わる一般事務費。		評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・介護保険システム改修委託料 1,122千円 ・消耗品費 62千円 ・負担割合証用紙代等 36千円 ・高齢者福祉懇話会委員報酬 32千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,255	533	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	742	1	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	513	532	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護保険事業運営にあたり必要な経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		一般職人事管理経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	介護保険事業担当職員の人事情費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・一般職員給料 2,598千円 ・嘱託職員報酬 2,463千円 ・地方公務員共済組合等負担金 774千円 ・期末手当 585千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		8,337	8,597	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	8,337	8,597	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 職員の人件費であり、必要な経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		賦課徴収経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010201 総務費・徴収費・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	介護保険料賦課徴収に係わる事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	介護保険料徴収率						単 位	%
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	98.98	98.69						
成果	指 標 名	滞納繰越額						単 位	円
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	1,594,130	2,014,220						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・印刷製本費 288千円 ・電算処理保守管理委託料 102千円 ・業務負担金（国保連 特別徴収経由機関業務負担金） 15千円 ・手数料（口座振替手数料） 11千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		416	430	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	416	430	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護保険料賦課徴収に係る必要経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		認定調査等関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010301 総務費・介護認定審査会費・認定調査等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	介護認定調査に係わる事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・手数料（主治医意見書作成手数料） 1,095千円 ・公用車車検料 164千円 ・燃料費 56千円 ・通信運搬費 33千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,376	2,239	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,376	2,239	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 要介護認定の認定調査に係る必要経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		認定審査会共同設置関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010302 総務費・介護認定審査会費・認定審査会共同設置負担金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	介護認定審査会（南信州広域連合）の共同設置に伴う運営経費の負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・認定審査会共同設置負担金 1,234千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,234	1,283	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,234	1,283	0	0	0	0
	一 般 財 源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護認定審査会の共同設置（南信州広域連合）に係る必要経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		趣旨普及関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010401 総務費・趣旨普及費・趣旨普及費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	介護保険制度に係るパンフレットを作成し制度の普及を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・印刷製本費 202千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		202	370	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	202	370	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護保険制度の普及を図るため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護サービス等関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020101 保険給付費・介護サービス等諸費・介護サービス等諸費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要介護1～5）の方が利用したサービス費用額の7割から9割を給付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・施設介護サービス給付費 258,692千円 ・居宅介護サービス給付費 254,696千円 ・地域密着型介護サービス給付費 56,717千円 ・居宅介護サービス計画給付費 25,805千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		597,846	640,256	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	149,961	157,909	0	0	0	0
	都道府県支出金	88,397	94,932	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	232,728	252,901	0	0	0	0
	一 般 財 源	126,760	134,514	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 要介護認定者（要介護1～5）の介護サービス利用に係る必要経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護予防サービス等関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020201 保険給付費・介護予防サービス等諸費・介護予防サービス等諸費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要支援1・2）の方が利用したサービス費用額の7割から9割を給付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・介護予防サービス給付費 8,108千円 ・介護予防サービス計画給付費 2,339千円 ・介護予防住宅改修費 759千円 ・介護予防福祉用具購入費 111千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		11,317	12,842	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,098	3,466	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,414	1,605	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,405	5,072	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,400	2,699	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 要介護認定者（要支援1，2）の介護サービス利用に係る必要経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☐施策対象

事務事業名		審査支払関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020301 保険給付費・その他諸費・審査支払手数料

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	サービス事業者からの介護報酬請求の取りまとめ及び内容の審査に係る国保連合会への手数料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・審査支払手数料 594千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		594	610	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	161	164	0	0	0	0
	都道府県支出金	74	76	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	230	241	0	0	0	0
	一 般 財 源	129	129	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護報酬請求及び申請に係る国保連合会への手数料のため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		高額介護等サービス関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020401 保険給付費・高額介護サービス等費・高額介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	1ヶ月の利用者負担額合計が、一定の上限額を超えた場合の払戻金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・高額介護サービス費 12,316千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		12,316	13,250	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,370	3,576	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,539	1,656	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,794	5,234	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,613	2,784	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 利用者負担割合合計が上限額を超えた場合の払戻金であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		高額医療合算介護サービス等関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020501 保険給付費・高額医療合算介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合の払戻金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・ 高額医療合算介護サービス費 1,504千円 ・ 高額医療合算介護予防サービス費 3千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,507	1,420	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	412	383	0	0	0	0
	都道府県支出金	188	178	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	586	561	0	0	0	0
	一 般 財 源	321	298	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合の払戻金であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		特定入所者介護サービス等費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020601 保険給付費・特定入所者介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	低所得者（住民税非課税者）に対して、施設サービス及び短期入所サービス利用時の食費・居住費（滞在費）の一部を負担する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・特定入所者介護サービス費 20,810千円 ・特定入所者介護予防サービス費 132千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		20,942	22,242	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	4,738	4,947	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,612	3,837	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,151	8,786	0	0	0	0
	一般財源	4,441	4,672	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 低所得者に対して、施設サービス及び短期入所サービス利用時の会食・居住費（滞在費）の一部を負担するための必要経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		訪問型・通所型サービス事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要支援1,2）総合事業対象者が利用した訪問型・通所型サービス費用額の一部を給付。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・通所型サービスは各事業所の新規利用者の受け入れ状況をみながら事業所の新規指定の検討を行う。 ・入浴のみ利用可能なサービスの提供体制を検討する

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	229	243						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・通所型サービス 17,400千円 ・訪問型サービス 2,543千円 ・通所型サービス（B） 240千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		20,994	22,240	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	7,194	7,328	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,624	2,780	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,287	8,784	0	0	0	0
	一般財源	2,889	3,348	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○通所型サービスを利用することで、高齢者の外出機会の確保ができています。 ○訪問型サービスの利用により独居高齢者や高齢者世帯が在宅で生活することが継続できている。
村民等からの意見等	○デイサービスやいきいきクラブに行き人と話をするのが楽しみ。 ○外出がおっくうであったが、通所を楽しみに出かけられるようになった。 ○ヘルパーさんが来てくれておかげ。
今後の課題	○訪問型・通所型サービスの適切な利用により、介護予防を図るだけではなく自立した生活を送れるよう促していく必要がある。 ○通所型サービス独自が、利用者受け入れ人数上限に達している事業所が多い。新たな事業所指定を含め、指定事業所と受け入れ人数増加に向けた取り組みを検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 通所型サービス事業所には入浴のみの利用希望に対応できる事業所がない。 また、通所独自については定員の上限に達している事業所がほとんどで新規利用者の受け入れ先がない。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 自立支援や重度化防止に繋がるため、利用促進を図りたい。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		配食サービス事業（要支援・事業対象者）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	食事の準備や調理が困難な要支援者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、栄養バランスがとれるよう食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行う。	評価対応内容	・宅配クック123と平成29年度から委託契約を結ぶ。 ・休日配達の拡大。
		問題点・課題等	・宅配クック123については、配達に関する不備や事務所と連絡がつかない等、利用者からの苦情が多い。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	34	32						
活動	指標名	配食数						単位	食
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	4,163	4,217						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・業務委託料 1,054千円 ・補助額 250円/1日
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,054	1,200	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	295	323	0	0	0	0
	都道府県支出金	132	150	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	416	474	0	0	0	0
	一般財源	211	253	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○栄養バランスのとれた食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行うことにより在宅生活が継続できている。 ○配達時の安否確認により、利用者の異変の発見につながった。
村民等からの意見等	○栄養バランスの良い食事を届けてくれるのでありがたい。 ○宅配クック123は連絡がつかず配達日の誤りが多い。
今後の課題	○宅配クック123に不手際が多く、利用者の不利益となっている。年度末に事務責任者が交代となった。 ○土日、夕食のニーズに対応するため、令和2年度より「配食のふれ愛 飯田店」と委託契約を結んだ。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 配食サービスにより高齢者の在宅生活の継続支援や、異変の早期発見につながっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		介護予防ケアマネジメント事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	介護予防サービス及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者のケアプラン作成と、介護支援専門員のネットワーク作り。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・一般職員給料 3,430千円 ・嘱託職員報酬 2,531千円 ・期末手当 1,147千円 ・地方公務員共済組合等負担金 978千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		11,382	6,741	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	2,539	1,108	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,135	512	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	5,890	4,259	0	0	0	0
	一 般 財 源	1,818	862	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 職員の人件費であり、必要経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		訪問指導事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	要介護状態や重症化の予防及び閉じこもり、うつ傾向、認知症、生活習慣病、関節疾患などを防ぐための訪問相談を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	訪問件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	48	108						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・臨時職員賃金 50千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		50	83	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	13	21	0	0	0	0
	都道府県支出金	6	11	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	19	33	0	0	0	0
	一般財源	12	18	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○訪問を通じ身体的状況や生活状況の把握ができ、医療受診や介護予防サービス等へつなげることで自立支援や重症化防止につながっている。
村民等からの意見等	○自宅で血圧測定した数値をグラフ化してもらい、説明してもらったのでわかりやすかった。
今後の課題	○新たに独居となった方を優先的に、また生活や身体状況により訪問を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 身体状況が変化しやすいため、訪問により状況把握をすることが必要。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		転倒骨折予防事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防し、自立した生活を送るための指導を実施。	評価対応内容	・水中体操教室の開催時期の見直し。H28年度は1年を前期後期で分けて実施したが、H29年度は参加しやすい時期（5月～10月）の半年間で月2回実施する。
		問題点・課題等	・体操教室参加者数の地域によるばらつき。 ・水中体操教室参加者の減少、対象者の設定。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	開催回数						単位	回
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	242	202						
成果	指標名	延べ参加者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	2, 239	1, 907						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・転倒骨折予防事業委託料 2,431千円（（有）健康サポート、ほっ湯アップル） 【内訳】健康体操教室 190回、水中体操教室 12回 ・臨時職員賃金 27千円 ・消耗品費 2千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		2,460	2,811	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	642	685	0	0	0	0
	都道府県支出金	287	319	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,071	1,272	0	0	0	0
	一般財源	460	535	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○健康体操教室を190回開催、水中体操教室を12回開催した。水中体操教室終了後、喬木村民のみの自主教室である「ほっ湯アップル喬木はつらつコース」には、現在34人の登録があり、継続して水中運動を行っている。 ○看護師が付添い、開始前に血圧の測定・健康状態の聞き取りを行うなど、参加者の状態を常に把握しながら必要に応じて助言等を行った。
村民等からの意見等	○水中体操教室に通い始めて、膝の痛みが軽減した。 ○足が攣ることがなくなった。 ○教室終了後も、自主コースに通って引き続き運動を継続したい。
今後の課題	○健康体操教室は参加者の高齢化により、全体的に参加者数が減少している。水中体操教室も年々新規参加者が減少しているため、周知・広報を徹底し、新規参加者が増えるよう取組を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 新規参加者が減少する中、参加候補者自体もかなり少なくなっている。今後、アンケートで要望の聞き取りを行うなど、新規メニューの開拓が必要である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 高齢化に伴う筋力の低下、関節疾患の増加が見込まれるため、身体の柔軟性や筋力維持により転倒骨折を予防する本事業は継続するのが望ましい。今後は両教室への新規参加者を増やせるような取組を行っていく。

令和 2 年度 事務事業評価シート
(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		地区サロン支援事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	地域の人々と高齢者が協力し、交流して支えあう機会を作り、高齢者自らの自発的活動が行えるように支援を行う	評価対応内容	
		問題点・課題等	・担い手の高齢化、新たな担い手育成。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	実施回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	179	151						
成果	指 標 名	延べ参加者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	3,534	3,308						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・地区サロン支援事業委託料 1,097千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		1,097	1,500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	306	405	0	0	0	0
	都道府県支出金	137	187	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	433	592	0	0	0	0
	一 般 財 源	221	316	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○住民によるサロンが1方所増加。 ○地域住民と高齢者が交流し、支え合う活動が行われている。
村民等からの意見等	○担い手の高齢化や役員の長期化により継続が困難。
今後の課題	○担い手の高齢化が課題であり、新たな担い手育成のために社会福祉協議会と連携して事業継続を行う必要がある。 ○サロン内容の充実を図るため、学習会の開催を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 地域住民や高齢者が気軽に集まることで、見守りや閉じこもりの防止、社会参加ができる。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護予防サポーター事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	改善
事業概要	地域において高齢者に対する介護予防の身近な担い手として活躍できる生活支援・介護予防サポーター養成講座の実施。	評価対応内容	地域のボランティア活動の担い手の養成を図るためにも、講座を開催し受講者の確保を図るため講座の内容について見直しを行う。
		問題点・課題等	・新規受講者の減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	サポーター講座受講人数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	18	13						
成果	指 標 名	延べサポーター登録人数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	60	69						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・生活支援・介護予防サポーター講座委託料 75千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		75	75	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	21	21	0	0	0	0
	都道府県支出金	9	9	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	29	30	0	0	0	0
	一 般 財 源	16	15	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新規受講者は13人であり、講座終了後、生活支援サポーター新規登録した方が7人あった。
村民等からの意見等	○活動内容がわかった。時間があればボランティア活動をするように心がけたい。 ○自分の意思でボランティア活動をすることが大事だと思った。
今後の課題	○講座開催数をH30は5回、H31は3回に減少させたが、全受講率が低いため、開催数と内容の見直しを行う。 ○受講後のボランティア活動に繋がる仕組みを構築する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 受講者が減少していることから、講座の内容や方法の見直しを行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	判断理由 R2～講座主催を社協から役場に変更し、地域のボランティア活動の担い手の養成を図るためにも、講座の内容について見直しを行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		リハビリ相談事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防し、自立した生活を送るため、理学療法士によるリハビリ訪問指導を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	相談回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	12	12						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・委託料 理学療法士（飯田市立病院・下伊那厚生病院） 196千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		196	198	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	55	53	0	0	0	0
	都道府県支出金	25	25	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	78	79	0	0	0	0
	一 般 財 源	38	41	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○専門職の評価により自宅の環境整備、介護方法や運動方法の指導を受けることで、本人の自立支援や介護者の負担軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	○専門家に見てもらい安心できる。 ○手すりを置いてもらい楽に動けるようになった。
今後の課題	○在宅生活継続に繋がられるよう、対象者の選定に配慮する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 専門家による指導、助言を受けられる貴重な機会で、在宅生活継続のために有効な事業であり、事業周知に努めながら継続する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		総合相談事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	地域の人々からの総合相談を受け、医療・福祉・介護・保健のサービス提供機関との連携調整を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・一般職員給料 4,879千円 ・地方公務員共済組合等負担金 1,471千円 ・勤勉手当 1,106千円 ・期末手当 1,028千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		9,636	5,218	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,712	2,008	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,856	1,005	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,856	1,005	0	0	0	0
	一 般 財 源	2,212	1,200	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 職員の人件費であり、必要な経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		成年後見制度支援事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	成年後見制度についての普及啓発を行うとともに、困難事例については専門家による相談を行い高齢者の権利擁護の支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	相談件数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	3	2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・成年後見制度申立 50千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		50	149	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	18	58	0	0	0	0
	都道府県支出金	9	28	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	9	28	0	0	0	0
	一般財源	14	35	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○成年後見制度についての相談を随時受け付けた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○制度についての普及啓発を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 高齢者の権利擁護のために必要な事業であり、今後も相談に応じ関係機関との連携を図りながら事業周知を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		生活支援体制整備事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	平成 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	高齢者の生活支援等サービス体制整備を推進していくため、生活支援コーディネーターや協議体の設置を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・協議体を設置する

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	生活支援サポーター数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	31	53						
成果	指 標 名	高齢者が在宅での生活を続けられるための福祉サービスが整っていると答える人の割合						単 位	%
	説 明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答した率							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	75.2	77.5						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・嘱託職員報酬 2,229千円 ・協議体委員報酬 168千円 ・講師謝礼 120千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		2,821	3,386	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,075	1,292	0	0	0	0
	都道府県支出金	538	646	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	566	676	0	0	0	0
	一 般 財 源	642	772	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○おたすけ隊たかぎレンジャーによる有償生活支援を417回実施した。 ○喬木村地域支え合い協議会にて、高齢者の生活支援について様々な角度から検討を行った。 ○移動支援サービス検討のため、加々須区にて調査と検討会を立ち上げた。
村民等からの意見等	○買い物、通院の移動手段を充実させてほしい。
今後の課題	○おたすけ隊たかぎレンジャーの周知。 ○移動支援サービスを検討し、実施する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 住民による高齢者の有償生活支援サービスが拡大しており、継続して事業の周知を行う。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		認知症総合支援事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行う。また、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を家族支援と合わせ行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・認知症初期集中支援チーム、認知症ケアパスの住民、関係機関への周知。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	チーム介入により課題解決の方向性を見いだせたケース数						単位	件
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	1	1						
成果	指標名	認知症カフェ利用者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	96	117						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・印刷製本費（認知症ケアパス） 135千円 ・認知症総合支援事業補助金 57千円 ・認知症総合支援事業委託料 31千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		223	897	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	87	345	0	0	0	0
	都道府県支出金	43	172	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	43	172	0	0	0	0
	一般財源	50	208	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○認知症初期集中支援チームの利用は1名であったが、介入により介護保険申請という方向性が定まった。 ○認知症カフェは予防カフェと合わせて、前年度を上回る117名の参加があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○認知症が進行し生活に困ることが出てきてからの相談が多く、できるだけ初期の段階で介入できるよう事業周知に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 認知症高齢者やその家族を地域で支える事業であり、重度化する前にできるだけ初期の段階で相談していただけるよう事業周知に努め継続する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	医療と介護を必要とする高齢者を地域で支えていくため、在宅医療・介護連携のための体制を医師会等の協力を得て充実させるための推進事業に係る広域連合への負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・広域連合負担金 24千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		24	37	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	8	14	0	0	0	0
	都道府県支出金	4	7	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	4	7	0	0	0	0
	一 般 財 源	8	9	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○飯田医師会を中心に「事前指示書」を作成した。 （事前指示書＝終末期医療に備え、事前に家族・医師・介護関係者と相談して自分の意向を書き記したもの） ○地域包括ケアシステムを考える住民フォーラムの開催。 講師：福井市オレンジホームケアクリニック・西出医師、高森町後藤医院・後藤暁医師 内容：人生会議（アドバンス・ケア・プランニング）について、事前指示書について
村民等からの意見等	
今後の課題	○看護師等確保対策修学資金貸与制度（H29開始）の見直し。 ○「退院調整ルール」連携シート・運用方法の見直し。（県による実績検証結果分析） ○調剤情報・電子お薬手帳の医療機関での普及・利活用。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村単独での課題解決な困難なため、広域で取り組む必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規

□完了

■実計対象

■評価対象

■施策対象

事務事業名	家族介護教室事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	介護者が安心して在宅介護を継続できるよう家族が障害を理解し、本人や家族が安心して生活するための学習会を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	学習会参加者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	21	30						
活動	指 標 名	学習会開催数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	2	1						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・講師謝礼（後藤医院 院長の「在宅での看取り」学習会） 20千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
財源内訳	事 業 費	20	20	0	0	0	0
	国庫支出金	6	7	0	0	0	0
	都道府県支出金	3	4	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	3	4	0	0	0	0
	一 般 財 源	8	5	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護者学習会には30名が参加し、看取りについて理解を深めることができた。
村民等からの意見等	○家族の最期を考えるきっかけになった。 ○元気なうちに、家族の気持ちを聞いておこうと思った。
今後の課題	○介護者のニーズに応じた学習内容の検討。参加人数の拡大。 ○看取りの学習は介護者に限らず、村民向けの学習会を検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 在宅介護の継続を支援するため、介護者のニーズに応じた学習会を開催する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		やすらぎ支援事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	認知症高齢者の家族が在宅で介護を継続できるよう、見守りや話し相手となる支援員の訪問を実施。利用料100円/回。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	利用回数						単 位	回
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	211	244						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・やすらぎ支援員賃金 332千円 ・やすらぎ支援員旅費 30千円 ・傷害保険料 15千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		377	437	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	135	156	0	0	0	0
	都道府県支出金	68	79	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	98	109	0	0	0	0
	一 般 財 源	76	93	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○訪問により、家族の休息や外出が図られ在宅介護の継続ができる。 ○認知症により不慣れな場所（デイサービス等）に出かけることに抵抗がある方でも、自宅への訪問は受け入れがよく、楽しみにしている。
村民等からの意見等	○自分の話も聞いてくれてうれしい。（介護者）
今後の課題	○75歳の定年を迎える支援員が令和元年度に1名、2年度に1名おり、新たな支援員を確保する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 認知症高齢者の症状の進行予防、介護者の介護休暇のため有効な事業であり事業周知に努め継続する。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		介護用品支給事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	住民税非課税世帯で要介護4,5の方を介護している世帯へ、介護用品購入費用の一部補助を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給対象者						単位	世帯
	説明	介護度 4、5 かつ住民税非課税世帯							
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	3	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・重度高齢者介護慰労品 20千円（対象者1名）
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		20	250	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	6	96	0	0	0	0
	都道府県支出金	3	48	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3	48	0	0	0	0
	一般財源	8	58	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○住民税非課税世帯で介護度4，5の在宅介護者である1世帯にオムツ購入券の支給を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○住民税非課税世帯の判定のため、最短でも7月以降の交付となってしまう。 ○要綱上では在宅介護期間の規定がなく、対象者の選定が曖昧。（現状ではケアマネに状況を確認）

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 低所得者への在宅介護の一助となっているため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		家族介護者交流事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	新規介護者の制度の学習や、在宅介護の継続が出来るよう介護者間での交流を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指 標 名	学習会参加者						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	17	18						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・家族介護者交流補助金 20千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		20	60	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	6	24	0	0	0	0
	都道府県支出金	3	11	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	3	11	0	0	0	0
	一 般 財 源	8	14	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護保険制度の理解と介護者同士の交流を深めることができた。
村民等からの意見等	○実際に配食弁当を試食できてよかった。
今後の課題	○参加者の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	B	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護保険制度の理解と介護者間の交流により、在宅介護を支援するため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		認知症サポーター養成事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	認知症の症状や認知症の方、家族の気持ちを理解し立場を思いやり行動することで誰もが安心して暮らせる地域づくりに繋げる。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指 標 名	認知症サポーター養成講座参加者数						単 位	人
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値	78	69						
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・認知症サポーター養成講座委託料 30千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		30	60	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	10	24	0	0	0	0
	都道府県支出金	5	11	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	5	11	0	0	0	0
	一 般 財 源	10	14	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○令和元年度は中学生を対象として養成講座を開催し、69名が参加した。 ○南地区でも養成講座を開催予定だったが、新型コロナウイルス感染予防対策のため中止となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○認知症者の増加に伴い、より多くの地域住民の理解を広めていくことが必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 認知症の理解を深め、認知症になっても安心して生活が送れる地域づくりを推進するため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名		配食サービス事業（要介護・一般高齢者）
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	食事の準備・調理が困難な要介護者・一般高齢者に対し、栄養バランスがとれるよう食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行う。	評価対応内容	・宅配クック123と平成29年度から委託契約を結ぶ。 ・休日配達の拡大。
		問題点・課題等	・宅配クック123については、配達に関する不備や自部署と連絡がつかない等、利用者からの苦情が多い。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	10	13						
活動	指標名	配食数						単位	食
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値	812	1,139						
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・業務委託料 300千円 ・補助額 250円/1日
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		285	300	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	108	116	0	0	0	0
	都道府県支出金	54	57	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	54	57	0	0	0	0
	一般財源	69	70	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○栄養バランスがとれた食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行うことにより在宅生活が継続できている。
村民等からの意見等	○栄養バランスの良い食事を届けてくれるのでありがたい。 ○宅配クック123は連絡がつかず配達日の誤りが多い。
今後の課題	○宅配クック123に不手際が多く、利用者の不利益となっている。年度末に事務責任者が交代となった。 ○土日、夕食のニーズに対応するため、令和2年度より「配食のふれ愛 飯田店」と委託契約を結んだ。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 配食サービスにより高齢者の在宅生活の継続支援や、異変の早期発見につながっている。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☒実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		地域包括支援センター運営事業
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030301 地域支援事業費・地域包括支援センター運営事業・地域包括支援センター運営事業

1. 事務事業の概要

事業概要	事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
	事業概要	地域包括支援センター運営に関する経費。	評価対応内容	
			問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・老人台帳電算委託料 834千円 ・公用車車検料 71千円 ・消耗品費 56千円 ・燃料費 56千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		1,051	1,247	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	412	479	0	0	0	0
	都道府県支出金	205	241	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	205	241	0	0	0	0
	一般財源	229	286	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○地域包括支援センターの運営では相談業務や訪問等を通して、地域に暮らす住民の介護予防や日々の暮らしを様々な側面からサポートしている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 地域包括支援センター運営に関する必要経費であるため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		審査支払関係費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030401 地域支援事業費・その他諸費・審査支払手数料

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業に係るサービス事業者から介護報酬請求の取りまとめ及び内容の審査に係る国保連合会への手数料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・審査支払手数料 117千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事業費		117	140	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	33	39	0	0	0	0
	都道府県支出金	14	17	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	45	55	0	0	0	0
	一般財源	25	29	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護報酬請求及び国保連合会への手数料のため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		基金関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	040101 基金積立金・基金積立金・介護給付費準備基金積立金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	第1号保険料超過分を準備基金へ積立て、翌年度以降保険料不足時の財源とする。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・基金関係経費 13,061千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		13,061	51	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	61	50	0	0	0	0
	一 般 財 源	13,000	1	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 第1号保険料超過分及び基金利子を準備基金へ積み立て、翌年度以降保険料不足時の財源とするため。

令和 2 年度 事務事業評価シート

(H 3 1 年度実績)

☐新規 ☐完了 ☐実計対象 ☒評価対象 ☒施策対象

事務事業名		償還金関係経費
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属		500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	050102 諸支出金・償還金及び還付加算金・償還金

1. 事務事業の概要

事業期間	令和 2年度～令和 6年度	H30評価結果	継続
事業概要	前年度保険給付費等精算後の返納金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								
	指 標 名							単 位	
	説 明								
		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		
	実 績 値								

4. 年度別事業内容

平成31年度	・国庫負担金償還金 9,718千円 ・県費負担金償還金 3,706千円 ・国庫補助金返還金 364千円 ・県費補助金返還金 197千円
令和 2年度	
令和 3年度	
令和 4年度	
令和 5年度	
令和 6年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成31年度決算額	令和 2年度予算額	令和 3年度計画額	令和 4年度計画額	令和 5年度計画額	令和 6年度計画額
事 業 費		15,419	7	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
	一 般 財 源	15,419	7	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	29年度	30年度	31年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	29年度	30年度	31年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	29年度	30年度	31年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 前年度保険給付費等精算後の返還金であるため。



わかりやすい決算書のご質問については、喬木村役場企画財政課まで
お問い合わせください。

【喬木村役場 企画財政課】

電話：０２６５－３３－２００１（代表）
０２６５－３３－５１２９（直通）

メールアドレス：zaisei@vill.takagi.nagano.jp

村の予算・決算は村のホームページでもご覧になれます。

ホームページ：http://www.vill.takagi.nagano.jp/